

ジンバブエ共和国月報(2021年1月)

主な出来事

【内政】

- 輸入車に対する放射線汚染検査の開始
- グラジンバ・マニカルランド州担当国務大臣、死去
- 米、英、蘭大使館、2019年1月のデモ事件を調査するよう声明を発表
- モヨ外務・国際貿易大臣、死去
- TRIPS 権利放棄案、ジンバブエは賛同
- マティザ運輸・インフラ開発大臣、死去
- 土地・農業・水・地方再定住省、名称変更
- 政府、イベルメクチンを COVID-19 治療薬として輸入承認

【経済】

- 穀物販売委員会(GMB)の変革が命じられる
- 農業販売局(AMA)、再構築によって農業市場における健全性を追求
- COVID-19 禍においても20年輸出総額は前年より増加
- 土地・農業・水・地方再定住省へ中国企業が COVID-19 支援
- 米、COVID-19 対策に人工呼吸器20台を提供
- 鉱山会社 Great Dyke Investments (GDI)、5年間の免税を獲得
- 総消費貧困線、1月前月比インフレ率、ともに上昇

【内政】

- 輸入車に対する放射線汚染検査の開始

日本からの輸入自動車における放射線汚染を検査するための施設が、ベイトブリッジ、チルンド、カリバ、ビクトリアフォールズ、ニャンパンダの5つの国境ポストに設置された。検査施設は、放射線量が許容範囲内にあるかを測定するためのものであり、検査を監督する係官も既に配置された。同施設では、今後輸入食品や水質の検査も行われることになる。また、輸入品に対する放射線要素のモニタリングの役割を果たす施設である「ガンマ線スペクトロメトリ研究所」(Gamma Spectrometry Laboratory)が今年中にハラレに設置される予定である。ジンバブエ放射能防護庁(PRAZ)の最高品質保証責任者のマイダ氏(Innocent Mayida)は、国内の癌症例の増加に伴い、政府は放射能汚染に対するあらゆる対策の実施を検討していると述べ、検査施設の設置もこれの一貫であることを示唆した。(9日付ヘラルド紙)

- グラジンバ・マニカルランド州担当国務大臣、死去

グラジンバ・マニカルランド州担当国務大臣(60)が COVID-19 により死去した。(18日付ヘラルド紙)

● 米、英、蘭大使館、2019 年 1 月のデモ事件を調査するよう声明を発表

19 日、当地米大使館は、2019 年 1 月の燃料価格上昇に対するデモ中に少なくとも 23 人の民間人が殺害された事件の責任を負う、兵士と警察官の制裁を求める声明を発表した。同声明では「(2019 年 1 月の事件で)正義、答え、説明責任を求めるのに 2 年は長すぎる」と述べている。米の声明は蘭大使館にも再掲され、同大使館も声明を述べている。当地英大使館も同じく声明を発表している。一方、ZANU-PF は、最近米で起きた国会議事堂での騒乱処理に集中すべきだとコメントしている。(20 日付ニュースデイ紙)

● モヨ外務・国際貿易大臣、死去

20 日、ムナンガグワ大統領は、モヨ外務・国際貿易大臣が COVID-19 による合併症で亡くなったと発表した。同大臣の死去に、ハラレ市内の各国大使館が追悼の意を表した。中国大はメッセージの中で、同大臣が中国とジンバブエの良好な関係に多大な貢献をしたことは永遠に記憶に残るとコメントし、COVID-19 の流行と今後数年間のすべての課題を克服するためにジンバブエと共に強くあり続けると述べた。他、露、英、南ア、EU、加、伊、瑞も同様に追悼のコメントを出した。(21 日付ヘラルド紙)

● TRIPS 権利放棄案、ジンバブエは賛同

ジンバブエは、南ア、印、その他国々の共同による、COVID-19 の予防、封じ込め、治療に関する知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights (TRIPS) Agreement for the Prevention, Containment and Treatment of Covid-19)の特定条項における権利放棄案を後援している。TRIPS の権利放棄は、WTO 加盟国、特に開発途上国が COVID-19 対策に必要な医薬品、ワクチン、その他医療技術へのアクセスにおいて知的財産権が妨げないことを保証するもので、COVID-19 に対するワクチンやその他医薬品の公平な流通と容易なアクセスを確保する。19 日に開催された WTO・TRIPS 理事会で、TRIPS 権利放棄案に南アと印も加わることが決定した。(25 日付ヘラルド紙)

● マティザ運輸・インフラ開発大臣、死去

22 日、マティザ運輸・インフラ開発大臣が COVID-19 関連の病気のため死去した。同大臣の死で COVID-19 関連の大臣クラスの死亡は 4 人目となる。(25 日付ヘラルド紙)

● 土地・農業・水・地方再定住省、名称変更

土地・農業・水・地方再定住省は、今後、土地・農業・水産・水・地方再定住省に名称を変更する。新しい部門である水産・水生資源部(Fisheries and Aquatic Resources)は、漁業の開発、拡大及び必要な規制の先頭に立ち、漁業と水生資源の適切な利用と保全を促進することになる。(28 日付ヘラルド紙)

● 政府、イベルメクチンを COVID-19 治療薬として輸入承認

政府は COVID-19 に対して、動物用抗寄生虫薬イベルメクチンの大量輸入を承認した。政府は現在 COVID-19 に対する治療の有効性を確立するためにイベルメクチンの臨床テストを行っている。(29 日付ニュースデイ紙)

【経済】

● 穀物販売委員会(GMB)の変革が命じられる

GMB は、次期マーケティングシーズンより、穀物の購入、保管、販売に関し自己資金調達メカニズムを確立することを命じられた。国営企業である GMB は従来、農業従事者からの穀物購入資金を財務省に依存していたが、マスカ土地・農業・水・地方再定住大臣が GMB 理事会メンバーに対しこの新しい任務を与えた。2022/23 年夏シーズンまでに自立した資金調達方法を確立することで、国家開発戦略 1(NDS1)等の各種戦略計画に沿った穀物備蓄の管理、主要製品の価格安定化や投資に対する金銭的価値の確保(Value for Money)、投資拡大が達成されることが期待されている。(7 日付ヘラルド紙)

● 農業販売局(AMA)、再構築によって農業市場における健全性を追求

AMA は最近の組織再編により、農産物の生産・加工・マーケティングの規制という主要任務を強化することが期待されている。これは、AMA 会長の AllanMajuru 氏が述べたことである。AMA はその不良なサービス提供状況から、長きに渡り農家やその他ステークホルダーから公正な市場慣行の推進を行うパートナーではなく「収入コレクター」としてみなされ、解散を求められていた。特に、綿花のサイドマーケティングの問題を解決できていなかった事実がある。2014 年には生産高、利益率の低下や契約義務違反の横行から、米国カーギル社の綿花契約栽培スキームの閉鎖につながった。卸売業者であるジンバブエ綿花会社(Cottoco)もこのサイドマーケティング問題によって債務が 5,000 万米ドル近くに膨らみ、司法プロセスに入るなどといった失敗を露呈させている。AMA の変革推進のため、2020 年 7 月に実質的な最高経営責任者である Clever Isaya 氏が任命された。AMA は農業部門における強力で革新的かつ効果的な規制当局へと生まれ変わり、国家目標(Vision2030)に向けて農業が果たす役割を改善していくことが期待されている。(7 日付ヘラルド紙)

● COVID-19 禍においても 20 年輸出総額は前年より増加

ジンバブエ統計局(ZimStat)の最新データによると、2020 年最初の 11 ヶ月間の輸出は 39 億米ドルと、前年同期の 37.9 億米ドルから上昇した。また、同時期の輸入額は 44.8 億米ドルと、前年同期の 43.7 億米ドルから上昇。世界経済の再開と旅行制限の解除が起きた昨年下半年に輸出が著しく増加し、7 月から 11 月の期間で総輸出額は 20 億米ドルに達した。(17 日付サンデーメール紙)

● 土地・農業・水・地方再定住省へ中国企業が COVID-19 支援

農薬散布、害虫駆除用の農業用ドローンや航空機を提供する、防衛・航空機器サプライヤーである中国国家航空技術輸出入公司（CATIC: China National Aero Technology Import and Export Cooperation）が 19 日、2,000 枚の使い捨てマスクと 720 枚の N95 マスクを土地・水・気候・地方再定住省に提供した。同社は、農業の近代化において同省を支援すると述べ、シーズン中の重要な局面での同省の行動に感謝するとコメントした。（20 日付ヘラルド紙）

● 米、COVID-19 対策に人工呼吸器 20 台を提供

米国は USAID を通じて当国に人工呼吸器 20 台を Solidarity Trust Zimbabwe を通じて寄贈した。ニコルズ当地米大使は引き渡し式に出席し、これはジンバブエの COVID-19 への取り組みを補完するものであり、この危機を乗り越えてジンバブエの人々を支援するという米国の継続的なコミットメントを示すものであるとコメントした。（22 日付ニュースデイ紙）

● 鉱山会社 Great Dyke Investments (GDI)、5 年間の免税を獲得

西マシヨナランド州でプラチナ鉱山プロジェクトを行う、Great Dyke Investments (GDI) は、所得税法（所得税の免除）に基づいて政府から 5 年間の免税が認められた。この結果、ジンバブエに居住する GDI 株主への配当金にかかる住民税、鉱業事業からの所得及び同社の販売に対する受領日から 5 年間の利益税が免除される。同社は露とジンバブエの合併事業で、プラチナプロジェクトに 30 億米ドルを投資している。（29 日付ヘラルド紙）

● 総消費貧困線、1 月前月比インフレ率、ともに上昇

27 日、ZimStat は 2021 年 1 月の 1 人当たりの食料貧困線 (FPL) が 3,768 ZWL、1 人当たりの総消費貧困線 (TCPL) が 4,987 ZWL であったことを公表した。1 人当たりの TCPL は先月 4,670 ZWL で、今年 1 月は 1.3% の増加を示した。これは 5 人 1 家族の一般的な家庭では、毎月の支出を賄うために平均 24,935 ZWL 必要とすることを意味している。2021 年 1 月の前月比インフレ率は 2.76% で、2020 年 12 月の 2.75% から 0.01 ポイント上昇した。（29 日付ニュースデイ紙）

ジンバブエ共和国月報(2021年2月)

主な出来事

【内政】

- ロックダウン、2 週間延長
- 英、4 名の政府高官に「制裁」を課す
- MDC-T のムウォンゾラ氏、党首として常設規則・命令委員会の任に就任
- ジンバブエ警察、2023 年の選挙で暴力を予測
- 元労働・社会福祉大臣、汚職で逮捕
- 大統領、新大臣・副大臣を任命
- 政府、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の優先順位リストを公表
- 中国ワクチン、ジンバブエに到着
- ロックダウン、さらに 2 週間延長
- ワクチン接種開始
- 英大使館、政府による COVAX 署名を公表

【経済】

- 政府、外国為替所得税の税率帯を発表
- 保健開発パートナー、計 2.34 億米ドルをジンバブエに提供
- 政府、米とベラルーシから 3,000 台のトラクターを追加取得
- 2021 年の気候見通し
- 世銀、ジンバブエの NDC 編纂を支援
- 農業、2020/21 年は過去最高の収穫を期待
- 南アのシンジケート、1.3 億 ZWL をベイトブリッジ国境の修繕に
- ジンバブエと中国、柑橘類の輸出契約を開始
- 雇用機会創出のためのグリーン・ジョブ
- IOM、サイクロン被害者のために 674 世帯の住宅を建設
- 中国企業、コークス炉に 8,000 万米ドルを投資
- 中央銀行、銀行の政策金利を 35% から 40% に引き上げ
- 銀行の引き出し限度額を引き上げ
- 中央銀行、金融政策委員会の新メンバー 5 人が任命
- IOM、ベイトブリッジ市と廃棄物処理で協力
- 日本、脆弱な人々のために 860 万米ドルを拠出

【内政】

- ロックダウン、2 週間延長
- 1 月 29 日、チウエンガ大統領代行兼保健・育児大臣は現在のロックダウンをさらに 2 週間延長し

た。(1 日付ヘラルド紙)

● 英、4 名の政府高官に「制裁」を課す

英のドミニク・ラーブ外務・英連邦大臣は、ヌーベ国家安全保障担当大統領府付国務大臣、モヨ中央情報局長官、Godwin Matanga ジンバブエ警察長官、Anselem Sanyatwe 元准将・大統領警護隊長・戦術司令官の 4 名に、渡航禁止と資産凍結の「制裁」を課したことを発表した。ラーブ外務大臣によると、同 4 名は抗議デモに関わったジンバブエ人 23 名の死亡をはじめ、人道的な侵害に対する責任があるという。ラーブ外務大臣は、この「制裁」は罪のないジンバブエ人の死をはじめとする人権侵害の責任を問うという明確なメッセージを送るもので、「制裁」は一般のジンバブエ人を対象としたものではなく、政府の高官を対象としている、とコメントしている。(2 日付ニュースデイ紙)

● MDC-T のムウォンゾラ氏、党首として常設規則・命令委員会の任に就任

野党 MDC-T の新リーダーであるムウォンゾラ氏が議会の常設規則・命令委員会 (Parliament's top Committee on Standing Rules and Orders) の野党党首の座に就いた。委員会は、議会の政策と管理を定め、両院から選出された 20 名強のメンバーで構成されている。ムウォンゾラ氏は昨年 12 月の臨時議会でクーペ、ムズリ、コミチを破り MDC-T 党首に就任した。(4 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ警察、2023 年の選挙で暴力を予測

ジンバブエ警察 (ZRP) は、2018 年の選挙以降国内の政情不安が続いていることから、2023 年の選挙に向けて政治的な緊張と争いが激化すると予想している。ZRP が発表した今後 5 年間の戦略計画を示した文書「ZRP Horizon 2025」の中で、警察は政府に対して治安の混乱や災害状況を管理するための装備を取得するために資金提供を求めている。警察は、メディアの二極化が政治活動を煽り、治安部隊が治安の維持に多くの時間と資源を割かなければならず、それによって警察の犯罪削減努力が制約されていると主張している。(5 日付ニュースデイ紙)

● 元労働・社会福祉大臣、汚職で逮捕

7 日、元労働・社会福祉大臣の Petronella Kagonye 氏がハラレと東マシヨナランド州での国有地の違法な分配に関連した詐欺容疑で逮捕された。これで汚職関連の容疑で逮捕された元大臣は 11 人目となる。(8 日付ヘラルド紙)

● 大統領、新大臣・副大臣を任命

ムナンガグワ大統領は 8 日、以下の大臣・副大臣の任命を行った。

外務・国際貿易大臣…フレデリック・ムシワ・マムカレ・シャワ国連大使

運輸・インフラ開発大臣…フェリックス・タピワ・モナ議員 (中央チコンバ)

運輸・インフラ副大臣…マイケル・マディロ内務・文化副大臣

情報・広告・放送副大臣…カインドネス・パラザ議員 (マコンデ)

内務・文化副大臣…ルース・マウンガ・マボイ議員（西バイトブリッジ）

マニカランド州担当国務大臣…ノクトゥーラ・マツィケネエリ議員（西チマニマニ）

● 政府、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の優先順位リストを公表

12 日に開催された今年最初の POLAD 会議にてムナンガグワ大統領は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種枠組みが完了したと述べ、現場の医療従事者、高齢者、基礎疾患を持つ人々が最優先であることを繰り返し述べた。マングウィロ保健・育児副大臣によると、15 日曜日よりワクチン接種を段階的に実施するという。第 1 段階では、新型コロナウイルス感染症のリスクが著しく高い最前線の労働者を対象とする。これには、医療従事者、入国管理職員（ZIMRA、入国管理職員、税関職員）、葬儀場職員、警備員などが含まれる。第 2 段階では、慢性疾患を持つ人、60 歳以上の高齢者、受刑者、刑務所の人々、難民キャンプを含む収容所の人々を対象とする。また、第 2 段階では、講演会、全学校の職員、その他の中程度のリスクのある職員も対象とする。第 3 段階で、比較的リスクの低い人を対象に、全ての人がカバーされるまで接種が行われる。（15 日付ヘラルド紙）

● 中国ワクチン、ジンバブエに到着

15 日朝、中国から 20 万本のワクチンが到着した。3 月には露からさらに多くのワクチンを購入する予定である。ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港では、チウエンガ副大統領兼保健・保育大臣と Guo 当地中国大使がワクチンを受け取り、式典にはヌーベ財務・経済開発大臣やムルウィラ外務・国際貿易大臣代理、マングウィロ保健・保育副大臣、チョンボ地方政府・公共事業副大臣が出席した。チウエンガ副大統領は、中国は病気の蔓延を抑えるために国際舞台で大きな役割を果たしてきたと述べ、中国政府の援助を称賛した。また、Guo 大使は、今回の寄付は中国が様々な分野でジンバブエに提供してきた支援の一環であると述べ、今回の寄付はその関係を証明するものであるとコメントした。（15 日付ヘラルド紙）

● ロックダウン、さらに 2 週間延長

ムナンガグワ大統領は 15 日、新型コロナウイルス感染症亜種（変異種）の存在を調査、監視する時間を与えるため、さらに 2 週間、ロックダウンレベル 4 の延長を宣言した。（16 日付ヘラルド紙）

● ワクチン接種開始

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が 18 日から始まり、49,000 人の医療従事者と数千人のハイリスクな現場スタッフが、15 日に中国から到着したシノファーム社のワクチンを使用して接種を受けることになっている。第一段階の接種目標は 22%、第二段階では 18.4%、第三段階で 18.4%が接種することで、最終的に人口の 60%近くが接種することになる。なお、ワクチン接種プログラムには 670 万米ドルの費用が掛かる。（17 日付ヘラルド紙）

● 英大使館、政府による COVAX 署名を公表

当地英大使館のスポークスマンは、ジンバブエの COVAX 署名を公表した。今後 COVAX を介して 10 億回分の COVID-19 ワクチンを受け取ることになるという。(19 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 政府、外国為替所得税の税率帯を発表

外貨で所得を得ており且つそれで所得税を支払わなければならない人の所得税帯が公布された。月 70 米ドルまでが非課税限度額となり、月 3,000 米ドルまたは年間 36,000 米ドル以上の所得を得ている人には最高税率の 40%が課される。(1 日付ヘラルド紙)

● 開発パートナー、2.34 億米ドルをジンバブエの保健分野に提供

1 日、ムルウィラ保健・育児代理大臣とヌーベ財務・経済開発大臣は共同で声明を発表し、保健セクターの開発パートナーがジンバブエに対して 2.34 億米ドル相当の援助を約束しており、そのうちの半分以上は新型コロナウイルス感染症対策として既出であることを明らかにした。2021 年の予測支出額は 1.34 億米ドルになるという。また、新型コロナウイルス感染症対策に向けた世界基金の支援は 4,900 万米ドルに達した。保健・育児省は世界基金から現金を受け取ってはならず、PPE や COVID-19 試験キットは、世界基金のシステムを通じて購入し、政府に代わって UNDP が管理している。(2 日付ヘラルド紙)

● 政府、米とベラルーシから 3,000 台のトラクターを追加取得

マスカ土地・農業・水大臣は、政府が今年、米の農機具メーカーである John Deere 社やベラルーシとのスキームにより 3,000 台のトラクターを取得し、国の目標である 12,000 から 15,000 台を満たす予定であると述べた。当国では現在 6,000 台しか稼働していないという。(8 日付ヘラルド紙)

● 2021 年の気候見通し

2021 年 2 月～4 月の降水量は、国内のすべての地域で平年並から平年を上回る降水量が予想される。そのため、この 3 ヶ月間はより多くの降雨が予想され、水はけの悪い地域では洪水が発生する可能性があるという。また、全国のダムにおける平均水位は 2021 年 2 月 5 日時点で 88%となり、冬期に灌漑を受ける土地が増える可能性が高いと考えられている。牧草利用も改善しており、2 月～4 月の降雨量増加に伴い今後も改善が続くと予想される。(10 日付ヘラルド紙)

● 世銀、ジンバブエの NDC 編纂を支援

世銀は、気候変動に関する国家目標を達成し、持続可能な開発を強化することを目的とした、ジンバブエの「自国が決定する貢献(NDC: Nationally Determined Contributions updated report)」の全編纂プロジェクトを支援している。このプロジェクトは、ジンバブエ復興基金(ZIMREF: Zimbabwe Reconstruction Fund)の支援を受けて、気候行動強化パッケージ(CAEP: Climate Action Enhancement Package)を通じて実施される。NDC は、パリ協定の下で 2030 年までに達成すべき気候変動緩和のための各国のコミットメントであり、先日開催されたジンバブエ NDC アップデート

の初会合で、世銀の上級農業専門家である Nkulumo Zinyengere 氏は、改訂した同報告書は国家の気候目標や気候変動への戦略に沿ったグリーン経済の回復に向けた取り組みを調整するために国の支援を目的にしていると述べた。(11 日付ヘラルド紙)

● 農業、2020/21 年は過去最高の収穫を期待

政府は、2020/21 年のメイズの作付け目標であった 150 万ヘクタールが 1 月末時点で 18%以上増加した 170 万ヘクタールになったことで、コマンドアグリカルチャーの下、メイズの生産量は昨シーズンの約 90 万トンから 100 万トンを超える収穫量になると予想している。政府は Vision2030 に向けた経済変革を推進するため、農業セクターと食糧システム変革戦略 (AFSTS: Agricultural Sector and Food Systems Transformation Strategy) を支援しており、国内総生産の 20%に貢献する 52 億米ドルの農業セクターを 82 億米ドルのセクターへと変革し、Vision2030 を支えることを目指している。(12 日付ヘラルド紙)

● 南アのシンジケート、1.3 億 ZWL をベイトブリッジ国境の修繕に

Standard Bank グループや FirstRand の Rand Merchant Bank、Absa Group、Nedbank Group による南アのシンジケートにより、ベイトブリッジ国境の修繕に 1.3 億 ZWL の融資が行われた。また、国境の修繕には Afreximbank と Emerging Africa Infrastructure Fund からの 6,500ZWL の支援も含まれている。ヌーベ財務・経済開発大臣によると、資金調達は南アの Rand Merchant Bank を介して行われたという。同大臣は、通常、アフリカのプロジェクト・ファイナンス・セクターの貸し手は市場リスクに対する許容度が低く、パンデミックやそれに伴う経済危機によって許容度はさらに悪化していたが、リスク分析とストラクチャリングにより本プロジェクトは資金調達を成功させることができたコメントした。(15 日付スタンダード紙)

● ジンバブエと中国、柑橘類の輸出契約を開始

ジンバブエと中国は柑橘類の輸出契約に署名する。この 2 国間契約は、従来ヨーロッパの市場に依存していた地元の人々のための新しいフロンティアを開くことになる。ZimTrade は政府に代わって中国当局と交渉を行っており、この契約によって中国へ輸出される柑橘類はオレンジ、マンダリン、レモン、グレープフルーツ、ライム等を含んでいる。(15 日付ヘラルド紙)

● 雇用機会創出のためのグリーン・ジョブ

政府は、持続可能でディーセントな雇用の創出を通じて当国の環境課題を解明しようとする「グリーン・ジョブ・アセスメント・モデル」の評価プロセスのレビューを開始した。このモデルは UNDP の支援を受け、ILO が開発したツールを用いて、グリーン・気候政策が女性や若者の雇用創出、所得分配、技能開発、経済成長にどのような影響を与えているかを測定するものである。UNDP によると、グリーン・ジョブ・アセスメントは当国における NDC (自国が決定する貢献) 改定に貢献する絶好の機会であると述べ、水力発電の建設・運営、保全型農業、商業・オフグリッドソーラー、エネルギー効率化対策などの緩和介入はすべて巨大な雇用創出につながると同時に、低排出の経

済発展にもつながるとコメントした。(15 日付ヘラルド紙)

● IOM、サイクロン被害者のために 674 世帯の住宅を建設

サイクロン・イダイの影響を受けた 674 世帯に対して、今週木曜日、IOM はシェルターを提供する。これは、米国海外災害援助局 (USAid/OFDA) と日本政府の資金提供を受けたものである。15 日、当地 IOM の広報担当者である Fadzai Nyamande-Pangeti 氏は通知の中で、「Enhancing Multi-Sectoral Assistance to Cyclone Idai Affected Populations in Zimbabwe」というプロジェクトを通じて、IOM は OFDA と日本政府からの資金提供を受けてジンバブエ政府を支援していると述べた。IOM によると、これにより、チマニマニ地区とチピング地区のサイクロン・イダイの影響を受けた 674 世帯にシェルターが提供されることになるという。(15 日付ニュースデイ紙)

● 中国企業、コークス炉に 8,000 万米ドルを投資

中国企業の Tutu 社は、ワンゲ火力発電所のコークス炉を製造するため 8,000 万米ドルを投資するという。同社は、ワンゲ火力発電所用の石炭を生産している Chilota Collieries 社と同じ中国系企業グループの一員である。300,000 トンの年間生産能力を持つコークス炉は、当初は 2020 年に完成する予定だったが、新型コロナウイルス感染症により遅れているという。しかし、同社は来年の稼働を目指している。(18 日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、銀行の政策金利を 35% から 40% に引き上げ

当地中央銀行 (RBZ) は 18 日、経済の安定に向けた新たな政策措置の一環として、銀行の基準金利である政策金利を 35% から 40% に引き上げた。また、RBZ は、生産部門向けの中期貸出金利を年率 25% から 30% に引き上げし、各銀行の法定準備金も 2.5% から 5% に引き上げた。これらの金融政策における措置は、2021 年の予測経済成長率 7.4% の達成と、2021 年 12 月末までにインフレ率を 10% 以下、月平均では 3% 以下の抑制に向けて行われる。(19 日付ヘラルド紙)

● 銀行の引き出し限度額を引き上げ

マンガジカ RBZ 総裁は 18 日、1 日の現金引き出し限度額を 100% 引き上げて、1,000ZWL から 2,000ZWL に変更した。ただし、モバイルバンキング取引の限度額は現行を維持し、1 取引あたり 5,000 ZWL、1 週間あたりの合計限度額を 35,000ZWL とした。(19 日付ニュースデイ紙)

● 中央銀行、金融政策委員会の新メンバー 5 人が任命

スーベ財務・経済開発大臣は、は 21 日、RBZ の金融政策委員会 (MPC) に 5 人の新メンバーを任命した。5 名は、Albert Makochekanwa 氏、Persistence Gwanyanya 氏、Daniel Makina 氏、Charity Jinya 氏、Matilda Dzumbunu となる。法令に基づき、マンガジカ RBZ 総裁が委員長を務め、その代理として Kupukile Mlambo 氏と Jesiman Chipika 氏もメンバーとなっている。この入れ替えにより、前 MPC 委員会は 1 月 31 日をもって解散する。前 MPC 委員会メンバーには、エコノミストの Kumbirai Katsande 氏、チャクラバティ氏、エディ・クロス氏、テレサ・モヨ氏、銀行家の Doug

Munatsi 氏と Majorie Ngwenya 氏がいた。同大臣は、この入れ替えはメンバーの大半が様々な事業体に任命され、その任命が銀行の業務に抵触すると判断された結果であると述べている。(23 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、貿易収支改善

マンガジカ RBZ 総裁が発表した 2021 年の金融政策声明によると、2020 年の輸出は 5.8%増の 49 億米ドルになったという。同総裁によると、輸出実績はプラチナグループの金属が牽引したもので、パラジウムとロジウムの価格の記録的な伸びにより好調だったという。一方の輸入は 5.1%増の 47 億米ドルとなった。主に新型コロナウイルス感染症により、電気、燃料、原材料、機械、製造品、自動車は大幅に減少したものの、食料品の輸入が 2019 年の 1.943 億米ドルから 2020 年には 5.91 億米ドル(204%増)になったためだという。食料品輸入の増加は主に米、メイズ、小麦が占めており、メイズ輸入は度重なる干ばつにより、2019 年の 2,677 万米ドルから 2020 年には 2.978 億米ドルに急増した。また、サービス輸出は、旅行、交通機関およびその他のビジネスサービス輸出の急激な縮小により、2019 年の 6.03 億米ドルから 20 年は 3.31 億米ドルに減少。新型コロナウイルス感染症による措置で国内への人の出入りが制限されたためと同総裁は指摘している。サービス輸入も 2019 年の 9.09 億米ドルから 20 年は 7.69 億米ドルと 15.3%減少した。同総裁は、今年の経常収支も黒字のままであると予測している。(23 日付ヘラルド紙)

● IOM、ベイトブリッジ市と廃棄物処理で協力

ベイトブリッジ市は、固形廃棄物の管理能力を向上させるプログラムにおいて、IOM とパートナーシップを結んだ。このプログラムで IOM は、旅行者が利用する主要道路やビジネスセンターに沿って 150 個のゴミ箱を設置することを支援する。また、IOM は 25,000L の容量を持つ 5 つの水タンクも寄贈したという。ベイトブリッジでは毎月 1,200 トンの廃棄物が発生しているが、地元当局は少なくとも 700 トンしか回収できていなかった。(24 日付ヘラルド紙)

● 日本、脆弱な人々のために 860 万米ドルを拠出

日本はジンバブエの脆弱な人々を支援するために 860 万米ドルを拠出したが、これはムナンガグワ大統領の関係構築と再構築の取り組みの成功を示すものである。24 日に日本大使館が発表した声明のなかでこの支援を確認した。資金は、WFP、UNFPA、UNICEF、IFRC を通じて拠出される。日本の貢献は、政府の社会安全プログラムが、脆弱な都市部の 6 万人の家庭とインフォーマルセクターの 31 万人に拡大されたことを背景にしている。援助を必要とする人々の数は、例年の干ばつに加えて新型コロナウイルス感染症により増加しており、日本はこの資金を最も脆弱な人々の基本的なニーズに対応するため 5 つのプロジェクトに提供すると述べている。日本は WFP を通じて、マウントダーウィンとマトボ地区のコミュニティを支援するために 125 万米ドルを提供し、11,080 人の脆弱な人々を支援する予定である。また、約 130 万米ドルを UNFPA のプロジェクトに拠出し、ハラレとブラワヨの医療機関における女性の緊急・新生児ケアの改善に充てられる。UNICEF には、32 の地区の女性と子供への救命栄養、健康、HIV/AIDS、GBV、教育への介入のために、

107 万米ドルを拠出する。IFRC にはゴクウェ・ノースとサウス地区の脆弱なコミュニティのための食糧安全保障、安全な水へのアクセス、保健医療の改善のために 50 万米ドルを充てる。(25 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

主な出来事

【内政】

- ロックダウン規制、緩和
- モハディ副大統領、辞任
- 米、制裁 1 年延長
- 内閣、4 種類の新型コロナウイルス感染症ワクチンを承認
- ジンバブエ汚職対策委員会、インターポールと協力して不動産を没収
- 新型コロナウイルス感染症用の医薬品生産を開始
- ロックダウン措置緩和、レストラン及び全スポーツ再開
- 2021 年恩赦の承認
- 450 名の若者、与党 ZANU-PF に加入
- 政府、BIPPA 対象農場の自由保有権証書の禁止に向けて憲法改正を検討
- 米国務省、ムナンガグワ大統領の行動を注視と声明で発表
- 印の COVID-19 ワクチン、第一陣がジンバブエに到着
- 大統領、中国の伝統医学フォーラムに参加
- 100 万人分の中国製ワクチンが到着

【経済】

- IOM、ベイトブリッジの WASH 支援
- ベイトブリッジの修繕に AfreximBank が 7,000 万米ドル
- 日本、2 万トンのメイズをジンバブエに寄付
- IOM、米の支援を受けて帰国移民に対するメンタルヘルスを支援
- 中国の鉄鋼大手、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定
- COMESA、ジンバブエを含む 680 万ユーロの国境整備プロジェクトを開始
- 中国、女性と女兒のために 120 万米ドルを投資
- 中国企業、ジンバブエ国防軍に寄付
- 露投資家、ジンバブエの機関車工場の設立を検討
- ジンバブエ、革製品の付加価値向上に向けて COMESA から 1,500 万米ドルを獲得
- 中国とのジョイントベンチャーによるジンバブエ初の ICT 工場がオープン
- 中国との合弁事業子会社、石炭火力発電による 25MW の送電網を建設
- 政府、豪の石油会社と PEDPA 締結

【内政】

- ロックダウン規制、緩和

ムナンガグワ大統領は 1 日、インフォーマルセクターを含めた当国の経済活動を再開させた。内

容は次の通り。中小企業、フードマーケット、インフォーマルセクターの再開、集会は 50 人以下の制限で開催可能(葬儀は 30 人)。ただし、バー、ビアホール、ナイトクラブ、ジムは閉鎖を維持、夜間外出禁止令は午後 10 時から午前 5 時 30 分まで、移動に際してレターは不要、スーパーマーケットは午後 7 時まで営業可能、バス事業者は都市間移動が可能、レストランはテイクアウトのみを維持。(2 日付ヘラルド紙)

● モハディ副大統領、辞任

モハディ副大統領は 1 日、ソーシャルメディア上での疑惑を受けて、政府のイメージを守るため辞任をした。ただし、同副大統領は疑惑を否定している。副大統領は 2 人の既婚女性との不適切な交際関係があった疑惑をソーシャルメディアが暴露したニュースを受けて、同氏は政治的な策略に嵌められたと主張している。(2 日付ヘラルド紙)

● 米、制裁 1 年延長

バイデン大統領は、ジンバブエ政府の特定のメンバーやその他の人物による当国の民主的なプロセスや制度を弱体化させる行動や政策は、米国の外交政策に脅威をもたらし続けていると述べ、執行命令 13288 (Blocking Property of Additional Persons Undermining Democratic Processes or Institutions in Zimbabwe (July 25, 2008)) で宣言された国家緊急事態を 1 年間継続するとコメントした。現在、ZANU-PF の 83 名と 37 の国家関連企業が米国の制裁リストに載っている。また、バイデン米大統領は、ムナンガグワ大統領は対象となる制裁の解除の正当化に必要な政治的・経済的改革を行っていないと述べた。これに対して、チャランバ大統領報道官は、本件に関心はなく、我々が国を運営しているのであるとコメントした。(5 日付ニュースデイ紙)

● 内閣、4 種類の新型コロナウイルス感染症ワクチンを承認

ジンバブエ医薬品管理局(MCAZ)は、中国の Sinopharm と Sinovac、印の Covaxin、露の Sputnik V のワクチンの国内使用を承認した。それと同時に、内閣は、COVID-19 ワクチン接種の第 2 段階の開始を承認し、従業員用にワクチンを購入する企業に対し、ジンバブエで登録されているワクチンのみを調達するよう促した。第 1 段階では第一線で働く労働者が対象となっており、プログラム開始から 2 週間で全国 3,400 人がワクチン接種を受けたと発表されている。(11 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ汚職対策委員会、インターポールと協力して不動産を没収

ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)は、インターポール及び南アフリカの優先犯罪調査局(DPCI)と協力して、犯罪収益で購入した南アの 10 件の高級不動産を押収した。当国では組織化した犯罪シンジケートによって外部に流出して経済に悪影響を及ぼしている資金を本国に還流させようとする取り組みを行っており、この行動もその一環である。ウォルター・ムゼンビ元観光大臣ら閣僚から約 20 億 ZWL 相当の価値がある住宅や車などを没収しており、欧州でも、汚職に関わったジンバブエ人が購入したスイスやスウェーデンの自宅も没収される予定である。(12 日付インデペンデント紙)

● 新型コロナウイルス感染症用の医薬品生産を開始

ジンバブエの企業、Harare Institute of Technology (HIT)、Sable Chemicals、Disposables Pvt Ltd. の 3 社は、SADC から COVID-19 用の医薬品製造のための資金として 1 企業 30 万ユーロを得る予定である。本イニシアチブは、EU と独の開発機関 GIZ が支援するもので、SADC 地域の 17 社が COVID-19 用医薬品の製造を支援するために選ばれたことによる。これにより、医薬品、必須医薬品、医療用品の研究と製造の能力を高めることを目的としている。(16 日付ヘラルド紙)

● ロックダウン措置緩和、レストラン及び全スポーツ再開

16 日、内閣は COVID-19 のロックダウン措置を緩和し、レストランでの着席を収容人数の 50% に限り制限を解くことを認めた。また、同時に、すべてのスポーツ活動の再開も許可した。(3 月 17 日付ヘラルド紙)

● 2021 年恩赦の承認

内閣は、法務大臣が提出した恩赦の提案を承認した。恩赦は、刑期の 3 分の 1 以上を終えたすべての受刑者(性犯罪、カージャック、強盗、家畜窃盗、公共の場での暴力などの特定の犯罪で有罪判決を受けた者を除く)と、無期懲役刑を受けた者で 15 年の刑に服したすべての囚人を対象としている。この恩赦により、現在 20,407 人が収容されている刑務所(収容人数 17,000 人)の混雑度が解消される。(3 月 17 日付ヘラルド紙)

● 450 名の若者、与党 ZANU-PF に加入

与党 ZANU-PF Youth が 2023 年の選挙に向けて活動を強化している中、20 日、少なくとも 450 名のハラレ市内の若者が ZANU-PF に正式に加入した。これは、過去 3 週間にわたってソーシャルメディアでのキャンペーンを通じて応募してきた若者で、ZANU-PF ハラレ州青年委員長の Emmanuel Mahachi 氏は、ZANU-PF Youth は選挙前に 100 万人以上のメンバーを募集する予定であると述べている。(3 月 21 日付サンデーメール紙)

● 政府、BIPPA 対象農場の自由保有権証書の禁止に向けて憲法改正を検討

外国人が所有する商業用農場を実質的に国有化するため、政府が憲法の再改正を検討していることが明らかになった。憲法第 289 条を改正し、二国間投資促進・保護協定(BIPPAs)の対象となる農場の自由保有権証書を事実上禁止するため、SI62・2020 を廃止するプロセスがすでに進行している。ジンバブエは 2020 年、白人農家への 35 億米ドルの補償契約の一環として、BIPPA の対象となっていた土地を農民に返還することを約束したが、この変更案は急進的土地改革で土地を失った多くの欧米諸国との関係を悪化させる可能性が高い。憲法第 289 条と SI62 の変更案では、BIPPA の農場は 99 年間のリースとなり、それを大臣が撤回することができるようになる。また、政府は、土地改革以前に農場を購入した一部の先住民族の農家を除き、ジンバブエのすべての土地の権利証書を廃止する予定である。(3 月 21 日付スタンダード紙)

● 米務省、ムナンガグワ大統領の行動を注視と声明で発表

米務省のプライス報道官は声明で、米国が3月17日にMDC-Aのテンダイ・ビティ副会長や他のMDC-Aメンバーが国会の議席を剥奪されるという動きについて、ジンバブエでの出来事を注意深く見守っていると発表した。声明では、2020年3月以降、ジンバブエ政府が支援する議会工作により、MDC-Aの議員や地方選出議員が更迭され、民主主義をさらに弱体化させていると述べている。この声明は、脅威にならない従順な野党を作ろうとするZANU-PF政権の行動は憂慮すべきであると、米政府が主張しているものと考えられる。また声明では、MDC-Aのリーダーの逮捕や拘留、資産の流用を通じたMDC-Aの解体を行う政府の活動を監視し続けており、同時に、政府がCOVID-19規則を用いて補欠選挙を無期限に延期して、MDC-Aの集会を禁止する一方で、与党ZANU-PFとその同盟の選挙や集会を許可していることにも注目していると述べている。これは、ZANU-PFが司法機関や法執行機関を利用して反対意見を封じ込めていると、米政府が非難しているものと考えられる。米政府は、憲法に定められている表現や結社の自由を尊重し、国際的な公約を遵守するよう政府に求めている。今回の声明は、ハラレとワシントンの関係をさらに悪化させる可能性がある。(3月24日付ニュースデイ紙)

● 印のCOVID-19ワクチン、第一陣がジンバブエに到着

印のCOVID-19ワクチンであるCovaxinの第一陣が29日ハラレに到着した。印政府から寄贈された75,000本のうち、第一陣である35,000本が到着する。第二陣は現在、物流の手配が行われている。(3月29日ヘラルド紙)

● 大統領、中国の伝統医学フォーラムに参加

ムナンガグワ大統領は30日に開催された「中国伝統医学とCOVID-19に対する国際協力に関するフォーラム」に出席した。同フォーラムは、「中国伝統医学の交流と相互学習を深め、すべての人の健康に向けたグローバルコミュニティの構築」をテーマに、チウエンガ副大統領、孫春蘭國務院副総理(中国共産党政治局員)、羅兆輝外務副大臣(中国外務事務局長)などの要人が出席した。同大統領は、世界がCOVID-19ワクチンに期待を寄せている一方で、伝統的な薬など他の分野にも範囲を広げることが不可欠であると述べた。(3月31日付ヘラルド紙)

● 100万人分の中国製ワクチンが到着

30日、ジンバブエ初の商業注文となる中国製Sinovacワクチンが到着した。これにより、合計で120万回分の商業注文の配送が完了した。ジンバブエには、この商業注文の他に、中国のSinopharm社製ワクチンが2陣の合計40万回分、インドのCovaxin社製ワクチンが1陣の3.5万回分が届いている。(3月31日付ヘラルド紙)

【経済】

● IOM、ベイトブリッジの WASH 支援

IOM はスウェーデン大の支援のもと、COVID-19 の感染予防と管理対策としてベイトブリッジ市に WASH 設備を提供した。IOM の声明によると、国境の町における廃棄物管理を改善するため、5,000L の水タンクと 150 個の路上ごみ箱を寄贈したという。今回の寄付に加えて、IOM はこれまでパートナーと共にジンバブエの国境における公衆衛生の強化に取り組んでいる。IOM の COVID-19 対応は、リスクコミュニケーション、疾病調査、感染予防・管理、保護、WASH、社会復帰支援などさまざまな戦略を通じて、17 万 1000 人以上の帰国者に支援を提供してきた。(5 日付 ニュースデイ紙)

● ベイトブリッジの修繕に AfreximBank が 7,000 万米ドル

AfreximBank は、南部アフリカにおける円滑な貿易を強化するため、ベイトブリッジ国境の修繕に 7,000 万米ドルの資金を提供することを承認した。AfreximBank は、修繕作業には技術的な機器やソフトウェアの調達、国境施設の近代化などが含まれており、スムーズなサービスを確保することができると述べている。この融資は、2.44 億米ドルのシンジケートローンの一部を構成しており、AfreximBank は金融機関のコンソーシアムの中で主幹事を務める金融機関の一社である。その他の参加金融機関には、FirstRand Bank Limited、ABSA Limited、Nedbank Limited、Standard Bank of South Africa、The Emerging Africa Infrastructure Fund 等がある。(5 日付ヘラルド紙)

● 日本、2 万トンのメイズをジンバブエに寄付

日本はジンバブエに対して WFP を通じて 2 万トンのメイズを寄付し、脆弱な家庭に必要な不可欠な食糧安全保障のニーズを満たすために支援をしている。WFP は南アからメイズを調達し、ハラレとブラワヨの穀物マーケティング委員会 (GMB) のデポに直接届けた。マヴィマ公共事業・労働・社会福祉大臣は、この行動は脆弱な世帯の食糧安全保障を確保するための政府の努力を補完するものであると述べ、WFP とその協力パートナーの努力に感謝するとコメントした。田中駐日大使は、一部の市民が直面している困難に鑑み、日本が寄付を行ったと述べ、WFP と FDMS プログラム (Food Deficit Mitigation Strategy) を通じて、最も脆弱な家庭に一日でも早くメイズが届き、基本的なニーズを満たすことができるようになることを願っているとコメントした。また、WFP の当地代表は、ジンバブエの食糧安全保障を改善し、2030 年までに飢餓ゼロを目指すための努力を支援、補完するために、政府と緊密に協力していくと述べている(10 日付ヘラルド紙)

● IOM、米の支援を受けて帰国移民に対するメンタルヘルスを支援

IOM は米国国務省の人口・難民・移住局 (US State Department's Bureau of Population, Refugees and Migration) から資金提供を受けて、帰国移民に対するメンタルヘルス及び心理社会的支援サービスを行っている。国境審査を通過した移民 461 人 (男性 61%、女性 39%、平均年齢 33 歳) に対して、心理的・社会的苦痛に関するスクリーニングツールを用いてカウンセリングサービスが提供された。IOM によると、近隣諸国に拠点を置いていたジンバブエ人は COVID-19 によって仕事を失い、帰国を余儀なくされているという。また、IOM は、適切な社会・経済構造の欠如と資源不足

により、移民の大量帰還が地域社会に社会的、経済的、公衆衛生的に大きな負担をかけている可能性が高いとコメントしている。そうした背景から、帰国移民の精神的ストレスが悪化しており、受け入れコミュニティにおける社会的セーフティネットの強化、帰国移民への到着後の社会復帰パッケージの提供、長期的なスキル開発と生計の機会の支援がさらに重要になっている。(10 日付ヘラルド紙)

● 中国の鉄鋼大手、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定

政府は、中国の大手鉱山会社である Tsingshan Holdings 社の資金提供を受けて、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定していることを発表した。ムナンガグワ大統領は 2018 年に中国を公式訪問した際に同社の Xiang Guangda 会長と会談していた。発表によると、ステンレス鋼を含む様々な鉱山プロジェクトに関する覚書が両者間ですでに締結されており、その対象はフェロクロム、原料炭、鉄鉱石と炭素鋼、螢石、石灰石などがある。政府によると、同社はその子会社である Afrochine 社を通じて、2020 年にフェロクロム炉を 2 基追加建設し、2021 年 5 月にも追加建設する予定であるという。鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工式は 2021 年 5 月に Mvuma の Manhize で行われる予定である。(11 日付ヘラルド紙)

● COMESA、ジンバブエを含む 680 万ユーロの国境整備プロジェクトを開始

東南部アフリカ市場共同体(COMESA)は、EU が資金提供する 680 万ユーロのプロジェクトを通じて、ザンビア、ジンバブエ、マラウィ、タンザニアを結ぶ特定の越境インフラを修繕する作業を開始したと発表した。COMESA によると、COMESA 事務局や他の関係省庁と協力して、ザンビアの商工省が主催する第 1 回プロジェクト実施ワークショップが開催され、ザンビア、マラウィ、ジンバブエ、タンザニアとの間のムワミ、チルンド、ナコンデの国境地点における越境インフラおよび設備を修繕するための 680 万ユーロのプロジェクトの実施に向けた活動が開始されたという。活動は、昨年 11 月に行われた契約締結から 2 年以内に実施される。また、同プロジェクトは、利害関係者の国境業務に関する能力構築を促し、電子原産地証明書導入を進め、税関協力及び貿易円滑化手段に関する情報啓発キャンペーンの実施を支援する予定である。(11 日付ヘラルド紙)

● 中国、女性と女兒のために 120 万米ドルを投資

政府は 12 日、中国からの 124 万米ドルの資金提供を受けて調達した、医療機器及び医薬品を受け取った。このプロジェクトでは、病院から遠く離れた場所に住む妊婦が出産予定日まで施設の近くで快適に過ごせるよう、チピング地区やチマニマニ地区の病院にある出産待機所の修繕にも資金が投入されている。また、当国は、中国の Ansun Angel Health Group Ltd.から生理用ナプキン約 35 万枚を受け取り、全国の若い女性や少女 2,000 人以上に様々な市民社会組織を通じて配布される。ムイア UNFPA 当地代表は、中国政府による今回の寄付は被災した地域の女性の生活に大きな影響を与え、妊産婦死亡率の低下に役立つだろうと述べた。また、中国政府がサイクロン・イダイの被災地に提供してくれた支援に大変感謝するとコメントした。中国は UNFPA と協力して、チマニマニ地区とチピング地区の妊産婦死亡率を 46%削減している。(15 日付ヘラルド紙)

● 中国企業、ジンバブエ国防軍に寄付

当国で太陽光照明や監視カメラ、水道メーターなどを手掛ける中国企業 Satewave Technologies 社は、ジンバブエ国防軍の職業訓練校にエアコンを寄贈すると同時に、PCR 検査機器 2 台、テストキット 100 個、中国の伝統薬 100 箱、総額 36,500 米ドルを同省に寄付しました。寄付を受け取ったカシリ国防・退役軍人大臣は、特に夏場、職員訓練校ではコンピュータによる過剰な発熱の問題が発生していたと述べ、この寄付に感謝の意を表した。(15 日付ヘラルド紙)

● 露投資家、ジンバブエの機関車工場の設立を検討

露の投資家がジンバブエで機関車の組み立て工場を設立することを検討しており、ジンバブエ国営鉄道(NRZ)の再生努力を後押しすることが期待されている。露の投資家チームは、鉄道部門への投資機会を探るためにジンバブエを訪れており、22 日、ハラレで NRZ の取締役会に出席した。(3 月 23 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、革製品の付加価値向上に向けて COMESA から 1,500 万米ドルを獲得

ジンバブエは、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)から 1,500 万米ドルの資金提供を受け、皮革部門のバリューチェーンの下で産業活動を強化する。ンゼンザ工業・商業大臣は、ジンバブエが加盟する 21 カ国の地域貿易ブロックから資金を受け取ったことを確認し、ブラワヨにおいて革製品プロジェクトの実施において主導的な役割を果たすだろうと述べた。(3 月 23 日付ヘラルド紙)

● 中国とのジョイントベンチャーによるジンバブエ初の ICT 工場がオープン

24 日、ジンバブエ情報技術会社(Zitco)の ICT 組立工場が稼働した。Zitco 社は、TelOne 社、中国の Inspur 社、政府系企業 Flushcord Enterprises 社のジョイントベンチャーであり、デスクトップ、ノートパソコン、タブレット、プリペイド電力メーター、スマート水道メーターなど、ICT 関連機器の組み立てを行っている。稼働式に参加したムナンガグワ大統領は、組立工場は政府が推進するイノベーション、科学技術開発と同期しており、ICT 機器が地元で製造できることを証明するものであると述べた。また、Guo 当地中国大使も出席し、この工場の開設はジンバブエ経済の近代化を進めるための新たな一歩であると述べた。(3 月 25 日付ヘラルド紙)

● 中国との合併事業子会社、石炭火力発電による 25MW の送電網を建設

ワンゲにある Zimbabwe Zhongxin Electrical Energy (ZZEE) (ジンバブエの Qualisave Mineral Resources 社と中国の Yuxia ZhongXin Coking Company 社の合併事業である Zimbabwe ZhongXin Coking Company (ZZCC)の子会社)が建設した石炭火力発電所と Zimbabwe Power Company (ZPC)の発電所を結ぶ 13km の送電線が設置され、今後 2 ヶ月以内に 25MW の電力を全国の送電網に供給する準備が進められている。同工場は、2019 年 2 月に 999 万米ドルの資本注入を受けて建設を開始し、全工事は 3 年を予定している。今回の石炭火力発電の開始は、同社が掲げる 320MW の発電プロジェクトにおける第一段階(50MW 発電)として行われ、その後 135MW の発電

所 2 基を今年中に稼働させる予定である。(3 月 29 日付ヘラルド紙)

● 政府、豪の石油会社と PEDPA 締結

26 日、政府は、豪の石油・ガス探査会社である Invictus Energy 社との間で石油探査開発・生産契約(PEDPA)を締結した。PEDPA は、マシヨナランド中央部とムザラバニ地区の石油・ガス開発プロジェクトを加速させるための権利や条件、プロジェクトの役割と義務を詳述したもので、同社は 10 月までにムザラバニ地区で 2 本の石油・ガスの試掘井を掘削するために、1,500 万米ドルから 3,000 万米ドルの資金を投じる。(3 月 28 日付サンデーメール紙、29 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- ジンバブエ、HIV 予防の 90-90-90 達成
- 上院が憲法改正案を可決
- 大統領、SADC 臨時トロイカ会談出席のためモザンビークを訪問
- ジンバブエ・メディア委員会法、大統領が署名
- ジンバブエ、韓国と BIPPA を批准
- ジンバブエとロシア国立原子力公社との間の MOU、内閣が承認
- 日本、社会的弱者のために 125 万米ドルを拠出
- 中国、奨学金制度を開始
- 大統領、独立 41 周年を演説
- 環境省、気候変動対策のための研究を統合するプログラムを開始
- シャワ大使、外務大臣としての職務を開始
- 憲法改正案(第 2 号)が国会を通過
- 日本、ジンバブエの妊婦のために 130 万ドルを拠出
- 日本、UNICEF に対してジンバブエでの新型コロナウイルス感染症対応をさらに支援
- 政府と FAO、生物多様性プロジェクトを開始
- 上院が憲法条項を承認、次週第 3 読会で審議
- SADC、モザンビークのテロに対応

【経済】

- 今期のタバコオークション開始
- マクティ-チルンド間道路の修繕、完了
- バトカの電力プロジェクト延期
- EU の未経産牛プログラム、酪農を支援
- インドのビジネス代表团、ジンバブエに到着
- EU の銀行、当地銀行に 1,800 万米ドルの融資
- 中央銀行、外貨両替所(bureaux de change)に毎週 110 万米ドルに売却

【内政・外交】

- ジンバブエ、HIV 予防の 90-90-90 達成

国家エイズ会議(NAC)は 2 日、当国において 2010 年から 2020 年までの 10 年間で HIV による死亡率が約 72%減少したことを発表し、90-90-90 の目標を達成したと述べた。ジンバブエにおける 10 万人あたりの HIV による死亡率は、2010 年の 488 人から 2020 年には 137 人へと 71.9%減少しており、2015 年から 2020 年にかけての死亡率も 28.6%減少している。当国は、ジンバブエ国家

HIV・エイズ戦略計画 III(ZNASPIII)を打ち出し、2020 年までに成人と子供の両方で HIV・エイズ関連の死亡率を 50%減少させるという目標を掲げていた。(6 日付ヘラルド紙)

● 上院が憲法改正案を可決

上院は6日、最高裁長官、副長官、判事総長を任命する権限を大統領に与える憲法改正法案(第1号)を可決した。同法案は2017年8月に可決されていたが、憲法裁判所が可決に必要な議員数3分の2の算出方法が憲法に適合していないとして可決を無効として判断し、法案の再審議を指示していた。野党 MDC-T も法案を支持すると述べ、ZANU-PF、MDC-T、伝統的な指導者も併せて、70 名の上院議員が法案の可決に賛成し、反対は 1 名だけだった。(7 日付ヘラルド紙)

● 大統領、SADC 臨時トロイカ会談出席のためモザンビークを訪問

モザンビークのマプトで開催された SADC 臨時トロイカ・サミットへの出席に向けて、ムナンガグワ大統領は8日ハラレを出発した。会談では、カボ・デルガドの脅威は SADC が対処する責任があるとして、SADC の部隊である軍介入旅団(FIB)を早急に復活させ、SADC が本件に介入できるよう能力を高めることになった。大統領は同日のうちにハラレへ帰国した。(8 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ・メディア委員会法、大統領が署名

先日議会を通過したジンバブエ・メディア委員会(ZMC)法は、大統領が署名して同意したことで法的効力を持つことになった。同法律は、憲法に基づいてジンバブエ・メディア委員会がメディアやジャーナリストに対する苦情を調査することを定めている。(9 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、韓国と BIPPA を批准

7日、ジンバブエは韓国との間で二国間投資促進・保護協定(BIPPA)を批准した。BIPPA は、関係国の企業が国境を越えて事業を行う際に、その投資の安全性を保証するため、収用や国有化の際の待遇や補償を通じて財産権の保護を約束する協定である。当国では現在までに 13 カ国と批准しており、今回新たに韓国が加わった。マゼモ外務・国際貿易省次官代理は声明で、協定は両国の民間企業間の協力を強化し、資本の相互流動の道を開くものと述べた。(11 日付サンデーメール紙)

● ジンバブエとロシア国立原子力公社との間の MOU、内閣が承認

内閣は、ジンバブエとロシア国立原子力公社との間の MOU を承認した。この MOU は原子力エネルギーの利用における両国間の協力促進を目的としている。協力促進には、共同作業部会が設置され、原子力科学技術センターの建設の可能性を探ることが含まれている。ジンバブエは気候変動の影響を受けており、カリバ湖の水位が低下するなどの影響が出ている。その状況下で代替エネルギーを利用することで、カリバ湖への依存度を減らすことができる。平和目的の原子力利用で期待される協力関係は、ジンバブエが必要とする代替エネルギー源を提供することになる。(14 日付ヘラルド紙)

● 日本、社会的弱者のために 125 万米ドルを拠出

日本はジンバブエの社会的弱者を支援するために 125 万米ドルを拠出した。これは、ムナンガグワ大統領の関係構築・再構築の努力が成功したことを示すものである。この資金は、気候変動によるショックや新型コロナウイルス感染症によって深刻な影響を受けている脆弱なグループやコミュニティを支援するものであり、日本の貢献は、相次ぐ干ばつや新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化により同国の多くの人々が自給自足に苦労している時期に行われることになる。田中当地日本大使は、日本政府は WFP を通じて 125 万米ドルを拠出したと述べ、WFP と協力して、日本国民からの支援をジンバブエの最も脆弱なコミュニティに届け、彼らの栄養状態を改善し、回復力を高めることに重点を置いているとコメントした。また、この支援が、現在の人道的危機における彼らの苦難を和らげ、将来の気候変動に対する耐性を高めるのに役立つことを期待していると述べている。(16 日、17 日付ヘラルド紙)

● 中国、奨学金制度を開始

中国は、ジンバブエの 3 つの州立大学(ジンバブエ大学、ミッドランズ州立大学、国立科学技術大学)に在籍する 33 人の学生に、中国大使館が発案した中国・ジンバブエ奨学金プログラムに基づいて奨学金を提供する。同プログラムは中国アフリカ経済文化交流研究センター(CAECERC)の一環として行われており、アフリカの発展に貢献する。同プログラムでは、毎年 6 名の学生を南京芸術大学の芸術系修士課程に派遣している。しかし、今年のプログラムからは、中国国内の他の大学の学部、修士、博士などの学位プログラムにも拡大されたという。(17 日付ヘラルド紙)

● 大統領、独立 41 周年を演説

18 日、独立 41 周年を迎え、ムナンガグワ大統領は国民に対し、この機会に解放闘争の成果を維持するよう呼びかけた。「41 年目のジンバブエ:共に経済を成長させ、繁栄と回復力のある包括的な社会を目指す」をテーマに、ムナンガグワ大統領は演説の中で、国に影響を与えている社会、経済の問題や農業部門の生産量、生産性、収益性の向上のための協力等について触れた。また大統領は演説で、政府は引き続き財政黒字を実現し、インフレ率が継続的に低下している一方で、外貨オークションシステムにより、外貨の流通と使用における透明性と説明責任が強化されていると述べた。国内生産に関しては、政府は民間セクター主導の開発に沿って、ローカルコンテンツ戦略に対する産業界の積極的な反応を称賛するとコメントした。(19 日付ヘラルド紙)

● 環境省、気候変動対策のための研究を統合するプログラムを開始

環境・気候・観光・ホスピタリティ省は、気候変動の主流化に向けた研究プログラムを開始した。これは、地方分権に沿って気候変動の計画と予算のプロセスを統合し、地方当局の能力を強化することを目的としている。このプログラムでは、すべての州における気候変動対策の調整を強化し、関連する気候変動関係者の関与を強めることにも重点を置く。調査プログラムでは、国の下部組織における気候変動の主流化を支援することを目的としており、特に第一段階では、地方組織

が地元の大学と協力して気候変動問題に関する能力を構築し、それが地方分権化のプロセスが加速する中で、政策対応や戦略にどのように反映されるかに焦点を当てている。(20 日付ヘラルド紙)

● シャワ大使、外務大臣としての職務を開始

20 日、シャワ外務・国際貿易大臣が就任し、すぐに省内の高官たちに働きかけを行った。同大臣は、省内のすべての職員が経済外交を理解できるように構成されるべきだと述べ、最近発足した管理職研修局を活用すべきだとコメントした。また、様々な問題においてジンバブエの立場を交渉するため、引退した外交官を関与させることを示唆した。加えて、同大臣は挨拶の中で、ディアスポラのコミュニティを巻き込んで、関与と再関与を推進することも述べた。(21 日付ヘラルド紙)

● 憲法改正案(第 2 号)が国会を通過

憲法改正案(第 2 号)が 20 日午後、3 分の 2 の賛成票を得て国会を通過した。ZANU-PF の議員を中心に 191 名の議員が可決に賛成し、22 名の議員が反対票を投じた。この法案は、ランニングメイトに関する条項を削除すること、女性の議席割り当てを 2 期まで延長すること、また、裁判官任期の 70 歳定年制をさらに 5 年延長することを目的としている。法案は今後、上院に提出される予定である。(21 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 日本、ジンバブエの妊婦のために 130 万ドルを拠出

日本政府と UNFPA は 22 日、当国の妊婦の命を救うプロジェクトにおいて 130 万米ドルの拠出に関するパートナーシップに署名をした。日本は、「ジンバブエの新型コロナウイルス感染症ホットスポットにおける総合的な産科・新生児ケアの強化」プロジェクトを通じて、新型コロナウイルス感染症禍における妊産婦保健医療サービスの提供を改善するため、ハラレとブラワヨにおける紹介システムの強化と分娩補助医療の継続性の確保を行う。この支援には、産科の緊急事態に対処し、感染症を予防、管理するため、PPE を含む医療機器や消耗品などの調達が含まれている。また、救急医療の強化に向けて救急車を導入することや、産科救急医療や妊娠中の新型コロナウイルス感染症管理に関する研修を行うことも含まれている。本プロジェクトでは、約 6 万人の女性に支援を行う予定である。田中当地日本大使は、このプロジェクトによって妊産婦の健康サービスが優先的に行われるようになると述べている。また、ムイア UNFPA 当地代表も、このプロジェクトが予防可能な妊産婦死亡、周産期死亡の回避に役立つと述べた。(22 日付ヘラルド紙)

● 日本、UNICEF に対してジンバブエでの新型コロナウイルス感染症対応をさらに支援

日本政府は、UNICEF の新型コロナウイルス感染症対応に 100 万米ドル以上の追加支援を行った。このプロジェクトは、健康、栄養、HIV/AIDS、GBV、子どもの保護、教育などの複数の分野において、脆弱な立場にある子どもや女性に予防的なケアの介入を行うものである。本プロジェクトは、干ばつ、洪水、HIV/AIDS、マラリア、コレラなどの下痢性疾患、新型コロナウイルス感染症のホットスポットとなっている国内の 32 地区で実施される。今回のパートナーシップは 2021 年 3 月から

12カ月間の予定で、UNICEFの人道的な取り組みである「災害に見舞われたコミュニティの回復力の維持」を、救命のための包括的な介入を通じて支援することを目的としている。モハメド当地 UNICEF 代表は、日本政府によるジンバブエの子どもたち、青少年、女性への継続的な支援に感謝するとコメントしている。また、田中当地日本大使は、日本からの UNICEF を通じた支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が破綻した最も脆弱な立場にある子どもたちや女性たちが、適切な栄養、医療、教育を受けられるようにし、コミュニティが将来にわたってより強い力を発揮できるようにするために役立つと述べている。(22 日付ヘラルド紙)

● 政府と FAO、生物多様性プロジェクトを開始

ジンバブエは、気候変動に対応した農業を主流とし、生物多様性を保全し、回復力のある食糧生産システムを構築するために、FAO と協力のもと、持続可能性を損なう農法の影響について EU の資金提供を受けて研究を開始した。このプロジェクトは、「アフリカ・カリブ・太平洋諸国における多国間環境協定に関連する能力開発」(ACP-MEAs 3)と名付けられたプログラムの第 3 段階にあたり、EU が 1,000 万米ドルを拠出し、ジンバブエでのプログラムが半分強、残りをルワンダ、タンザニア、ニジェール、セントルシア、ソロモン諸島が分担することになっている。このプログラムは、国土・農業省と環境・気候省の政府高官によって共同で行われ、農業関係者、学界、研究・環境機関も参加する予定である。国土・農業省と FAO の声明によると、ジンバブエは 5 つの多国間環境協定に加盟しており、これらの協定は、生物多様性の保全と持続可能な利用、それに伴う生態系や自然支援サービス、農業の健全な管理等を促進する重要な国際的手段であり、これらの協定の実施には、効果的な相乗効果と分野横断的なアプローチが必要であると述べている。また、生物多様性の損失に歯止めをかけ、持続可能な農業システムに依存し、食料と栄養の安全保障を提供する強靱な社会の実現に向け、生物多様性を部門横断的な関連政策、計画、プログラムに主流化することが不可欠であるとコメントしている。(28 日付ヘラルド紙)

● 上院が憲法条項を承認、次週第 3 読会で審議

憲法改正法案(第 2 号)は 28 日、上院の第 2 読会(Second Reading)と委員会を経て、これ以上の憲法修正は行われず、5 月 4 日に最終段階である第 3 読会(Third Reading)に進むこととなった。同法案はすでに国民議会で必要な 3 分の 2 の賛成を得ているため、上院の第 3 読会で同じレベル以上の承認を得れば、憲法の一部となる。第 2 読会で唯一賛否が分かれた条項が、裁判官が公聴会を開くことなく上級裁判所の裁判官に昇進できるようにするというものである。通常、高等裁判所と最高裁判所の裁判官は昇格する際に公聴会を開く必要がある。しかし、第 2 読会でも 3 分の 2 の賛成を得たため、第 3 読会でも同様の結果になるとみられる。(29 日付ヘラルド紙)

● SADC、モザンビークのテロに対応

27 日から開催されている臨時トロイカ・サミットにおいて、4 月 8 日に出されたダブル・トロイカの勧告に基づいて、地域の安全保障担当者が技術チームと会合を行っている。本日 28 日には、政治・防衛・安全保障協力に関する SADC の閣僚委員会の議長を務めるシャワ外務・国際貿易大臣が、

モザンビーク、南ア、ボツワナの担当者と共に、安全保障担当で構成される技術チームからの提言を検討するためのハイレベル会合に参加する。29 日には各国の首脳がモザンビークのベイラ市に集まり首脳会談が行われる。しかし、モザンビークで 29 日予定されていた SADC の政治・防衛・安全保障に関する臨時首脳会議は、南アのラマポーザ大統領とボツワナのマシシ大統領の 2 名の参加都合がつかず延期となった。SADC の政治・防衛・安全保障協力に関する閣僚委員会は 29 日、モザンビークが反政府勢力に対抗できるよう、SADC が必要な支援を行うように首脳会議に勧告した。シャワ外務・国際貿易大臣は今回の会合について、カボ・デルガドの治安状況が不安定であるという報告に留意し、この地域の治安状況に対処するための協調的な取り組みを求め、必要な支援を行うことをサミットに提言したと述べた。(28 日、29 日、30 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 今期のタバコオークション開始

今期のタバコ販売シーズンが 7 日早朝よりハラレのタバコオークションフロアで開始した。また、8 日より契約販売も開始する。今期、タバコ生産者には収益の 60%が外貨で支払われ、残りの 40%はオークションレートによる現地通貨が支払われる(去年は 50:50)。一方で、ジンバブエ・タバコ協会(ZTA)によると今期の収穫量は減少するという。(7 日付ヘラルド紙)

● マクティールンド間道路の修繕、完了

2,100 万米ドルをかけて行われたマクティールンド間の道路改修プロジェクトの第 1 段階が完了した。道路の拡幅、急カーブの平滑化、Marongora での登坂車線の建設や、道路マーキング、標識、道路鋸、バリケード等の整備がされ、急カーブを避けられずに発生していた事故の減少が期待されている。この整備により、6.5km の区間が世界水準となり、南北回廊の道路整備を通じて貿易を促進するという政府の全体的な計画に沿ったものとなった。請負業者である大日本土木(DNC)は、運輸・インフラ開発省と協力してこのプロジェクトを請け負い、今後 1 年間、必要に応じて点検や修理を行うために現場に残る。(13 日付ヘラルド紙)

● バトカの電力プロジェクト延期

ザンビアとジンバブエの国境にある 40 億米ドルのバトカ水力発電所は、新型コロナウイルス感染症によりプロジェクトを来年まで延期した。当初、この 2,400 メガワットの施設は 2020 年に開始される予定だったが、新型コロナウイルス感染症により建設活動は 2022 年末に向けて開始される。また、このプロジェクトは請負業者である中国企業 Sino Hydro 社への支払い遅延によって遅れている。同様に、2020 年第 4 四半期末時点で、ワンゲ火力発電所 7・8 号拡張プロジェクトの建設は、目標の 78.5%に対して 58.29%と、17.51%の乖離が生じており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響と、中国輸出入銀行による 85%分の IPC(中間支払証明書)の未払いが原因にある。(14 日付ヘラルド紙)

● EU の未經産牛プログラム、酪農を支援

EU は、国内の乳生産を向上させるため、500 頭の未經産牛と 700 万ユーロを中小規模の酪農家に寄贈した。700 万ユーロの資金は EU が 90%、残りを We Effect Zimbabwe が出資しており、生産、加工、金融の連携を強化する。これは、小規模な酪農家の数と貢献度が大幅に増加したことを受けたもので、ジンバブエが酪農で自立できるように乳牛を急速に拡大するための取り組みの一環である。未經産牛プログラムはすべての地方の州で実施され、これまでに 121 の酪農家（うち 59 人は女性）が恩恵を受けている。（27 日付ヘラルド紙）

● インドのビジネス代表团、ジンバブエに到着

インド貿易機構（India Trade Organisation）の代表团が投資機会を探すために 7 日間のツアーでジンバブエを来訪した。今回の訪問は、ジンバブエ・インド貿易協議会とジンバブエ国立商工会議所の支援を受けており、インド投資家は主に鉱業、農業、医薬品に関心があり、マシヨナランド西部とブラワヨで機会を探っているという。（28 日付ヘラルド紙）

● EU の銀行、当地銀行に 1,800 万米ドルの融資

当地銀行の CABS は、欧州投資銀行（EIB）から 1,500 万ユーロ（約 1,815 万米ドル）の長期融資を確保した。この資金調達の合意は、EIB によるジンバブエへの追加支援の道を開く可能性を秘めており、EIB がローカルの銀行にこのような融資を提供するのは初めてのことである。EIB は、パンデミック後のジンバブエの復興に向けて、民間部門の投資を強化し、雇用を創出することを目的に今回の融資を行った。EIB は世界最大の国際的な公的銀行であり、今回の投資は EIB によるジンバブエへの 22 年ぶりの投資となる。EIB は 1982 年から 1999 年にかけて、ジンバブエのエネルギー、水、通信、産業の各分野における投資を行ってきたが、当国が関係構築・再構築の推進に乗り出している中での今回の融資復活は前向きな進展と言える。（29 日付ヘラルド紙）

● 中央銀行、外貨両替所（bureaux de change）に毎週 110 万米ドルに売却

当地中央銀行（RBZ）が先週発表したところによると、今後、現行の外貨オークションシステムから除外されている個人や中小企業への外貨販売を目的に、毎週 110 万米ドルを bureaux de Change に売却する計画であるという。現在、中小企業向けの外貨オークションシステムを利用するには、個人や機関が最低 2,500 米ドルの入札をしなければならず、この金額では多くのプレーヤーが外貨にアクセスできず、パラレルマーケットに頼らざるを得なかった。しかし、今後 bureaux de change で個人や機関が 1 日に最大 500 米ドルまでの US ドルを購入することができるようになる。

主な出来事

【内政・外交】

- 上院が憲法改正案を承認
- 憲法改正案(第2号)が憲法として発効
- ムナンガグワ大統領、ボツワナを訪問
- 仏、グレート・ジンバブエ記念碑とジンバブエ国立公文書館を修繕
- ムナンガグワ大統領、ウガンダを訪問
- 大統領、最高裁長官の任期を5年延長
- 高裁、マラバ最高裁長官の任期延長を否定。政府、控訴へ
- 中国、ジンバブエへ追加のワクチンを寄贈
- 政府、インド渡航者、乗り継ぎ者の到着時新型コロナウイルス感染症検査を義務化
- 政府、Kwekwe にロックダウン令
- 米とPOLAD、制裁措置について協議
- 大統領、SADCトロイカ会議に出席

【経済】

- 大統領、土地銀行を立ち上げ
- チルンドの道路修繕に弾み、残り40kmの区間で作業開始へ
- インドビジネス代表团、政府とMOUに署名
- ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)と国際金融公社(IFC)、調査協力連携
- 中国企業、ワンゲのコークス・バッテリー建設の2本目に着手
- 豊作によりメイズの輸入停止、3億米ドルの節約
- ワンゲ火力発電所拡張工事、65%完了
- 日本、ゴクウェの6,000世帯に50万米ドルを支援
- ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の改修工事、来年6月を目途に完成
- インドとアフリカ開発銀行(AfDB)、救急車20台を寄贈
- SI127、外為法違反者への対処に罰則

【内政・外交】

- 上院が憲法改正案を承認

4日の国会における第3読会にて、憲法改正案(第2号)は65対10と3分の2以上の賛成を得て上院を通過した。先週の第2読会では、MDC-T議員19名が、高等裁判所および最高裁判所の裁判官が公聴会を経ることなく昇進することを可能にする、という条項に反対票を投じていた。しかし、今回、このうち9人は修正案全体に賛成を投じた。MDC-T党首のムウォンゾラ氏は、MDC-Tの女性議員らが裁判官の条項に反対するよりも、女性議員の議席数を追加するという条

項に賛成することで当法案の可決することを選んだと述べた。(5 日付ヘラルド紙)

● 憲法改正案(第 2 号)が憲法として発効

ジンバブエ憲法改正案第 2 号が、国民議会の 3 分の 2 以上、上院の 3 分の 2 以上の賛成と大統領の同意を得て、7 日発効した。これにより、大統領は最初の 2 期については、大統領自身が副大統領を 2 人まで任命し、死亡、辞任、弾劾などで大統領が空席になった場合、その大統領候補者を指名した政党が、残りの任期を務める後継者を指名することが法的に定められた。また、裁判官の定年は現在 70 歳だが、75 歳まで在職することができることが認められた。(8 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、ボツワナを訪問

10 日、ムナンガグワ大統領はハラレを発ち、同日ボツワナに到着して、カズングラ鉄道橋の正式な開通式に参加した。2 億 6,000 万ドルをかけて建設されたこの橋は、ジンバブエ、ボツワナ、ザンビアの 3 カ国の国境をつなぐ中継地点であり、地域の交通の流れと貿易を改善することになる。開通式には、シャワ外務・国際貿易大臣とモナ運輸・インフラ開発大臣も出席した。開通式で、ボツワナのマシシ大統領は、ワンストップの国境検問所を備えた最先端の鉄道橋が SADC 諸国間の貿易と協力を促進すると述べた。また、同開通式には SADC 議長国であるモザンビークのニューシ大統領、AU 議長国であるコンゴ民主共和国のチセケディ大統領も出席した。(10 日付ヘラルド紙)

● 仏、グレート・ジンバブエ記念碑とジンバブエ国立公文書館を修繕

当地仏大使は、カゼンベ内務・文化大臣を表敬訪問し、マシゴのグレート・ジンバブエ記念碑とジンバブエ国立公文書館(NAZ)の改修計画について話し合った。会談後、仏大使館は、グレート・ジンバブエの施設をアップグレードし、NAZ をデジタル化することを約束したと発表した。また、仏によるこの 2 つの施設の整備は、二国間関係強化の一環として協力している数多くの開発プロジェクトの一つであると述べた。(11 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、ウガンダを訪問

ムナンガグワ大統領は、ウガンダのムセベニ大統領の就任式に出席するため、11 日ハラレを発ち、同日にウガンダに到着した。就任式には他に、シャワ外務・国際貿易大臣とチャランバ大統領府広報副長官が出席した。(12 日付ヘラルド紙)

● 大統領、最高裁長官の任期を 5 年延長

ムナンガグワ大統領は、ルーク・マラバ最高裁長官の任期を最大 5 年間延長した。大統領府は同長官に通知を出し、今年 5 月 15 日に 70 歳で定年を迎える予定だった同長官の任期を、5 月 16 日から延長することとした。(13 日付ヘラルド紙)

● 高裁、マラバ最高裁長官の任期延長を否定。政府、控訴へ

高裁は、現職裁判官の定年を変更する改正法の条項は、議会を通過した後に国民投票が必要であるとの判決を下し、現職の裁判官が 70 歳を超えても職務に就くことを禁止した。ルーク・マラバ最高裁長官は先日 70 歳を迎え、現改正法により 75 歳まで任を継続できるようになったが、この判決は同氏の任期判断に直接影響を与えており、ジヤンビ司法・法律・議会大臣は 16 日、政府として本件を控訴することを決定した。同大臣は、この件に関し、EU と米が、政府の活動を妨害する非政府組織を後援することで、国を不安定にするために何百万ドルも注ぎ込んでいると主張した。同大臣は、USAID や EU から支給されたお金で彼らが人権擁護者を雇っていると述べ、適切な時期が来れば EU と米国を暴露すると発言した。(17 日付ヘラルド紙)

● 中国、ジンバブエへ追加のワクチンを寄贈

17 日、中国人民解放軍は、ジンバブエ国防軍にシノファーム社のワクチン 10 万本を寄贈した。Guo 当地中国大使は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行に対して、ジンバブエが予想に反してパンデミックを徹底的かつ効果的に対応し、国民への影響を最小限に抑えることに成功したと述べ、ジンバブエの対応を称賛した。また、同大使は、外国からの違法な「制裁」を受けている国が、資源の豊富な多くの国よりも効果的に国民を守っている理由がわかったと述べ、今回の寄付は、中国とジンバブエの友好関係がますます深まっていることを証明するものであると発言した。(18 日付ヘラルド紙)

● 政府、インド渡航者、乗り継ぎ者の到着時新型コロナウイルス感染症検査を義務化

チウエンガ保健・育児大臣は 19 日、4 月 29 日にインドからの旅行者から報告されたクウェクウェでの新型コロナウイルス感染症がインドを主産地とする B.1.617 亜種であったことを明かした。また、政府は、ウイルスの蔓延を最小限に抑え、パンデミックから国民を守るために、いくつかの渡航制限を設けた。具体的には、インドからの渡航者や乗り継ぎ者は、指定された検疫センターでの検疫が義務づけられ、費用は自己負担となる。これらの旅行者は、陰性証明書の状態にかかわらず、到着時に新型コロナウイルス感染症検査を受けることになる。他の国から入国する旅行者は、出発から 48 時間以内に実施された新型コロナウイルス感染症院生証明書を提示する必要があり、それができない場合は、自費で到着時に検査を受けることになる。また、いずれの旅行者は到着日から 10 日間隔離される。(20 日付ヘラルド紙)

● 政府、Kwekwe にロックダウン令

Kwekwe でのインド変異株の拡散を抑えるため、政府は Kwekwe、Redcliff およびその周辺地域を午後 7 時から午前 6 時まで外出禁止とする 2 週間のロックダウンを発令した。また、政府は感染者の急増を避けるため、ミッドランズ市での移動を制限し、変異型ウイルスの地理的な広がりを抑制している。加えて、店舗の営業時間は朝 8 時から夕方 5 時まで、寄宿学校への訪問は禁止、すべてのバーやビアホールは閉鎖、結婚式や教会礼拝、その他すべての公私の集まりは禁止、そして、30 人以上の集会の禁止を決めた。(24 日付ヘラルド紙)

● 米とPOLAD、「制裁」措置について協議

26 日、POLAD の国際的関係構築・再構築委員会委員長であるホーブ氏は、米議員のカレン・バス氏が議長を務める米のアフリカ・グローバル人権・グローバルヘルス委員会から、ジンバブエに対する「制裁」の影響に関する見解を提出するよう要請されたと述べた。そのうえで POLAD は、違法な制裁による壊滅的な影響を網羅した詳細な報告書を、カレン・バス議員に宛て、制裁は国際市場での自由な取引や資金調達の機会を奪うものであると述べた。(27 日付ヘラルド紙)

● 大統領、SADC トロイカ会議に出席

27 日ムナンガグワ大統領はハラレを発ち、モザンビークの首都マプトで開催された SADC ダブル・トロイカ会議に出席した。同会議は当初 4 月に予定されていたが、2 名の首脳が不在だったため延期となっていた。同会議では、モザンビーク北部のカボ・デルガド州の治安状況に関する報告を受け、SADC 地域の継続的な努力を確認するとともに、モザンビークを支援するための地域的対応案を検討した。そのうえで、6 月 20 日までに臨時首脳会議を開催することが決議された。(28 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 大統領、土地銀行を立ち上げ

4 月 30 日、ムナンガグワ大統領は、Agribank を再編して、AFC 商業銀行、AFC 土地開発銀行、AFC 保険、AFC リース会社の 4 つの子会社で構成された、政府が全額出資する農業金融公社 (Agricultural Finance Corporation Holdings: AFC) を発足した。同組織は、共同体の土地所有者から大規模な商業農家まで、あらゆる農家に対する金融を強化し、フォーマルなものにするための組織で、特に農業バリューチェーン、農産物加工、灌漑、インフラ整備、機械化、農家の能力開発を支援するため、農家に適切な短期および長期の融資を譲歩的な金利で提供する。同席したヌーベ財務・経済開発大臣は、AFC ホールディングスは、あらゆる種類の農家の金融包摂を拡大するために設計されたものであると述べ、政府が担保のない国有地を同銀行に譲渡することで、同銀行のバランスシートを強化する方法を検討しているとコメントした。(4 日付ヘラルド紙)

● チルンドの道路修繕に弾み、残り 40km の区間で作業開始へ

ムナンガグワ大統領は 5 日、南北回廊整備事業の一環であるマクティ-チルンド間道路の完成式典を行った。式典には、田中当地日本大使、同大統領のほか、チウエンガ副大統領、カシリ国防・退役軍人大臣、モナ運輸・インフラ開発大臣、ムスリワ西マショナランド州担当国務大臣が出席した。同大統領は、日本の安倍晋三元首相と対面した際に道路を 13 キロ広げるための援助検討を依頼し、本日、田中当地日本大使からその時の回答が得られたことを嬉しく思うと発言し、日本政府が二国間援助を行っていることを歓迎した。同時に、残りの 6.5km を完成させるためにさらなる助成金を提供してくれた日本の国民と政府に、深く感謝すると述べた。同大統領は、このプロジェクトが政府の関係構築・再構築の成果の一つであると述べ、両国の友好関係を称賛した。田中当

地日本大使は、日本は南北回廊北部の第二期整備に向けて準備調査を行うことを決定したと述べた。同大使は、ジンバブエを内陸国から陸続きの国に変えるためには道路インフラが極めて重要であり、このプロジェクトが NDS 1 と Vision2030 の目標実現に向けて貢献していると発言した。政府は、地域および大陸の貿易円滑化のハブとしての国の役割を強化するために、チルンド国境ポストまでの 40km の道路の工事を直ちに開始することを約束し、そのコミットメントを強調した。日本政府も、同様の距離の第一段階が完了した後、さらに 6.5km の道路修繕に向けて資金の提供を同意している。(5 日付ヘラルド紙)

● インドビジネス代表团、政府と MOU に署名

先週からジンバブエに滞在している印のビジネス代表团は、鉱業、農業、ICT、住宅開発、銀行・金融、観光、映画など様々な分野の協力に関する 20 の MOU に署名した。インド貿易機構の 15 名で構成された代表团は、投資機会を探るためにヴィクトリアフォールズとブラワヨを訪問し、経済のさまざまな分野のビジネスリーダーと面会していた。ビジネス代表团代表のイクバル氏は、9 月にもさらに 50 名のより大規模な代表团が当国を訪問すると述べた。また、当地印大使は、年間 2 億米ドルという規模の両国間の貿易には大きな成長の余地があると述べた。(5 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)と国際金融公社(IFC)、調査協力で連携

ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)と世銀グループの国際金融公社(IFC)は、投資家信頼度調査を協力して実施することになった。IFC と提携して調査を行うことで、ジンバブエが安全な投資先であり、経済の様々な分野で多くの投資機会があるという調査結果が出れば、世界の投資家から見たジンバブエの地位が向上することが期待され、より多くの外国直接投資を誘致するための鍵となる。今回の調査では、ジンバブエのビジネス環境、外国直接投資に関する政策・規制の枠組み、ZIDA や関連政府機関が投資家に提供するサービスの質や範囲、投資を制約する具体的な課題などについて、投資家の意見を聞くことを目的としており、政府はこれをもとにボトルネックを取り除くための政策対話に役立てたいと考えている。(12 日付ヘラルド紙)

● 中国企業、ワンゲのコークス・バッテリー建設の 2 本目に着手

中国投資家の Tsingshan Holding Group は、ワンゲにあるコークス・バッテリーの建設を開始した。現在 2 つ目の開発にあたり、2021 年 11 月には、3 つ目のコークス・バッテリーと発電所の建設が開始される予定である。ムチャングワ情報大臣は、閣議後、同案件について、2018 年に MOU に署名して以来、同社は 2021 年 4 月に Selous で 2 つの高炭素フェロクロム炉を完成させ、同年 4 月にもワンゲで 15 万トンのコークス・バッテリーの建設を完了した旨の報告を受けたことを発表した。同社は、主にワンゲでの石炭採掘、コークス生産、エネルギー生成の資本プロジェクトに貢献しており、2019 年にプラント建設を開始したが、新型コロナウイルス感染症の発生により進捗が滞っていた。(13 日付ヘラルド紙)

● 豊作によりメイズの輸入停止、3 億米ドルの節約

今年の豊作を受け、政府はメイズの輸入を停止した。近年の相次ぐ干ばつにより、ジンバブエは月に平均 10 万トンのメイズを周辺地域や南米から輸入していた。さらに、政府は 2019 年 10 月に民間の穀物販売を解禁し、Free Funds を持つ個人や法人に希望の量を輸入することを許可していた。しかし、RBZ のマンガジカ総裁はインタビューの中で、豊作を受けてメイズの輸入を停止したことを確認し、これによりメイズに費やしていた 3 億米ドルの節約が可能になったと回答した。ジンバブエは年間約 180 万トンのメイズを必要としており、昨年は 2019 年シーズン中の少雨により 907,628 トンの生産にとどまっていた。先日発表された 2021 年の第 2 次作物・家畜評価報告書によると、メイズの推定生産量は 2,717,171 トンとなり、昨年の生産量の 199% 増となっている。(18 日付ヘラルド紙)

● ワンゲ火力発電所拡張工事、65%完了

ワンゲ火力発電所の拡張は、7 号機と 8 号機を追加する工事が資金面での問題から 258 日の延期を余儀なくされていたが、現在 64.63% (作業目標は 90.08%) が完了した。拡張工事が完了すると、第 1 期の 120MW ユニット 4 基、第 2 期の 220MW ユニット 2 基、新たな第 3 期の 300MW ユニット 2 基で、合計 1520MW の容量を生み出す発電所となる。エンジニアによると、新型コロナウイルス感染症の影響や、China Eximbank による中間支払証明書(IPC)の問題、請負業者への支払いの遅れによる必要な機器の製造、物流、人員の動員への影響が原因にあるという。これらの課題が解決されれば、7 号機は来年 1 月に、8 号機はさらにその後に稼働することができるという。(19 日付ヘラルド紙)

● 日本、ゴクウェの 6,000 世帯に 50 万米ドルを支援

日本政府は、国際赤十字社(IFRC)及びジンバブエ赤十字社(ZRCS)と協力して、ゴクウェの脆弱な 6,000 世帯以上に 50 万米ドルの支援を行った。IFRC が 17 日に発表した声明によると、日本政府は、新型コロナウイルス感染症の被害から回復力を高めるために、ゴクウェ・ノース、サウス地区の特定のコミュニティに対し、12 ヶ月間、医療、衛生、水、食糧安全保障などのサービスを提供するために、50 万米ドルを拠出したという。この支援で、地域の食糧安全保障を向上させ、安全な水へのアクセスを提供するために、太陽光発電ポアホールの提供、栄養園の設置、種子や農業資材の提供などが行われる。(18 日付ヘラルド紙)

● ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の改修工事、来年 6 月を目途に完成

モナ運輸・インフラ開発大臣は 24 日、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の改修・拡張工事は順調に進んでおり、来年 6 月には完成する予定であると明かした。この拡張工事では、国際線ターミナルビルの拡張、4 本の新しい橋の設置、レーダーシステムの設置、パビリオンの建設、飛行場の地上照明や通信システムの設置等が予定されている。作業の進捗は、コンクリートの作業が 90%、屋根が 80%ほど完了している。China Jiangsu International project 社の担当者は、新型コロナウイルス感染症により 1 年の遅れが生じたが、来月には内部の作業を終え、来年の今頃には拡張工事が完了し、既存のターミナルの改修工事にも着手する予定であると明かした。これによ

り、国際線ターミナルと国内線ターミナルの建物が改装され、空港の収容能力は年間 250 万人から 600 万人に増加する予定である。(26 日付ヘラルド紙)

● インドとアフリカ開発銀行(AfDB)、救急車 20 台を寄贈

チウエンガ副大統領は 27 日、AfDB とインド政府から 20 台の救急車と付属の医療機器を受け取った。印政府は 10 台の救急車を寄贈し、AfDB は WHO を通じてさらに 10 台の救急車と人工呼吸器等の医療機器を寄贈した。当地印大使は、救急車によってジンバブエの医療システムが強化され、二国間関係がより強固なものになることを期待していると発言している。同副大統領によると、政府はさらに追加で 100 台の救急車を購入する予定であり、その一部は 6 月末までに国内に到着する予定であるという。(28 日付ヘラルド紙)

● SI127、外為法違反者への対処に罰則

当地中央銀行(RBZ)は、法定文書(SI)127・2021 に基づき、外貨オークションシステムで入手した外貨を、その外貨の申請時に指定した目的以外に使用した機関や個人に対して、民事罰を課す権限を持つことになった。為替管理規則違反の罪を犯した者には、100 万 ZWL または入手した外貨の価値に相当する額(いずれか大きい額)の刑が科される。また、SI127 により、個人または法人が、商品やサービスを支配為替レートを上回る為替レートで販売することや、外貨での支払いを促すことを主な目的として ZWL での支払いにプレミアムを課したり、外貨での支払いに割引を許可したりした場合には、民事上の侵害行為が行われたと判断され、違反者には 5 万 ZWL の刑が科せられる。(28 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- モハディ元副大統領、党務に就任
- 政府、ジョンソン＆ジョンソン製ワクチンの受け取りを拒否
- 日本、ジンバブエにワクチンのコールドチェーン機器を提供
- ロシアのダイヤモンド企業、ワクチン 25,000 人分を寄付
- EU、ジンバブエとの第3回政治対話を実施
- UNICEF、20 万冊の絵本で農村部の子どもたちの学習を支援
- 世界平和度指数でジンバブエが低い順位に
- ジンバブエ、中国企業から新型コロナウイルス感染症の亜種を検出する機器を受領
- ロックダウン、レベル 4 に強化

【経済】

- ジンバブエ、98 億 ZWL の財政黒字を記録
- ジンバブエ国営鉄道とトルコ企業、復旧と近代化に向けた投資契約を締結
- 中央銀行、当地銀行に対して預金利息の支払いを命令
- 世界銀行、ジンバブエの経済成長を 2021 年に 5.1%と予想
- 農業商品取引所の開設準備
- 年間インフレ率の低下が続く

【内政・外交】

- モハディ元副大統領、党務に就任

2 日に発表された人事異動により、ZANU-PF のモハディ元副大統領が党務を担当し、チナマサ党財務担当が党の政治委員に就任した。(3 日付ヘラルド紙)

- 政府、ジョンソン＆ジョンソン製ワクチンの受け取りを拒否

ジンバブエ政府は、新型コロナウイルス感染症の第 3 波の脅威にさらされているなか、保管上の制約や副作用の可能性への懐疑的な見方を理由に、ジョンソン＆ジョンソン製の新型コロナウイルス感染症のワクチンの割り当てを辞退した。(8 日付ニュースデイ紙)

- 日本、ジンバブエにワクチンのコールドチェーン機器を提供

日本は、UNICEF とのパートナーシップを通じてジンバブエに資金を提供し、適切な新型コロナウイルス感染症のワクチンにおけるコールドチェーン管理を行い、投与量を適切に輸送、保管できるようにする。この資金は、政府の新型コロナウイルス感染症のパンデミック管理能力を支援すること

を目的としており、日本からの支援では、コールドチェーン機器の調達に加え、ワクチンをより円滑に展開するために機器を管理する医療施設の能力を強化する。(8 日付デイリーニュース紙)

● ロシアのダイヤモンド企業、ワクチン 25,000 人分を寄付

9 日、ダイヤモンド採掘大手の Alrosa Group はロシア製ワクチンであるスプートニク V を 25,000 人分寄贈した。ジンバブエに事業所を持つ世界最大のダイヤモンド生産者である同社は、ワクチンの購入を通じてジンバブエのパンデミックと戦う支援することを約束した。(10 日付ヘラルド紙)

● EU、ジンバブエとの第3回政治対話を実施

ジンバブエと EU による第3回政治対話会合がハラレで実施され、EU 側からはジンバブエの社会経済の見通しを改善するには、経済改革と汚職撲滅が重要であるとの発言があった。EU は現在の課題に直面しているジンバブエ国民を引き続き支援する用意があることを再確認し、経済的にも環境的にも同国が持続可能な成長路線に入るには、政府による構造改革が必要であると述べた。EU 側はフランス、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインなどの大使が出席し、ジンバブエ側はシャワ外務・国際貿易大臣ら代表団が参加した。(11 日付ヘラルド紙)

● UNICEF、20 万冊の絵本で農村部の子どもたちの学習を支援

新型コロナウイルス感染症による学校授業の中断を受け、UNICEF は学習のギャップを解消するためのキャッチアップの一環として、20 万冊の学習用絵本をジンバブエの遠隔地に送った。同機関は政府と協力してこのプログラムを進めており、当地 UNICEF 代表は、こうした本が幼児の基礎的な読み書き能力の向上に貢献することを確認しているとコメントしている。(22 日付ヘラルド紙)

● 世界平和度指数でジンバブエが低い順位に

地球上で最も平和な国を調査する「世界平和度指数」の最新版が 6 月 23 日に発表され、ジンバブエは 163 か国中 131 位にランクインした。ジンバブエ人権 NGO フォーラム事務局長は、この値が前回の評価よりも後退していることを指摘し、ジンバブエの評価が低いことは非常に憂慮すべきことだと述べている。このランクダウンは、表現の自由が認められず、ヘイトスピーチが日常的に行われ、裁判所が反対意見を封じ込め、罰し続けているという社会的、経済的、政治的状況を反映しているという。(24 日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、中国企業から新型コロナウイルス感染症の亜種を検出する機器を受領

ジンバブエは、中国企業の Satewave Technologies 社から 57 台の PCR 検査機の寄贈を受け、新型コロナウイルス感染症の亜種を検出できるようになった。同社は 3,500 米ドル相当の漢方薬カプセル 1,000 箱とともに、PCR 検査機を寄贈している。この装置により一度に 4 つの検査を行うことができ、45 分以内に結果を出すことができる。(25 日付ニュースデイ紙)

● ロックダウン、レベル 4 に強化

ムナンガグワ大統領は 29 日、ロックダウンの新たな措置を発表し、2 週間実施することを発表した。レベル 4 に強化された同措置は、新型コロナウイルス感染症の急増に対処するために実施されたもので、夜間外出禁止令は午後 6 時 30 分から午前 6 時まで延長となり、店舗の営業時間は午前 8 時から午後 3 時 30 分までに短縮され、スタッフの 60% は自宅で仕事をし、都市間の旅客輸送はすべて禁止となった。(30 日付ヘラルド紙)

【経済】

● ジンバブエ、98 億 ZWL の財政黒字を記録

スーベ財務・経済開発大臣は、2021 年第 1 四半期に 98 億 ZWL の財政黒字を記録したことを明らかにした。政府は、国内市場の信頼性が高まる中、マクロ経済の安定を取り戻しており、2020 年 7 月に 837.5% だった年間インフレ率は 2021 年 3 月には 240.6% まで低下しており、銀行為替レートは四半期を通じて 1 米ドル＝84 円前後で安定している。(8 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国営鉄道とトルコ企業、復旧と近代化に向けた投資契約を締結

ジンバブエ国営鉄道(NRZ)の取締役会は、地元の鉄道インフラの復旧と近代化にトルコの大手建設会社 Yapi Merkez 社が投資することに合意したことを明らかにした。当地トルコ大使は、2021 年 7 月に開始される予定の MoU の実施が成功すれば、トルコやその他の国際的な企業がジンバブエでの投資機会を探しにやってくることは間違いないと述べており、取締役会も同社が資本金の調達に必要な資金を提供してくれると確信している。(16 日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、当地銀行に対して預金利息の支払いを命令

当地中央銀行のマンガジカ総裁は、7 月から当地銀行はジンバブエドルの普通預金と定期預金口座に年率 5% と 10% の利息を提供し、米ドル口座にはそれぞれ 1% と 2.5% の利息を提供するよう指示を出した。同氏によると、普通預金口座への利息の支払いに関する 2020 年の法定文書(SI)65A を遵守する必要性について銀行に助言したという。当地中央銀行の金融政策委員会のメンバーは、この新しい措置はジンバブエの貯蓄文化を促進し、地元流動性の支援を与えるものであると述べた。(22 日付ニューズデイ紙)

● 世界銀行、ジンバブエの経済成長を 2021 年に 5.1% と予想

世界銀行は、ジンバブエに関する最新の経済報告書の中を発表し、農業を中心としたジンバブエにおける経済成長は今年 3.9%、2022 年には 5.1% になると予測している。当地世銀代表はこの報告書の中で、予想される経済成長が持続すれば、ジンバブエの人々の生活にプラスの影響を与えるだろうと述べている。また IMF も、雨による作物の豊作と電力出力の増加により、ジンバブエの経済成長率が従来の 3.1% から 2021 年には 6% に拡大するとの予測している。(24 日付ヘラルド紙)

● 農業商品取引所の開設準備

政府は、農業商品取引所であるジンバブエ商品取引所(ZMX)を運用するため、2021 年法定文書(SI)184 を公布した。土地・農業・水産・水・地方再定住大臣は、SI を通じて ZMX での取引の指針となる規則を定めている。ZMX の構想は、政府と Financial and Securities Exchange Limited (FINSEC)、TSL Limited、CBZ Holdings を中心とした民間セクターとのパートナーシップであり、FINSEC が取引所設立の技術的实施を請け負っている。(29 日付ヘラルド紙)

● 年間インフレ率の低下が続く

ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、ジンバブエの 2021 年 6 月の前年同月比インフレ率は 5 月の 161.9%から 106.64%に減速した。当地中央銀行は 7 月のインフレ率が 55%に減速すると予測している。(29 日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2021年7月)

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、中国共産党・世界政党サミットにて演説
- ジンバブエ、SADC 加盟国のビザ要件を撤廃
- NGO10 団体以上が、運営計画を州開発コーディネーター(PDC)へ報告しない旨の書簡を提出
- 人権団体、ジンバブエの権利侵害を国連に指摘
- ロックダウン、2 週間延長
- G40 のチパンガ氏、与党 ZANU-PF に再入党
- 憲法裁判所、マラバ最高裁長官の任期延長を覆した高裁判決を審議開始
- ドイツ、WFP に 300 万ユーロを拠出
- ルーク・マラバ裁判長の判決、保留
- 中国-ジンバブエ間の犯罪者引き渡し条約が発効
- 政府、元農業主への補償 35 億米ドルの支払いを 2022 年 7 月に延期
- 英企業、元農業主への補償 35 億米ドルの資金調達に向けて支援
- 英国、Sakunda HD の Tagwirei に制裁を課す
- 医師や看護師のストライキに関する新法が公布
- 内閣、ロックダウンのレベル 4 を維持
- ジンバブエ、結核の高負担国から外れる
- ジンバブエ医薬品管理局、ジョンソン & ジョンソン製ワクチンの当国使用を保健・育児省に要請
- 野党 MDC-T、党本部のチャンギライ・ハウスを閉鎖
- ジンバブエ、モザンビークのテロ対策として当国軍を提供

【経済】

- TelOne 社の債務再構築の進捗
- Prospect 社、アルカディア鉱山のリチウムサンプルを中国のパートナーに納品
- 中央銀行、新 50 ドル紙幣を導入
- GCF、認定金融機関として IDBZ を認可
- 財務・経済開発省、外国取引先のレガシー・デッド 29 億米ドルを国家債務として統合するよう調査
- ジンバブエの輸出、増加傾向に
- ディアスポラからの資金流入、10 億米ドル突破
- シンガポール、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を支援
- ジンバブエ、IMF の特別引出権(SDR)の下で 10 億米ドルを得る予定
- 7 月のインフレ率は 2 桁台に低下
- ヌーベ財務大臣、2021 年中期予算案を発表。2021 年度経済成長率を 7.8%に上方修正

【内政】

● ムナンガグワ大統領、中国共産党・世界政党サミットにて演説

6 日、中国の習近平国家主席が主催する中国共産党・世界政党サミットで、ムナンガグワ大統領が演説を行った。同大統領は、与党 ZANU-PF は、誰も取り残さない開発を通じてジンバブエ人の生活を変革することを約束しており、短期間で社会を近代化した中国共産党(CPC)から学ぶつもりだと述べた。また、CPC は解放闘争の時代に遡ってジンバブエの戦略的同盟国であるとも演説した。同サミットには、大統領の他、チウエンガ副大統領、ムチングリ・カシリ国家委員長、チナマサ国家政治委員代行、ムンゲンゲグウェ対外事務局長、シャワ外務・国際貿易大臣などの政府高官が出席した。(7 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、SADC 加盟国のビザ要件を撤廃

ジンバブエは、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の運用に向けた取り組みの一環として、SADC 加盟国に対するすべてのビザを免除した。SADC 加盟国でのビザ要件の撤廃はジンバブエが初めての国となる。(8 日付ヘラルド紙)

● NGO10 団体以上が、運営計画を州開発コーディネーター(PDC)へ報告しない旨の書簡を提出

ハラレで活動する NGO らは 7 日、ハラレ州開発コーディネーター(PDC)の Tafadzwa Muguti 氏に対し、同氏には報告を命じる権限がないと反論の書簡を提出した。同氏は先週、2021 年 7 月 9 日までに、2021 年の作業計画、ワークショップやプロジェクトの委託に関する情報、その他の関連情報を、ハラレ PDC オフィスに提出するよう命じていた。しかし、この指示に対しては、反政府的な声を封じ込めようとする陰謀なのではないかと指摘されていた。10 以上の団体が同氏に書簡を提出し、同氏の言い分は間違っていると指摘した。書簡によると、PDC という役職は法令上存在せず、その権限は中央政府の様々な省庁や機関の調整に限定され、執行機能がないことから、NGO の活動の運営や許可を規制する権限はないと指摘している。そのうえで、この指令は違法であり、法的効力を持たないと NGO らは主張している。(8 日付ニュースデイ紙)

● 人権団体、ジンバブエの権利侵害を国連に指摘

国内外の人権団体が、当国で人権擁護者への迫害が続いていることに対して、国連に文書を提出した。書簡には、ジンバブエにおいて、異論を抑圧し、人権擁護者やジャーナリストの活動を抑圧するために、刑事・司法制度を利用している動きに注意を喚起するためにこの手紙を書いた、とあり、例として、2021 年前半に Hopewell Chin'ono 氏、野党 MDC-A 副代表の Job Sikhala 氏、MDC-A スポークスマンの Fadzayi Mahere 氏が、それぞれの SNS に投稿したコメントに関連して起訴されたことに言及している。書簡では、国連に対して、公的に介入し、ジンバブエ政府に表現の自由や自由の権利を尊重し保護するよう促すことを要請している。(12 日付ニュースデイ紙)

● ロックダウン、2 週間延長

13 日、ムナンガグワ大統領は、感染者や死亡者が増加しているため、レベル 4 のロックダウン期間を 2 週間延長した。今回の延長にあたり特に問題となったのは感染力の高いデルタ型であり、現在新患の 80%以上がこの型で発生している。6 月 29 日から 7 月 12 日までの 2 週間で、ジンバブエでは 23,142 人の新規感染と 487 人の死亡が確認されており、政府が措置の延長を決定したことを裏付ける数字となっている。(14 日付ヘラルド紙)

● G40 のチパンガ氏、与党 ZANU-PF に再入党

与党 ZANU-PF は、除名や停職処分を受けた元メンバー一部の再入会を認めた。その中には、2017 年に G40 として活動し、他のメンバーとともに除名されたチパンガ氏 (Kudzanai Chipanga) も、マニカランド州の推薦を得て、3 年間選挙に出ないことを条件に ZANU-PF に再入党することになった。(15 日付ヘラルド紙)

● 憲法裁判所、マラバ最高裁長官の任期延長を覆した高裁判決を審議開始

憲法裁判所は、最高裁長官のルーク・マラバ氏が定年を迎えたのちに最高裁判事でなくなったと判断した、高裁判決を覆すことを求めた与党 ZANU-PF の訴訟審理を開始した。憲法裁判所は、下級裁判所による憲法上の問題に関するすべての命令は、憲法裁判所によって確認される必要があるという法的主張に同意し、憲法に定められた役割を全うすることとなった。ただし、マラバ最高裁判事のみが訴訟の中心となっているために、同訴訟審理には欠席することとなった。(15 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ドイツ、WFP に 300 万ユーロを拠出

ドイツは、ジンバブエの脆弱な立場にある人々の基本的な食糧需要を満たすために、WFP に 300 万ユーロを拠出した。ドイツの外務省を通じて提供されたこの資金は、同国が 2021 年～2023 年にかけて南部アフリカに拠出する 1,800 万ユーロの一部である。この拠出金は、食糧へのアクセスを改善し、難民を含む脆弱な立場にある女性や男性が、特に不作の季節に十分に栄養のある食事をとることができるようにするために使用される。(16 日付ヘラルド紙)

● ルーク・マラバ裁判長の判決、保留

憲法裁判所は 16 日、ルーク・マラバ最高裁長官が憲法上の権利である 5 年間の任期延長を行使する資格を失ったと高裁が判断を下した件で、その判断を保留した。同裁判所は、マラバ長官自身は訴訟の中心となっているために欠席し、他の裁判官が関係者からの聴き取りを行った。その後、副最高裁長官は、判決を後日に持ち越すこととした。(19 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 中国-ジンバブエ間の犯罪者引き渡し条約が発効

16 日、カゼンベ内務・文化遺産大臣がジンバブエと中国の間で締結された犯罪者引き渡し条約の公示を行ったことで、同条約が発効した。この条約に基づき、ジンバブエ人が中国で犯罪を犯し、

逮捕される前に帰国することができた場合、中国に送還して裁判を受けるか、ジンバブエで現地と同様の犯罪のもとで裁判を受けさせることができるようになった。(19 日付ヘラルド紙)

● 政府、元農業主への補償 35 億米ドルの支払いを 2022 年 7 月に延期

政府は、2000 年代初頭の急進的土地改革で農地を失った白人の元商業農業主への補償に向けた最初の支払いを 2022 年 7 月に延期した。本来支払いはグローバル保証証書 (Global Compensation Deed: GCD) に基づいて 2021 年 7 月から補償が開始する予定だった。19 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は声明で、新型コロナウイルス感染症の影響で財源の確保が遅れていることから、GCD 当事者への支払いを 2022 年まで延期することに合意したと発表した。また、財務アドバイザーの任命に予想以上に時間がかかったことで財源確保のプロセスが遅くなったとも述べている。(21 日付ニュースデイ紙)

● 英企業、元農業主への補償 35 億米ドルの資金調達に向けて支援

ヌーベ財務・経済開発大臣は、2020 年締結されたグローバル補償証書 (Global Compensation Deed) で合意した元農場主への支払いに必要な 35 億米ドルの調達を支援するため、英国の財務アドバイザー会社である Newstate Partners 社と契約を結んだことを明らかにした。同社は、主に債務管理やインフラ資金調達の問題について、公平で専門的な金融アドバイスを提供することを目的とした独立系アドバイザーファームである。昨年 9 月にアドバイザーの国際的な募集を開始し、その後アドバイザーの任命が遅れたものの、現在は同社が複数の資金調達の選択肢を検討しており、すでに作業を開始しているという。その中には、国内債券、国際債券、上場・未上場株、資産担保証券を含む仕組金融等があるという。2021 年の国家予算で、政府は元農民への補償に 20 億 ZWL を拠出することを約束しており、政府は Kuvimba Mining House の株式を売却することで補償に必要な 2.5 億米ドルを確保している。また、政府が保有する株式の配当金からも、補償に充てられる 100 万米ドルを受け取ったという。ヌーベ大臣は、元農場所有者への補償のための基金に 100 万米ドルを拠出し、その後、その配当金が四半期ごとに支払われ、それをまた基金に拠出するというプロセスを行うという。(21 日付ヘラルド紙)

● 英国、Sakunda HD の Tagwirei に制裁を課す

英国は、Sakunda HD の経営者にして ZANU-PF の後援者である Kudakwashe Regimond Tagwirei 氏に制裁として資産凍結と渡航禁止を課した。同氏はムナンガグワ大統領の盟友であり、英政府によると、Sakunda HD と Tagwirei 氏は現政権下で最も深刻な汚職事件の一つとして、ジンバブエのマクロ経済の安定を犠牲に財産の不正流用により大きな利益を得たという汚職事件に関与したとして、制裁を課したという。なお、米政府も同氏に対し、汚職によって経済発展を狂わせ、ジンバブエ国民に害を与えたとして制裁を課している。(23 日付ニュースデイ紙)

● 医師や看護師のストライキに関する新法が公布

23 日に公布された健康サービス法の改正案が可決されると、医療従事者は集団ストライキに入る

2 日前までに書面で通知することが義務付けられ、3 日以上連続したストライキを行うことができなくなる。また、すべての医療従事者は、合法的な集団行動の間、緊急事態にある患者や重症患者、集中治療を必要とする患者へのケアを提供することが法律で義務付けられる。この改正案は、過去に違法な集団行動に悩まされてきた同職業に規律を取り戻すことを目的としており、違法な集団行動を扇動、組織化した労働者代表は、最高で 3 年の懲役を科せられることになる。(25 日付サンデーメール紙)

● 内閣、ロックダウンのレベル 4 を維持

27 日内閣は、新型コロナウイルス感染症の第三波を抑える目的で、ロックダウンレベルを 4 に維持することを決定した。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は閣議後のブリーフィングで、第三波を食い止めるまでは引き続き同ロックダウン措置が続くことになると述べている。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、結核の高負担国から外れる

ジンバブエは最近、世界の結核高負担国 30 カ国のリストから外れることとなった。世界基金のジンバブエ代表によると、当国でいまだに蔓延している HIV・結核・マラリアによる死亡に対処するために、当国はこれまでに多くのことを達成してきているという。GFATM (Global Fund to Fight against HIV Tuberculosis and Malaria) は過去 20 年間にわたり公衆衛生プログラムを支援しており、これまでに 22 億米ドルがジンバブエに拠出し、過去 8 年間でエイズによる死亡者数は年間 5 万 4,000 人から 2 万 2,000 人に減少している。また、結核の罹患率を 2015 年の 10 万人あたり 242 人から 2019 年には 10 万人あたり 199 人に減少している。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ医薬品管理局、ジョンソン & ジョンソン製ワクチンの当国使用を保健・育児省に要請

ジンバブエ医薬品管理局 (MCAZ) は、ジョンソン & ジョンソン製新型コロナウイルス感染症ワクチン (Ad26.COV2-S) の当国での使用を認めた。当国で認められたワクチンは、中国製の Sinovac、Sinopharm、ロシア製のスプートニク V、インド製 Covaxin に次いで 5 例目となる。MCAZ は、ワクチンを保管するための十分な低温貯蔵能力を確保することや、潜在的な副作用を監視するための強固な副作用モニタリングを実施することなど、多くの検討事項を前提に保健・育児省に対して当該ワクチンの緊急使用許可を要請したという。ワクチンの緊急使用許可は、12 ヶ月間または公衆衛生上の緊急事態が終了するまで有効となる。一方、政府はまだこのワクチンについて明確な見解を示しておらず、MCAZ によると、今後、この要請に従って保健・育児省がジョンソン & ジョンソン製ワクチンの使用を当国で認めるかどうか判断するという。(29 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 野党 MDC-T、党本部のチャンギライ・ハウスを閉鎖

ムウォンゾラ率いる野党 MDC-T は、190 万 ZWL 以上の未払い金を理由にハラレ市議会が水道の供給を停止したため、党本部チャンギライ・ハウスにある事務所の閉鎖を余儀なくされた。加えて、

党は財政難に悩まされており、その結果、12 月以降、労働者への支払いやその他のサービスへの支払いができなくなっている。党のスポークスマンは、野党 MDC-T が同事務所を閉鎖したことを確認したと述べたが、この決定は政府が定めた新型コロナウイルス感染症規制に準拠して行われたものであるとコメントした。党は政党財務法に基づいて、助成金の一部として政府から 2,900 万 ZWL を受け取っているが、MDC-T 代表のムウォンゾラ氏が党の財務部長と共謀して党の財源から約 600 万 ZWL を略奪し、それを並行市場で外貨を購入するために使用したという告発があり、施設を警備している若者らは不満を口にしている。(29 日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、モザンビークのテロ対策として当国軍を提供

29 日、カシリ国防・退役軍人問題大臣は記者へのブリーフィングで、ジンバブエがモザンビークの SADC 軍ミッションに 304 人の兵士を提供し、SADC 軍への訓練支援をすることを明らかにした。他国が部隊を派遣しなければならない中、ジンバブエはモザンビーク軍の訓練を支援し、テロとの戦いにおいて軍の能力を高めるという。(29 日付ヘラルド紙)

【経済】

● TelOne 社の債務再構築の進捗

国営通信会社である TelOne 社の業績向上を目的とした 347 億ドル(4 億 3200 万米ドル)の債務再構築が、今年の年末までに完了する見込みである。ムスウェレ情報通信技術大臣は先日開催された同社の年次総会にて、「同社の対外債務は、2019 年の閣議決定に沿って政府が Warehouse する計画であり、政府はこの問題をすぐに解決すると確信している」と述べた。同社の 2020 年の業績は好調であるが、同社の前身である郵政・通信社(PTC: Post and Telecommunications Company)のレガシー債務の影響が影を落としている。債務の Warehouse によって同社のバランスシートが正常化すれば、投資を呼び込み配当を行うことができるようになり、民営化への道を開くこととなる。ムスウェレ大臣は、財務・経済開発省が既に株主として TelOne 社のレガシー債務を引き継ぐ意思を表明しており、これは心強い進展であると述べた。(4 日付サンデーメール紙)

● Prospect 社、アルカディア鉱山のリチウムサンプルを中国のパートナーに納品

Prospect Resources 社は、アルカディア鉱山の最初のリチウム(ペタライト)をオフテイク・パートナーである中国企業の Sinomine 社に納品した。先週、アルカディア鉱山のパイロットプラントから送られてきたリチウムサンプルは、アルカディア鉱山でのリチウムの正式な生産開始を意味しており、同社の短期生産計画に基づいて、最大 120 万トンの生産を行うことになっている。同社は、高純度のリチウム製品をサプライチェーンに提供し、オフテイク・パートナーとの間でそれぞれの製品認定プロセスを完了させることを期待しているとコメントした。(6 日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、新 50 ドル紙幣を導入

当地中央銀行(RBZ)は、6 月 7 日から 50 ドル紙幣の導入し、3.6 億 ZWL 相当の新紙幣を発行す

ると発表した。RBZ は、この新紙幣の導入は一般市民の取引の利便性を高めるためのもので、国の準備金を増やすものではないため、インフレ圧力を煽るものではないとの見解を示している。(7 日付ヘラルド紙)

● GCF、認定金融機関として IDBZ を認可

緑の気候基金(GCF)は、途上国における気候変動対策プロジェクトへの融資強化の一環として、ジンバブエ・インフラストラクチャー・バンク(IDBZ)を認定金融機関として認可した。これにより、7 月 1 日時点で GCF が認定した金融機関は 113 社となった。認定される事業体は、GCF の基準を満たしていれば、民間、公共、非政府、国、地域、国際を問わず、また、認定を受けた団体は、資金提案書の作成、プロジェクトやプログラムの管理・モニタリングなど、さまざまな活動を行うことになる。(8 日付ヘラルド紙)

● 財務・経済開発省、外国取引先のレガシー・デッド 29 億米ドルを国家債務として統合するよう調査

財務・経済開発省は、当国で活動する外国取引先の外貨不足により本国に送金できずにいる滞留資金を、国家債務として統合するための検証を始めた。同省の債務局によると、最新のデータで、Blocked Fund は 29 億米ドルにのぼるという。マングジカ当地中央銀行総裁は、レガシー・デッドはジンバブエが 2019 年に通貨を変更した後、外国人に対して負っている国内の資金で構成されていると述べ、外国の取引先が本国への送金ができない国内通貨を抱えたままであれば、外国のビジネス活動に悪影響を及ぼし、最悪の場合は破綻する可能性があるかと述べた。また、今回政府が検証を決めたことに対して、ジンバブエの信用リスクを改善するために、政府が負債を消滅させる決定を下し、資金を返済する責任を受け入れたことは称賛されるべきだと述べた。ジンバブエは世銀に約 24 億米ドル、旧商業白人農家に農場改善のための 34 億米ドルの債務を負っており、政府はこれを引き受け、返済する予定だという。(12 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの輸出、増加傾向に

ジンバブエ統計局(Zimstat)は、2021 年 1 月から 4 月までの当国の貿易実績において、輸出収入が 15.3 億米ドルと、前年同期比で 23.8%の伸びを記録したことを発表した。一方、輸入は 19.3 億米ドルと、前年同期比 27.5%増加しており、結果、貿易赤字は 3.99 億米ドルとなった。この額は、昨年の 2.78 億米ドルと比較して 43.79%増加している。輸出収入に大きく貢献したのは、鉱物・合金(84.30%)と未加工タバコ(8.47%)となった。(11 日付サンデーメール紙)

● ディアスポラからの資金流入、10 億米ドル突破

2020 年、ジンバブエのディアスポラからの送金額は前年 58%増の約 10 億米ドルに達した。結果、送金額の増加により、ジンバブエの経常収支は黒字を達成した。世界銀行曰く、パンデミックの影響で、送金の受け渡しに公式なチャンネルをより多く利用するようになったことで、正規の送金が増加したことを反映しているという。(20 日付ヘラルド紙)

● シンガポール、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を支援

ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)は 22 日、シンガポール企業 Singapore Cooperation Enterprise (SCE)との協力協定に署名した。式典にはシャワ外務・国際貿易大臣が出席し、ジンバブエへの支援に賛同するシンガポールに感謝の意を表した。同大臣は、ZIDA の能力を高めるためにジンバブエとの協力に関心を示してくれた SCE に深く感謝するとコメントし、(この協定は)シンガポールとジンバブエ間のビジネス交流を促進するというシンガポール政府のコミットメントの証であり、貿易・投資の分野でシンガポールとの経済・商業外交を促進することを期待していると発言した。(22 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、IMF の特別引出権(SDR)の下で 10 億米ドルを得る予定

ジンバブエは、IMF から発行される予定の約 10 億米ドルの特別引出権(SDR)を、経済回復と社会的に脆弱な人のために、主要な社会プログラムの強力かつ迅速な推進に向けて活用する予定である。ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエは IMF の指示に従い、経済回復や主要な社会プログラムを支援する分野に重点を置いて分担金を使用すると述べている。ジンバブエは現在 IMF への分担金に 0.15%の割り当てを受けており、約 10 億米ドル弱を受け取ることになる。IMF は 8 月までに分配を完了するよう努力していることを明らかにしている。(24 日付ヘラルド紙)

● 7 月のインフレ率は 2 桁台に低下

ジンバブエ統計局(Zimstat)の統計によると、2021 年 7 月の前年同月比のインフレ率は 6 月の 106.64%から 56.37%に低下した。また、前月比インフレ率は 6 月の 3.88 パーセントから 2.56 パーセントとなった。一方、Zimstat の発表によると、7 月における平均的な人が 1 ヶ月に必要とする食費は約 4,400ZWL と、前月比 2.5%の増加となった。また、一人当たりの総収入は 6,100ドルで、6 月に比べて 2.5%増加している。(28 日付ヘラルド紙)

● ヌーベ財務大臣、2021 年中期予算案を発表。2021 年度経済成長率を 7.8%に上方修正

29 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は国会で 2021 年中期予算案を発表し、堅調な農業生産高、世界的な一次産品価格の高騰、安定した経済状況、政府主導の新型コロナウイルス感染症対応を受けて、今年の経済成長率予測を当初の 7.4%から 7.8%に引き上げた。2022 年の成長は 5.4%を見込んでいる。同大臣は、農業、発電、宿泊施設、食品、金融サービスなどの分野で力強い成長を見込んでいる。一方で、同大臣は政策を変更する必要はないと考え、新たな課税や税の譲歩は行わないとした。前月比インフレ率は、2021 年の下半期には 3%以下で安定すると予想。年間インフレ率も今年 12 月には 22%~35%の間になると予想している。(30 日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2021年8月)

主な出来事

【内政・外交】

- 監査、新型コロナウイルス感染症の資金濫用を摘発
- ジンバブエ、AU から J&J 製ワクチン 500 万回分を受け取る予定
- ジンバブエ、700 万米ドルの放射性廃棄物処理場を建設
- ロックダウンの延長、学校閉鎖は継続
- 政府、ワクチン接種者に限って教会の再開を承認
- ムナンガグワ大統領、SADC サミット出席に向けてマラウィへ
- チウエンガ副大統領、国の調達において監査局長を除外する案を提出
- 英国、ジンバブエを危険な投資先と指摘
- 高裁、ハラレ PDC による NGO への計画提出命令の判決を保留
- ジンバブエ、AMA 設立の批准を検討
- 中国建設の新国会議事堂、2022 年第 1 四半期に完成予定
- 中国建設のロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港、2023 年に完成予定
- 米国、ジンバブエを危険度の高い渡航先として指定
- VIP 用の病院、マニャメ空軍基地に 2.7 億 ZWL を投じて建設
- グクラフンディ問題、政府が犠牲者に社会保障給付を提案
- ムナンガグワ大統領、新大統領の就任式出席に向けてザンビアへ
- ロックダウン、さらに 2 週間延長
- 中国企業、20 年かけてチノイの裁判所建設を完了
- 中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受領
- 司法長官事務所改正法、施行
- 政府、ナミビアに 2 万回分のワクチンを寄贈
- 学校の授業再開
- チノイに 5 つ目の高等裁判所、設立
- EU、地方自治体のシステム改善に 110 万ユーロを拠出

【経済】

- ジンバブエ、パリクラブへの返済を今年下半期に開始予定
- インドの企業、1,500 万米ドルの食用油工場を開設
- 政府、クロム鉱石の輸出を禁止
- ハラレーバイトブリッジ間道路の整備が 50%完了
- 1 月から 5 月までのジンバブエの輸出、前年比 31%増加
- EU、WFP を通じてジンバブエに 300 万ユーロを拠出
- 政府、ベラルーシとの発電所建設プロジェクト、ベイラからの石油パイプライン建設等の主要プ

プロジェクトを承認

- タバコ売上、5.7 億米ドルを突破
- ジンバブエ商品取引所、開設
- 中国企業、2,000 万米ドルの設備融資制度をジンバブエ企業と契約
- 中央銀行、ガーナ企業と協力して担保登録システムを開始
- ジンバブエ、9.61 億米ドルの SDR を獲得
- インド、WFP と協力して零細農家支援に 100 万米ドルを拠出
- 日本の和牛生産がジンバブエ牛の将来性を高める
- 中国との合弁企業 Hejin 社、採掘における切削と研磨事業で 300 万米ドルを投資
- 年間インフレ率減少、ただし月間インフレ率は上昇

【内政】

- 監査、新型コロナウイルス感染症の資金濫用を摘発

シリ監査長官は各省庁の新型コロナウイルス感染症対策における財務管理と公的資源の利用に関する最新の特別監査報告書を報告し、COVID-19 手当やプロジェクトのための寄付金 8.9 億 ZWL に対して、重大な不正行為や意図的な数字の操作が行われ、政府関係者や個人が不相应な利益を得ていたことを暴露した。この監査は世銀の協力を得て国内 6 州で実施され、COVID-19 手当の支出、検疫センターや隔離センターの管理などを中心に行われた。報告によると、各省庁は受け取った寄付金や配布した物資・サービス、政府の取り組みの実施状況に関する報告書などについて、不正確で古い情報を使用していたという。その結果、政府関係者を含む一部の受益者が本来は受け取る資格のない COVID-19 手当を受け取り、本来の受益者が支援を受けられなくなった可能性があったとし、支給の目的が損なわれたと報告している。COVID-19 手当は、ロックダウンによって収入に影響を受けた中小企業、食糧不安のある世帯、障がい者、高齢者、慢性病患者、子供のいる世帯などに支払われることになっていた。(5 日付ニュースデイ紙)

- ジンバブエ、AU から J&J 製ワクチン 500 万回分を受け取る予定

ジンバブエは、AU、African Vaccine Acquisition Trust (AVAT)、UNICEF がアフリカ向けに確保した J&J 製ワクチンの内、500 万回分の初期出荷を受け取る予定である。ジンバブエの医薬品管理局は 7 月、これまで承認されていた中国、インド、ロシア製ワクチンに加えて、生ワクチンとしては初めての J&J 製新型コロナウイルス感染症ワクチンの緊急使用を承認した。ジンバブエは AU への分担金として 750 万米ドルをすでに支払っており、8 月から AU を通じて購入したワクチンが配布される。(6 日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、700 万米ドルの放射性廃棄物処理場を建設

ジンバブエは、放射性廃棄物の取り扱いと処分における安全性とセキュリティを強化するため、700 万米ドルの放射性廃棄物管理施設をハラレから北に約 25km 離れた場所に建設している。ジンバブエ放射線防護局 (RPAZ) によると、施設の建設作業は現在 85% まで完成しており、年末ま

では完成する予定だという。施設の稼働にあたっては、第一段階で低～中程度の放射性廃棄物を処理できる機器を設置し、第二段階ではアフリカでも数少ない高濃度の放射性物質や廃棄物を操作できるホットセルを設置する予定であるという。この施設では、放射性物質の受け入れや、処理、調整、保管、また、原産国に送れない使用済みの放射性物質の保管、無許可の個人から没収された放射性物質の保管などを行う。さらにこの施設では、放射線緊急事態に関わる核物質やその他の放射性物質も保管する。同施設の建設はアフリカ南部で 2 番目の施設となり、ジンバブエを放射性廃棄物管理の地域的な中心地にするものである。当局はこの施設が国際的な基準を満たすよう IAEA と協力を続けていると述べている。(9 日付ヘラルド紙)

● ロックダウンの延長、学校閉鎖は継続

9 日、ムナンガグワ大統領は新型コロナウイルス感染症の第 3 波に対処するため、6 週間にわたって実施されていたレベル 4 のロックダウンをさらに 2 週間延長することを発表した。同大統領は、ジンバブエの近隣諸国でも感染者が急増していることは憂慮すべきことであり、引き続き警戒が必要であると述べた。学校は発表された第 2 学期の再開日には再開せず、政府によってリスクが低くなったと判断されるまでは閉鎖されたままとした。(10 日付ヘラルド紙)

● 政府、ワクチン接種者に限って教会の再開を承認

11 日内閣は、新型コロナウイルス感染症ワクチンを 2 回接種した信者に限って、教会礼拝を再開することができることを決定した。教会の指導者や信者は、二重接種やその他の予防措置を求める規則に違反した場合逮捕され、礼拝が遵守されているかどうか監視される。なお、人数は制限されておらず、社会的な距離が守られる範囲で教会の指導者は人数を制限しなければならないとしている。(12 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、SADC サミット出席に向けてマラウィへ

16 日、ムナンガグワ大統領は、17 日から 18 日まで開催される第 41 回 SADC 首脳会議に出席するため、マラウィの首都に向けてハラレを出発した。今回のサミットでは、「地域統合の促進と深化における進捗状況を把握する」ことを目的としており、16 日には SADC トロイカサミットが予定され、地域の政治・安全保障・国防協力に関して話し合われる。シャワ外務・国際貿易大臣もサミットに先立つ会合のため、すでにマラウィに滞在している。17 日には、同大統領は第 41 回 SADC 首脳会議に合わせて南アのラマポーザ大統領と会談を行った。SADC 首脳会議では、ジンバブエを含む地域諸国がモザンビークでのテロ活動に対して軍を派遣したことが評価されたほか、ボツワナのマゴシ大統領が SADC の新事務局長に就任し、また、南アのラマポーザ大統領が SADC トロイカの議長に選出された。その後、18 日にムナンガグワ大統領はジンバブエに帰国した。(16 日、18 日、19 日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領、国の調達において監査局長を除外する案を提出

チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣は、新型コロナウイルス感染症資金の著しい不正使用を暴

露したシリ監査局長を特別調達監視委員会から排除する法律を提出した。11日、内閣は、同副大統領が提示した「公共調達および資産処分法(Public Procurement and Disposal of Assets Act)」の改正案を承認し、法案の作成を指示した。これによると、局長率いる監査局の機能は、政府のすべての省、機関、代理店、および州議会、都議会、すべての地方自治体の会計、財務システム、財務管理を監査することであり、特別調達監視委員会のメンバーから監査役を除外することとした。シリ監査局長は、新型コロナウイルス感染症対策における各省庁の公的資源の活用に関する報告書を発表し、政府が8.9億ZWL以上を不正に流用していたことを明らかにしていた。(16日付ニュースデイ紙)

● 英国、ジンバブエを危険な投資先と指摘

英国は、ジンバブエを高レベルの汚職を理由に、危険な投資先として当国でのビジネスを控えるよう国民に警告した。17日に英国が発表した報告書によると、ジンバブエは、インフレと通貨の歪みによってビジネス環境の不確実性を高めており、利益の本国送金は困難であると述べている。報告書では、利益の本国送金と海外のサプライヤーへの支払いが主な課題として挙げられており、ジンバブエへの輸出業者は、顧客や銀行と連携してリスクを確実に軽減する必要があると指摘している。また、報告書では、長期的な展望と実際の投資機会は、根底にある深い構造的な課題への対処にかかっていると述べている。この課題には、法外で不安定な外国為替管理、高いインフレ率、脆弱な財産権、蔓延する汚職などが含まれると記載している。そのうえで、ジンバブエでは汚職が蔓延しており、政治的につながりのある個人が国家の大規模な契約を受注したり、外貨など国家が管理する資源を割り当てられたりすることが多いと指摘した。(18日付ニュースデイ紙)

● 高裁、ハラレPDCによるNGOへの計画提出命令の判決を保留

高裁判事は13日、ハラレ州開発コーディネーター(PDC)がNGOに活動計画の報告を求めた問題について、判決を保留とした。NGOは、PDCにはCSOに対する規制権限がないことを指摘して、今回の指令が違憲であり、裁判所の判断が下されるまでの間、活動を許可する暫定命令を出すよう申請していた。裁判では、国側の弁護士もPDCの権限が法律でどこまで定義されているかを証明することができなかった。一方で、被告として立ったモヨ地方行政・公共事業大臣は、PDCは人道支援の調和と効果的な提供を確実にするためにすべての活動を把握し、指導する必要があると主張し、政策に定められた手続きを遵守するだけでのことで、今回の申請は棄却されるべきであると述べた。(18日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、AMA設立の批准を検討

シャワ外務・国際貿易大臣はSADCの会議にて、ジンバブエがアフリカ医薬品庁(AMA)の受け入れを検討していることを明らかにした。AMAは、AUにおいてアフリカ疾病予防管理センター(アフリカCDC)に次ぐ2番目の大陸における保健専門機関となる予定で、その機能には、医薬品規制の専門家の能力を向上させるためのセンターの指定や、高品質で効果的な医薬品へのアクセスの促進など、医薬品、医療製品、技術の規制改善に貢献することが想定されている。2019年2月

11 日にエチオピアのアディスアベバで各国首脳によって採択された AMA 設立条約に、ジンバブエは今年 3 月 16 日に署名して 19 番目の AU 加盟国となっており、同大臣は、その批准を検討していると述べている。AMA は、AU の 15 の加盟国が批准すれば発効することになっており、今年 3 月までに、6 つの加盟国が批准書を提出している。(18 日付ヘラルド紙)

● 中国建設の新国会議事堂、2022 年第 1 四半期に完成予定

18 日、パラザ情報・広報・放送事業副大臣は、Mount Hampden にある新国会議事堂の建設は内外装のデザインの大部分が完了しており、世界クラスの機器や家具がまもなく設置される予定であることを明らかにした。また、中国の建設会社が 2022 年の第 1 四半期中にプロジェクトを完了させようとしていることを発表した。(19 日付ヘラルド紙)

● 中国建設のロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港、2023 年に完成予定

Airport Company of Zimbabwe (ACZ) は Financial Gazette の取材に応え、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の完成は引き続き 2023 年を予定していることを明らかにした。1.53 億米ドルをかける本プロジェクトは、ChinaExim の資金提供と、China Jiangsu International による建設で行われているが、新型コロナウイルス感染症の関係で数か月建設が中断していた。しかし、先週再び作業が再開し、150 名以上のマネジメントレベルの中国人が対応にあたっているという。(19 日付フィナンシャルガゼット紙)

● 米国、ジンバブエを危険度の高い渡航先として指定

米国の旅行勧告で、ジンバブエは米国の利益に影響を与える「危険度の高い」目的地と指定された。これは、英国政府がジンバブエを危険なビジネス目的地とした直後のことである。17 日、米国の海外安全保障諮問委員会(OSAC)による最新の国別報告書が発表され、ジンバブエは厳しい経済状況の中で、犯罪や潜在的な政治的暴力、内乱の危険性が高い国であると指摘している。報告書では、ジンバブエは、米国政府の公式な利益を目的とした、またはそれに影響を与える犯罪の脅威が高い場所であると記載しており、特にその経済状況の悪化を考えると、ハラレは政治的暴力の危険性が高く、平和的なデモが警察や軍によって暴力的に鎮圧されることが繰り返されていると指摘している。また、憲法と法律は恣意的な逮捕と拘禁を禁止しているが、法律の他の部分はこれらの禁止事項を事実上弱め、政府は憲法に抵触する法律を施行しており、治安部隊が特に政治家や市民社会の活動家などを恣意的に逮捕・拘留しているとも指摘した。米国国務省は既に新型コロナウイルス感染症を理由にジンバブエへの渡航を控えるよう警告しているが、同勧告では、ジンバブエにおける犯罪や内乱を理由に、同国に居住する米国人にも注意を促している。(20 日付ニュースデイ紙)

● VIP 用の病院、マニャメ空軍基地に 2.7 億 ZWL を投じて建設

スーベ財務・経済開発大臣は、政府がハラレのマニャメ空軍基地に VIP 用の病院を建設するために 2.7 億 ZWL 近くを投じており、2021 年 10 月にも完成することを明らかにした。この施設建設に

は、当国の VIP らが中国やインドなどの遠方の国で治療を受けるために多額の外貨を費やし、国内の老朽化した医療施設を避けているとしばしば非難されてきたことが背景にある。現在もチウェンガ副大統領は治療のために中国を頻繁に訪問している。しかし専門家は、政府の誤った優先順位を非難しており、政治家のための最新鋭のマニャメ病院の建設に使われた資金は、悲惨な状態にある公立病院の改修に充てることができたはずだと述べている。(21 日付ニュースデイ紙)

● グクラフンディ問題、政府が犠牲者に社会保障給付を提案

22 日、ブラワヨのステートハウスで行われたムナンガグワ大統領と全国首長協議会との会議後、政府はグクラフンディの犠牲者に社会保障給付を提供することを明らかにした。給付金の支給は画一的なものではなく、被害を受けた地域の首長と協力して、地域のニーズに応じて実施される。会議にはモヨ地方政府・公共事業大臣やジヤンビ司法・法務・議会問題大臣、カゼンベ内務・文化遺産大臣らが出席した。マンガワナ情報・広報・放送事業事務次官によると、同会議での審議の結果、大統領は体系的なアプローチを採用すべきであることを強調したという。また、社会保障給付の問題についてもケースバイケースで解決しなければならず、問題そのものは伝統的なものであり、伝統的な指導者が対処すべきものであると述べたという。ただし、どの首長に対しても、大統領がその地域の問題解決を支援するために資源を投入することになるという。扱われる問題には、文書化(出生証明書、国民 ID 証明書、死亡証明書)、マタベレランド地方の低開発と疎外、国民の癒し、和解と国家建設、カウンセリングと心理社会的支援、犠牲者の相談、埋葬と追悼、賠償と補償、社会保障給付(年金、無償教育、社会福祉、医療サービス)などがある。マンガワナ事務次官は、発掘と埋葬については慣習的な要因を考慮してケースバイケースで解決すべきであり、関連するチーフが指導や指示を行うべきであると述べた。(22 日付サンデーメール紙)

● ムナンガグワ大統領、新大統領の就任式出席に向けてザンビアへ

ムナンガグワ大統領は、24 日にルサカで行われるザンビアの新大統領の就任式に出席するため、ジンバブエを出発した。同日、ザンビアのヒチルマ大統領と 30 分間の外交会議を行い、両国間の共同委員会を迅速に再開し、過去の一連の協定事項を実施することに合意した。両国は 2018 年に、協力や文化交流を強化し、貿易を促進する目的で 4 つの二国間協定に署名しており、その中にはヴィクトリアフォールズにおけるワンストップポーターポストの設置、ジンバブエ解放戦争の墓所の管理と保存に関する協定、文化交流協定、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに関する協定が含まれていた。(23 日、25 日付ヘラルド紙)

● ロックダウン、さらに 2 週間延長

政府は、レベル 4 のロックダウンをさらに 2 週間延長することを発表した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染者数や死者数は顕著に減少しているものの、パンデミックの第 3 波を食い止めるためにはさらなる努力が必要であることを認識したためである。(25 日付ヘラルド紙)

● 中国企業、20 年かけてチノイの裁判所建設を完了

中国企業の Hao Lao Construction は、20 年にも及ぶ工期を経て、チノイにある司法サービス委員会(JSC)の地域裁判所を建設した。新型コロナウイルス感染症に加え、幾度となく資金不足で困難な時期があったが、今回、建設完了に至った。(25 日付ヘラルド紙)

● 中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受領

25 日、政府は中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受け取った。また、来週にもさらに 150 万回分のワクチンを受け取る予定だという。(26 日付ヘラルド紙)

● 司法長官事務所改正法、施行

26 日、ムナンガグワ大統領は司法長官事務所改正法 (Attorney-General Office Amendment Act) を施行した。これにより、政府機関は司法長官の同意なしに民間弁護士にサービスを依頼することができなくなった。また今後、各省庁に勤務するすべての法律顧問は、政府の最高法律顧問として憲法で定められた権限に基づき、検事総長事務所の管轄となる。(27 日付ヘラルド紙)

● 政府、ナミビアに 2 万回分のワクチンを寄贈

政府は 30 日、新型コロナウイルス感染症ワクチン 2 万回分をナミビアに寄贈した。ムナンガグワ大統領は自身の Twitter アカウントでこの寄贈について、「我々の地域すべての市民が守られて初めてジンバブエは正常な状態に戻ることができる。ジンバブエがナミビアに 2 万人分の新型コロナウイルス感染症ワクチンを寄贈したことを発表できることを嬉しく思う。」と述べている。(31 日付ヘラルド紙)

● 学校の授業再開

30 日、Grade 7、Form 4、Form 6 の試験クラスが政府系、私立学校で再開され、ほとんどの教師が出勤した。一方で、昨日の学校再開時には、数十人の教師が体調不良を理由に職場に行かなかったため混乱が生じている。ジンバブエ進歩的教職員組合 (PTUZ) は、小学生の半分も学校に行けなかったうえ、少なくとも 4 分の 3 の教師は学校に行かなかったと述べている。同組合の会長曰く、これは政府の準備不足によるもので、教師たちには依然として救済措置が必要であるという。家賃、学費、食費、交通費など、給与の 21,000ZWL の中から 62,000ZWL の学費がかかる学校にどうすれば支払いができるのかと疑問を呈し、どうじに、教師自身も子供を学校に送ることができず、職場に行くこともできないと発言した。(31 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● チノイに 5 つ目の高等裁判所、設立

マラバ最高裁長官は先週の政府広報にて、9 月 3 日にチノイに新しい常設の高等裁判所を設立すると発表した。これにより、常設の高等裁判所がある都市はハラレ、ブラワヨ、マシngo、ムタレに次いで 5 つ目となる。司法サービス委員会は 2020 年～2025 年までの戦略計画の中で、コミュニティ内に裁判所を設置することは司法サービスを強化するにあたり優先事項であると述べている。(31 日付ヘラルド紙)

● EU、地方自治体のシステム改善に 110 万ユーロを拠出

EU は、Mangwe、Mwenezi、Zibagwe、Lupane、Redcliff の 5 つの地方自治体の情報システムの更新を支援するため、110 万ユーロを拠出した。当地 EU 大使は今回の助成金について、「地方自治体能力強化プロジェクト(LACEP)II」のもと、対象となる 5 つの地方自治体において、予算編成、報告、歳入徴収などの財務管理システムを改善し、そのパフォーマンスを向上させるとともに、組合員に質の高いサービスを提供し、2018 年の統一選挙後のサービスレベルのベンチマークや評議員のトレーニングを支援するとコメントした。(31 日付ニュースデイ紙)

【経済】

● ジンバブエ、パリクラブへの返済を今年下半期に開始予定

スーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエが抱える 39 億米ドルの長期債務を解消するため、パリクラブの債権者への支払いを今年下半期に開始する予定であると述べた。2020 年 12 月末時点で、当地中央銀行の公的保証の対外債務総額は 105 億米ドルに達し、国内総生産の 71.2%を占めており、対外債務の滞納だけで対外債務総額の 77%にあたる 65 億米ドル以上を占めている。多国間開発銀行の債務は総額 26 億米ドル(対外債務総額の 32%)で、内、世銀グループへは 15 億米ドル、アフリカ開発銀行(AfDB)へは 7.5 億米ドル、欧州投資銀行へは 3.3 億米ドル、その他の多国間機関は 6,600 万米ドルの債務を負っている。二国間対外債務総額は 54.8 億米ドル(対外債務総額の 68%)で、そのうちパリクラブの債権者へは 33.9 億米ドル、非パリクラブ債権者へは 15.8 億米ドルとなっている。財務省は 2021 年 3 月に、多国間開発銀行(MDBs)、世銀グループ、AfDB グループ、欧州投資銀行へ、四半期ごとのトークン支払いを再開した。同大臣は、この支払いは、多国間および二国間の開発パートナーからの譲歩的な資金調達を再開するために不可欠な、滞納整理および債務救済戦略に沿った国際社会との再連携プロセスの一環であり、パリクラブ債権者への支払いも 2021 年後半に開始する予定であると述べた。また、中国に対しては、G20 の決議に基づいて、12 月までの間、支払いの執行を停止する猶予を得ている。(2 日付ヘラルド紙)

● インドの企業、1,500 万米ドルの食用油工場を開設

インド企業の Mount Meru Millers Zimbabwe は、東マシヨナランド州のセケに 1,500 万米ドルの食用油精製工場を開設した。工場では、すでに約 200 名の地元住民が雇用されており、本格的な操業開始後は 2,000 名以上に増加する見込みである。当地インド大使は、このような投資は二国間関係にとって不可欠であると述べ、インドの対ジンバブエ投資は、食品加工、飲料、鉱業、繊維、農業機器などの分野で 5 億米ドル規模に達していると述べた。(2 日付ヘラルド紙)

● 政府、クロム鉱石の輸出を禁止

ムチャングワ情報大臣は 3 日の閣議後、クロム鉱石の輸出に関する政策変更を発表した。政府は、フェロクロム産業を保護する観点から、2022 年 7 月からクロム鉱石の輸出を全面的に禁止することを承認した。これは、当国の製錬所の能力を高め、NDS(国家開発戦略)¹に明記されているよう

に国のバリューチェーンの最大化を目指すものである。国会の鉱山・鉱業開発ポートフォリオ委員会の議長によると、クロム鉱石は高値で取引されていたため、鉱山労働者の選鉱と付加価値における意欲をそいでいたという。また、同議長は、政府が輸出前の鉱物の選鉱と付加価値を推進し、鉱山労働者の生活を改善するためのメカニズムを導入しなければならないと主張している。(4 日付ヘラルド紙)

● ハラレ-ベイトブリッジ間道路の整備が 50%完了

パラザ情報・広報・放送副大臣は 4 日、ハラレ-マシゴ-ベイトブリッジ間の道路の拡幅、修繕を行っているジンバブエの業者 5 社がプロジェクトの半分近くを完了し、168km が通行可能になったことを明らかにした。南北回廊の重要な構成要素であるこのプロジェクトは、5 つの契約企業がそれぞれ一度に 20km の区間を与えられて作業を行い、終了するとまた 20km の区間を与えられる。(5 日付ヘラルド紙)

● 1 月から 5 月までのジンバブエの輸出、前年比 31%増加

ジンバブエの 2021 年 1 月～5 月までの輸出額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたにもかかわらず、2020 年同期比 31%増の 20.2 億米ドル(前年 15.3 億米ドル)に達した。輸出に大きく貢献したのは、鉱業製品とたばこであり、それぞれ輸出の 80.92%と 11.7%を貢献した。また、衣料品、履物、繊維製品の輸出額は、2020 年の 1,130 万米ドルから 76.62%増の 1,990.5 万米ドルとなった。一方、同時期の輸入額は前年同期比の 29.8%増の 24.3 億米ドル(前年 18.8 億米ドル)に増加した。結果、今期の貿易赤字は 4.16 億米ドルとなり、2020 年の同時期に記録した 3.4 億米ドルの赤字と比較して増加している。(5 日付ヘラルド紙)

● EU、WFP を通じてジンバブエに 300 万ユーロを拠出

EU は WFP に 300 万ユーロを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響で食生活に支障をきたしている国内の都市部の社会的に脆弱な人々を支援する。受益者には毎月 12 米ドルずつ、バウチャーまたは現金送金が行われ、メイズ、食用油、塩などの基本的な食料品を購入することができる。(11 日付ニュースデイ紙)

● 政府、ベラルーシとの発電所建設プロジェクト、ベイラからの石油パイプライン建設等の主要プロジェクトを承認

11 日内閣は、ベイラとハラレを結ぶ石油の第 2 パイプラインの建設契約や、ノートンにあるベラルーシの 100MW の太陽光発電所などの主要な投資プロジェクトを承認した。National Oil Company of Zimbabwe と Coven Energy Limited は 50:50 の官民パートナーシップを結び、そのジョイントベンチャーは、ベイラからハラレまで 2 本目の石油パイプラインを開発・運営する。これにより当国は精製された石油製品をジンバブエ、ボツワナ、ザンビアに輸送するための拠点となる。パイプラインは 4 年間で建設され、費用は 13 億米ドルと見積もっており、そのパートナーシップは 30 年の期間で行われる。また、ノートンに建設されるベラルーシの太陽光発電所に対して、政府は 1.255 億米

ドルの資金を提供し、25年間の契約で実施される。ZESAの配電部門であるZETDCとの間で電力購入契約が結ばれており、このプロジェクトの実施には、ジンバブエ政府とベラルーシ政府との間で締結された二重課税および二国間投資保護・促進協定の締結が条件となっている。(12日付ヘラルド紙)

● タバコ売上、5.7億米ドルを突破

タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)が発表した統計によると、ジンバブエはこれまでに2億400万kgのタバコを販売して5.7億米ドルを得ており、昨年の1億8000万kgから得た4.52億米ドルに比べて大幅に増加している。2021年シーズンの契約フロアでのタバコの販売は、7月14日にオークションフロアが閉鎖されて以降も、まだ納品されていない大量のタバコがあったため延長されている。今回、納品されたタバコの96%は契約フロアによるもので、オークションフロアで販売されたのはわずか4%と推定されている。(18日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ商品取引所、開設

17日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ商品取引所(ZMX)を開設した。ZMXは、地元の農家が事業を行う上で直面する、コストのかかる物流、農産品に関する倉庫管理、価格発見の問題などを解決するために設計された取引所である。この取引所は、政府と認可された証券取引所であるFinancial Securities Exchange(Finsec)、農産物で上場しているTSL Limited、金融サービスで上場しているCBZ Holdingsなどの民間参加者とのパートナーシップによるもので、農産物のマーケティングに利便性と効率性をもたらし、農家の収益性の向上、市場へのアクセス、金融、信用を確保することが期待されている。(19日付ヘラルド紙)

● 中国企業、2,000万米ドルの設備融資制度をジンバブエ企業と契約

中国企業のLovol International Construction Machinery Groupは、鉱業や農業分野の若者や女性のために、2,000万米ドルの設備融資制度を発表した。同社は、19日にハラレで行われた調印式にて、Affirmative Action Group(AAG)との間で、トラクター、電動三輪車、コンバイン、プランター、灌漑設備、ソーラーシステム、電気自動車などの採鉱・農業機器を提供するための覚書に署名した。Lovol社は、中国で最大のグループのひとつであり、鉱業、農業、エネルギー、グリーン電力など、様々な機器を扱っている。(20日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、ガーナ企業と協力して担保登録システムを開始

当地中央銀行(RBZ)は、ガーナのBSystems Limited社と協力して、2021年末までに担保登録システムの運用を開始する。担保登録とは、動産(設備、在庫、売掛金、農作物、家財道具、銀行口座など)に対する権利や所有権を公開したデータベースのことで、借り手は自らの信用力を証明し、貸し手は特定の担保に対する請求権の優先順位を確認することができる。担保登録システムの導入は、マイクロクレジットの成長を促進し、マイクロファイナンスセクターの信用リスク管理の強化が期待されている。RBZのマングジカ総裁はこの運用に関して、入札プロセスを経てガーナの

BSystems Limited と共同でシステムのプロトタイプに着手していることを明らかにした。導入プロセスにおけるベンダーの業務仕様の定義は完了しており、システムの導入は 2021 年前半に完了し、年末までには完全な運用が開始される予定であるとコメントした。(24 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、9.61 億米ドルの SDR を獲得

24 日、ヌーベ財務・経済開発大臣とマンガジカ中央銀行総裁は共同声明の中で、IMF から SDR (特別引出権)に基づいて 6 億 7,700 万 SDR(9 億 6,100 万米ドル)を受け取ったことを発表した。ヌーベ大臣はヘラルド紙に対して、SDR はジンバブエの外貨準備高を大幅に増加させ、主要な経済・社会プログラムへの資金供給を可能にするバッファーとなると述べていた。一方でマンガジカ中銀総裁は、SDRによって国家の準備金は増加するが、地元の銀行にはすでに約 17 億米ドルの外貨預金があり、当局としては主要な生産部門を支援したいと考えていると述べ、IMF SDR は国の経済管理政策を代替するものではなく、むしろ補完するものだコメントした。(25 日付ヘラルド紙)

● インド、WFP と協力して零細農家支援に 100 万米ドルを拠出

インドは、ジンバブエの WFP に対し、気候変動の影響を受けている人々への救済策として 100 万米ドルを拠出した。この資金はインド-UNDP 基金を通じて、Chiredzi 地区と Mangwe 地区 5,200 名以上の零細農家を支援するために使用される。WFP ジンバブエはパートナーと協力して、小自作農市場支援(SAMS)プログラムを通じた専門知識の提供、選ばれた小自作農の回復力・能力の強化を行う。(25 日付ニュースデイ紙)

● 日本の和牛生産がジンバブエ牛の将来性を高める

南ア企業 Implats 社のグループ子会社である Zimplats 社はオーストラリア企業の Palmline Holdings 社と共同で 2026 年までに当国で 630 トンの和牛を生産し、輸出することを目指している。Zimplats 社の発表によると、牧場にはすでに 178 頭の様々な年齢の和牛が飼育されており、今後さらに購入する予定だという。同プロジェクトが行われている Mhondoro-Ngezi 地区と Chegutu 地区のコミュニティでは、地元の人々が育てた牛と、和牛を含むより良い品種の牛との交配を無料で行うプログラムがあり、地元の経済的な利益に資すると期待されている。日本以外で和牛を生産している国は、アメリカ、オーストラリア、イギリスなどがあるが、ジンバブエでは Palmline Investments 社が生産を開始しており、世界的な需要の増加に農家に対応できずにいる日本の高齢化社会の穴を埋めるべく、大きな影響を与えることが期待されている。商業農家や小規模畜産農家が収益性の高い日本の和牛種に投資することで、国の牛肉輸出収入の増加に貢献することができる。カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣は、和牛をはじめとする高価格帯の品種を導入することで当国が莫大な収益が得られると評価しており、Zimplats 社と Palmline Holdings 社が和牛種を国内に導入することで大きな一歩を踏み出したと称賛している。(28 日付ヘラルド紙)

● 中国との合弁企業 Heijin 社、採掘における切削と研磨事業で 300 万米ドルを投資

中国の投資家と地元企業の合弁会社である Heijin 社は、Uzumba Maramba Pfungwe 地区において採掘事業における切削と研磨を行う予定で、300 万米ドル規模の黒御影石の採掘事業を開始し、投資と雇用をもたらすことが期待されている。ただし、同地区の環境・農業委員会の委員長は、地元の指導者らとの協議はまだ進行中であると述べており、地域社会に利益をもたらしながらも被害を最小限に抑えることができる、実行可能なビジネスを立ち上げについて議論が行われている。(30 日付ヘラルド紙)

● 年間インフレ率減少、ただし月間インフレ率は上昇

ジンバブエ統計局 (ZimStat) の最新情報によると、8 月の年間インフレ率は 50.24%と、7 月の 56.37%よりも下落したが、8 月の月間インフレ率は 4.18%と、7 月の 2.56%よりも上昇した。ZimStat によると、食料品よりも非食料品の価格上昇が月間インフレ率を押し上げているのだという。8 月の食料品・非アルコール飲料のインフレ率は 3.14%と先月の 2.51%よりも上昇している。(30 日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2021年9月)

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、民間ボランティアの規制法を承認
- 政府、デルタ株流行国からの旅行者の検疫を解除
- セルビアから SputnikV ワクチン 15,000 回分を受領
- 政府、軍施設に住居・オフィス・下水道・ボアホール建設など、軍の生活を支援
- サイバーセキュリティ・データ保護法、法制化
- マシゴ州担当国務大臣、汚職で逮捕
- ジンバブエ、ロックダウンレベル 2 に緩和
- ジンバブエ、中国とのビジネスワークショップを開催
- ジンバブエ国家統計局、11 月にペーパーレスによる国勢調査を試運転
- インド、ジンバブエに車両を寄贈
- 情報自由法、法廷文書を公布
- ジンバブエ電力送配電会社、計画停電のスケジュールを発表
- ジンバブエ、10 日～13 日の間で、合計 200 万回分の中国製ワクチンを受領
- ジンバブエ、2022 年 2 月に日本で人工衛星打ち上げ
- ジンバブエ、本日 100 万回分のワクチン受領、合計で 1,100 万回超え
- 改訂版 NDC 案、閣議承認
- 内閣、温室効果ガス排出開発戦略ドラフトを受領
- 政府、ワクチン未接種者の出勤を禁じる
- 政府、ロックダウン規制緩和。全スポーツの再開を許可
- 政府、観光局員を任命し、日本を含む世界に派遣予定
- ジンバブエ、ロシアと原子力利用に関する協力の MoU に署名
- ロックダウンレベル 2、2 週間延長
- 憲法裁判所、ルーク・マラバ最高裁長官の任期延長を認める
- ジンバブエ、2050 年までに温室効果ガスを 40%削減目標
- 中国からのワクチン 50 万回分受領
- ルワンダでジンバブエ・ルワンダ貿易・投資会議が開催
- ジンバブエ、ルワンダと 5 つの MoU を署名
- 内閣、2021 年労働法改正法案を承認
- ンロヴ副大統領府担当国務大臣、新初等・中等教育大臣に任命
- シャワ外務大臣、欧州への下院系構築・再構築ミッションに乗り出す
- インド企業、ファーストレディーの人道支援団体と協力を模索

【経済】

- スイス企業、ムタレ郊外にハーブティー工場を建設
- ビクトリア・フォールズ証券取引所、ドバイの取引所と MoU を締結
- Zupco 社、中国からバスを調達
- UNIDO、ジンバブエの諸分野に技術支援
- フランス企業、Seed Co 社のメイズ工場建設に融資
- 外貨両替所、一般向けに米ドルの販売を開始
- ジンバブエ国営鉄道、ルワンダ交通開発庁と MoU 締結
- 次期メイズ生産、300 万トンを予想
- NetOne 社、中国の協力のもと、260 以上の基地局建設を予定
- WFP、ローカルの支援組織と協力してブラワヨの農業スキル向上を支援
- トルコ企業、ジンバブエ国営鉄道の再建に向けて第1段階の作業を開始

- 中国企業による Kunzvi ダム建設開始
- ジンバブエ国際貿易展、成功裏に終了

【内政】

● 政府、民間ボランティアの規制法を承認

8 月 31 日、内閣は、ジヤンビ司法・法務・議会問題大臣が提出した民間ボランティア組織法の改正案を受け取り、これを承認した。この改正案は、民間ボランティア組織（PVO）の旗の下で活動するジンバブエの個人や機関によるマネーロンダリングやテロ資金調達を防止することを目的としており、また、PVO の登録、規制、およびテロ資金対策を確保するために、PVO の行政手続きを合理化することも目的としている。この法案では、PVO が個人、組織、政党のために政治的なロビー活動を行うことを禁じている。また、この法律に違反した PVO に対する罰則も規定されており、登録機関は法律に違反した PVO に対して民事上の罰則を課すことができ、リスクの高い PVO は監視下に置かれることになる。さらに、PVO の執行委員会は、宣言した任務を遂行しなかった場合には、その活動を停止することができる。ムチングワ情報・広告・放送大臣は会見で、人道支援や開発援助のような一見真正な活動でも、テロ活動が行われる可能性があることがわかっていると発言している。（1 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙）

● 政府、デルタ株流行国からの旅行者の検疫を解除

31 日の閣議後、政府は、新型コロナウイルス感染症のデルタ株感染率が高い国からの旅行者に対する当国での検疫義務を解除した。ジンバブエではデルタ株が確認された時点でデルタ株の流行が一般的な国からの旅行者に強制的な検疫を実施していたが、現在ジンバブエでの感染者の 98% がデルタ株であることからこの措置はもはや必要ないと判断された。また、政府は、映画館、劇場、アートギャラリー、体育館、ヘルススパ、フィットネスセンターなど、様々な文化・レジャー活動も、予防接種を受けた人については再開することを承認した。（1 日付ヘラルド紙）

● セルビアから SputnikV ワクチン 15,000 回分を受領

1 日、ジンバブエは、セルビアから 15,000 回分の Sputnik V ワクチンを受け取った。さらに、セルビアからの第 2 陣分のワクチンも近く到着する予定である。（2 日付ヘラルド紙）

● 政府、軍施設に住居・オフィス・下水道・ボアホール建設など、軍の生活を支援

31 日、内閣は、軍人の快適な生活を確保するため、軍の兵舎や野営地における複数のプロジェクトを承認した。ガルウェ住宅・社会的施設大臣の発表によると、この中には、William Ndangana、Gimboki、Manyame Airbase、その他野営地内に、住宅用フラット、店舗やショッピングモール、オフィス、武器庫、航空機の駐機場、下水道等を建設することを挙げており、また、全国的なインフラの維持・改修を行うことや、水問題に直面している野営地にさらに多くのボアホールを掘ることに合意したという。こうした住居は、通常の半分のコストで供給される。これに対して、Crisis in Zimbabwe Coalition のスポークスマンは、今回の政府による軍への「寛大さ」は、来るべき選挙に

関係するものであり、クーデターを含むあらゆる潜在的な脅威から政権を守るための戦略の一環であるとしている。また、最近では、退役軍人の一部から政府への非難が出始めており、今回の内容は安全保障部門からの忠誠心を買う方法だと思われる。(2 日付ニュースデイ紙)

● サイバーセキュリティ・データ保護法、法制化

サイバーセキュリティ・データ保護法案(Cyber Security and Data Protection Bill)が議会を通過したことで、今後大統領の承認を経て法制化されることになった。同法案は、ソーシャルメディアやインターネット、通信ネットワークを悪用する者を罰し、サイバー犯罪の抑制に大きく貢献するとともに、個人データおよび商業データの保護に必要な法律をまとめ、拡大する金融デジタルシステムや電子商取引をより効率的に保護する目的がある。この法案により、個人データを収集・利用する企業は官民を問わず、透明性と説明責任を確保するために、処理するデータの取り扱い方法に関する厳格な規制に従わなければならない。また、法案では、サイバー犯罪やデータ侵害の調査と証拠収集を規定しており、安全なサイバー空間を確保するための措置の一環として、裁判所による電子証拠の許容を認めている。本法案は、8 月初めに国民議会と上院の両方を通過したが、複数の誤りが指摘され、最終的に通過が取り消された。今回、修正された法案は上院に再提出され、上院で採択された後、法案は国民議会に戻され、議論を経ずに通過した。(3 日付ヘラルド紙)

● マシング州担当国務大臣、汚職で逮捕

チャザミラ・マシング州担当国務大臣が 6 日、ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)によって汚職疑惑で逮捕された。情報筋によると、同大臣は農産業大手の Tongaat Hullett 社がチレジで開発したサトウキビ区画を、与党 ZANU-PF の同胞に不正に分け与えたという疑惑で逮捕されたという。同大臣は 6 日午後に逮捕され、マシング判事裁判所に連行されたが即日釈放されたという。(7 日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、ロックダウンレベル 2 に緩和

7 日、政府はロックダウンレベルを 4 から 2 へ緩和し、企業の営業時間を 8 時から 19 時まで認め、夜間外出禁止令を 22 時～5 時半とすることにした。ボトルストアは 16 時までならばテイクアウトのみの営業が許可された。ただし、ビアホールやナイトクラブは依然として閉鎖となっている。また、都市間移動も今回許可されることになった。

閣議内容として、1. 外出禁止時間は 22 時～5 時半まで、2. 企業の営業時間は 8 時～19 時まで、3. ホテルとロッジ内のレストランとバーは 8 時～22 時まで、4. ボトルストアは 10 時～16 時の間まで、5. ビールアウトレットとナイトクラブは依然閉鎖、6. 公衆の集会は 100 人以下、7. オフィスの密集率は 50%まで、8. 都市間移動は許可、9. 危険度の低いスポーツは 8 時～16 時まで再開、10. 危険度が高・中リスクのスポーツ活動は承認を得る必要あり、11. 入国する人は、48 時間以内の有効な新型コロナウイルス感染症証明書提示が必要、12. ロックダウンの緩和は今後 2 週間後に見直すこととする、となっている。(7 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、中国とのビジネスワークショップを開催

Kitikiti 大統領府(OPC)副長官は、6 日から 5 日間にわたって開催される「ジンバブエ・中国経済改革・変革ビデオトレーニングワークショップ」に出席し、ジンバブエで行われている改革は、国家経済の競争力、生産性、外国からの直接投資の流入、技術移転、中国のビジネスモデルの理解を高めることを目的としていると発言し、中国は引き続きジンバブエの発展を目指す主要な支援国のひとつであると述べた。一方、中国の国家发展改革委員会国際協力センターの Chang Hao 副所長は、ビジネス環境の改善と最適化が今回の研修のテーマであると述べ、中国の経験をアフリカの人々に共有し、中国とアフリカの協力関係を強化することで、ジンバブエやその他のアフリカ諸国がビジネス環境を最適化し、ジンバブエや AfCFTA 全体で経済特区の開発を加速することを支援したいとコメントした。(7 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国家統計局、11 月にペーパーレスによる国勢調査を試運転

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)は、2022 年 4 月に予定されている人口・住宅統計調査に備えて、新しいペーパーレスによるコンピューター支援型のパーソナルインタビュー技術を 11 月に試運転する予定である。数ヶ月前に行われた人口統計マッピングでは、ZimStat のスタッフがタブレットでデータを記録しており、今回の試運転(11 月 18 日～27 日)では当該システムを国内に導入し、試験的な国勢調査を行う。ZimStat のマホンデ事務局長によると、国勢調査に伴う PPE の調達のため、財務・経済開発省が国勢調査の初期予算を 8,700 万米ドルから 9,800 万米ドルに増額しており、その内、今回同省から 3,000 万米ドルが提供されたという。ZimStat は現在マッピングの作成作業を行っており、2022 年 1 月 21 日までにマッピングの作成を完了し、4 月 21 日に国勢調査を行う予定である。(8 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● インド、ジンバブエに車両を寄贈

8 日、インドはジンバブエに Indo-Zim Technology Centre 用の車両 3 台を寄贈し、もう 1 台の車両も間もなく納入される。これらの車両は、当地インド大使からムルウィラ高等教育・革新・科学・技術省に手渡されたもので、同大使によると、このセンターはジンバブエにおける中小企業部門の開発を目的に、インド政府が 500 万米ドルの助成金をかけて 2007 年に開始したもので、今回はその第 2 フェーズとして、インド政府がインドの HMT International の支援を受けて、約 300 万米ドルをかけてセンターの改修を行っている。同プロジェクトでは、ジンバブエの 10 のプロジェクトセンターに最新技術の機械や設備を提供するほか、車数台やミニバス 1 台を寄贈する。(9 日付ヘラルド紙)

● 情報自由法、法廷文書を公布

政府は 10 日、情報自由法(Freedom of Information Act)の法定文書(SI)を公布した。この規則は、市民やメディア関係者に、憲法で謳われている情報にアクセスする権利を与えることを主な目的としており、すべての公的機関および民間企業に情報担当者を設置することを義務づけ、当該

担当者は情報請求の処理や一般市民への情報開示に責任を負うことになる。また、各機関の情報担当者は、各情報に対する開示要求を検討するために最長 21 日間の猶予が与えられ、要求された情報の全部または一部の公開を拒否することができる。また当該 SI によると、情報担当者は、国防や国家安全保障、税金などの特定の財務事項、工業プロセス、外交事項などに関連する情報を差し控えることができる。(13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ電力送配電会社、計画停電のスケジュールを発表

12 日、ジンバブエ電力送配電会社(ZETDC)は、ワンゲ火力発電所の発電量が制限されていることに加え、カリバダムのダム復旧作業のために電力を削減する必要があると、同時に、現在電力輸入量も限られていることから、毎日 12 時間、ワンゲ火力発電所の 2 台の発電機を停止して負荷を軽減する必要があるとして、国全体の負荷削減スケジュールを発表した。ただし、主要病院、上下水道施設、国家安全保障施設、酸素生産工場、冬小麦農家などの重要な供給地点については優先的に対応すると発表している。(13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、10 日～13 日の間で、合計 200 万回分の中国製ワクチンを受領

政府は、10 日～13 日で、中国からシノファーム社のワクチンをさらに 200 万回分受領した。結果、今回の入荷で国内での接種数は 1,000 万本を超えた。10 日に 50 万回、11 日に 50 万回、12 日に 50 万回、13 日に 100 万回を受領している。

(12 日付サンデーメール紙、13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、2022 年 2 月に日本で人工衛星打ち上げ

ジンバブエ初の人工衛星「ZimSat」が、現在国内のエンジニアによって組み立てられており、今年後半には飛行準備と審査が行われ、来年 2 月に日本で打ち上げられる予定である。その一環で、ムナンガグワ大統領は 13 日、ジンバブエ・サイエンスパーク(Zimbabwe Science Park)を立ち上げ、ジンバブエ国家地理空間宇宙機関(ZNGSA)が入る建物の設立式に出席した。サイエンスパークは、科学、情報技術、人工知能、機械学習、IoT、バイオテクノロジー、VR、ロボット工学などの分野での研究開発を支援するために設計された、実験室、作業室、会議室を備えたオフィス群である。大統領は、国家的な宇宙プロジェクトは、国の宇宙・科学プログラムの基礎を築くものであり、国家開発戦略を支える地球観測技術の展開を強化するための大きな一歩だと述べた。政府は 2018 年に ZNGSA をジンバブエ大学に設置し、「教育 5.0」を推進するイノベーション・ハブとして、ジンバブエが天然資源を効果的に管理し、自然災害を予測し、気候変動の影響を緩和することを目的に設立していた。(14 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、本日 100 万回分のワクチン受領、合計で 1,100 万回超え

ジンバブエは 14 日、100 万回分の新型コロナウイルス感染症の Sinovac ワクチンを受け取った。これで、ジンバブエの総投与量は 1,100 万回分を超えることになる。(14 日付ヘラルド紙)

● 改訂版 NDC 案、閣議承認

14 日、内閣は地方自治・公共事業大臣が提出した NDC（国が決定する貢献：Nationally Determined Contributions）案を受け取り、承認した。改訂された NDC 案では、2030 年までに一人当たりの排出量を 40%削減するための 17 の緩和戦略と、経済の全部門で実施する 4 つの適応戦略を示している。4 つの適応戦略とは、農業バリューチェーンと市場の強化を含む気候スマート農業ソリューションの開発・実施・拡大、早期警報システムと気候関連災害リスク軽減システムの強化、気候に強いインフラ設計・開発の確保、気候に強い水資源管理の開発・促進である。（15 日付ヘラルド紙）

● 内閣、温室効果ガス排出開発戦略ドラフトを受領

内閣は 14 日、環境・防災・管理に関する内閣委員会の委員長であるモヨ地方自治・公共事業大臣が提示した「中期低温室効果ガス排出開発戦略 2020-2050」を受け取った。ジンバブエはパリ協定の規定に対応するために、経済全体の低排出開発戦略の提案を作成しており、これには 4 つの経済セクター（エネルギー、農業・林業・その他の土地利用（AFOLU）、工業プロセスと製品使用（IPPU）、廃棄物処理）を対象とした、実施可能で持続可能な気候変動緩和策が含まれている。LEDS（Low greenhouse gas Emission Development Strategy）のドラフトでは、気候変動に関する政府間パネル（IPPC）で認識されている同 4 つのセクターにおいて、38 の緩和行動が特定されており、これらの緩和行動の実施により、排出量を 40%削減することができるとしている。ジンバブエは現在、全温室効果ガスの 0.05%を排出しており、これは国が捕捉している量よりも低い値である。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、ワクチン未接種者の出勤を禁じる

14 日の閣議後、ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、すべての公務員にワクチンを接種すべきであるという前回の発表に続き、ワクチンを接種していない公務員の出勤を許可しないことを閣議決定したことを明らかにした。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、ロックダウン規制緩和。全スポーツの再開を許可

14 日の閣議にて、政府は、従来のリスクの低いスポーツの再開に加えて、すべてのスポーツ活動の再開も承認した。スポーツの時間帯は午前 6 時から午後 8 時までとされている。また、すべての集会は収容人数が 100 人を超えることは認められていないが、教会に関してのみ、ワクチンを完全に接種した信徒が参加する場合には教会の収容人数の 50%まで収容可能とすることが認められた。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、観光局員を任命し、日本を含む世界に派遣予定

17 日、環境・気候・観光・ホスピタリティ産業省は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる観光産業を再建するため、主要な世界市場に観光局員（Tourism Attachés）を派遣する計画を立てていることを明らかにした。インドのニューデリー、フランスのパリ、アメリカのニューヨ

ーク、イギリスのロンドン、ドイツのベルリン、日本、韓国、中国の上海、南アのダーバンとヨハネスブルグに観光局員が派遣される。同省は 17 日より、ポストに就く資格のある観光専門家の採用を開始しており、その後、ジンバブエ全土に地方観光担当官を配置して当該プログラムをスタートする。観光局員には、複数の役割が求められており、ジンバブエを観光目的地として宣伝し、当該市場内でジンバブエの利益を代表することや、業務として、旅行、貿易、メディア部門、政府、航空会社、国際的な協力関係にあるパートナーや既存および潜在的な観光投資家との連携を行うこと、観光に関する問題をホスト国政府と話し合い、国際社会との関係を改善し、ジンバブエの利益を守るために継続的に再交渉すること、Vision 2030 に沿って、インセンティブパッケージの交渉やビザ要件の緩和など、ジンバブエのマーケティングとリブランディングを積極的に行い、観光客の到着を促進すること、観光を促進し、収益を上げることを目的とした観光開発イニシアチブやキャンペーンを考案すること、などが挙げられている。(20 日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、ロシアと原子力利用に関する協力の MoU に署名

ジンバブエは 20 日、ロシア国立原子力公社(ROSATOM)との間で、「原子力の平和利用分野における協力に関する覚書」に正式に署名した。この協定は、現在ウィーンで開催されている第 65 回 IAEA 総会に合わせて、ソーダ・エネルギー・電力開発大臣とロシア国営原子力公社のアレクセイ・リカチョフ長官との間で締結されたもので、産業、農業、医療における原子エネルギーの非電力利用の分野でのプロジェクトや、原子力科学技術センターの建設の検討、ジンバブエの国家的な原子力産業のための人材育成と、原子力に対する国民の理解に重点を置くものとなっている。ジンバブエには、ザンベジ渓谷にウラン鉱床があると言われている。(21 日付サンデーメール紙)

● ロックダウンレベル 2、2 週間延長

ムナンガグワ大統領はレベル 2 のロックダウンをさらに 2 週間延長した。内容は、2 週間前に発表されたレベル 4 からの緩和と同じものである。引き続き、レベル 2 では都市間の移動は許可されており、ビアホールやナイトクラブは閉鎖されたままである。(22 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 憲法裁判所、ルーク・マラバ最高裁長官の任期延長を認める

22 日、憲法裁判所が高等裁判所の命令を覆し、最高裁判所のすべての裁判官が 75 歳になるまで任期を延長できることを確認したため、ルーク・マラバ最高裁長官は 2026 年 5 月の 75 歳の誕生日まで憲法に沿った職務を行うことになった。マラバ最高裁長官は速やかにその権利を行使し、肉体的にも精神的にも職務を継続するのに適していることを示す必要な診断書を提出した。本件は、同最高裁裁判官の任期延長に対して、弁護士グループが異議を唱え、高等裁判所の緊急訴訟として審議された結果、憲法上の権利は現職の高等裁判所の裁判官にのみ適用され、現職の最高裁判所や憲法裁判所の裁判官には適用されないという判決を下したことに起因する。政府は直ちに最高裁に上告したが、最高裁はこの判決を保留にした。しかし、憲法第 175 条第 1 項では、法律や大統領・議会の行為の憲法違反に関する命令は、憲法裁判所によって確認されない

限り効力を持たないと規定している。同時に、第 175 条第 3 項では、十分な利害関係を持つ者が、裁判所が行った憲法無効の命令の確認または変更を裁判所に申請することができる。そのため、この問題に対して、憲法が要求するように、高等裁判所の命令を確認または破棄することで最終的な判決を下すように憲法裁判所に求められたことで、先日同裁判所は判決を下すことになった。(23 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、2050 年までに温室効果ガスを 40%削減目標

ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、ジンバブエは気候変動による壊滅的な影響を回避するために、2050 年までに温室効果ガスの排出量を現在のレベルから 40%削減すると発言した。同大臣は、LEDS(低排出戦略)のドラフトでは、気候変動に関する政府間パネル(IPPC)で認められた 4 つのセクターで 38 の緩和行動が特定されており、緩和行動の実施により、排出量を 40%削減することができると述べ、この戦略は Vision2030 に準拠しており、実施可能な持続可能な気候変動の緩和行動が含まれているとコメントした。ムナンガグワ大統領は、10 月 31 日から 11 月 12 日までイギリスのグラスゴーで開催される COP26 に出席し、同国の緩和策を発表する予定である。(23 日付ヘラルド紙)

● 中国からのワクチン 50 万回分受領

チウエンガ副大統領は 26 日、中国からのシノファーム社製新型コロナウイルス感染症ワクチン 50 万回分の寄贈を受けた。また、同副大統領は、ジンバブエと中国の強固な関係は、それを非難する人々の誤った主張によって影響を受けることはないと述べ、最近ジンバブエで起きている中国のジンバブエ投資に対する中傷活動を非難した。同副大統領は、中国によるジンバブエやアフリカ全体への支援や協力は、最も透明性の高いものであると主張し、政治的・経済的な紐付けは一切なく、天然資源と引き換えにジンバブエに提供されているものではないと述べた。(27 日付ヘラルド紙)

● ルワンダでジンバブエ・ルワンダ貿易・投資会議が開催

90 以上のジンバブエの企業、政府省庁や関連機関が、28 日からルワンダのキガリで開催されるルワンダ-ジンバブエ貿易・投資会議に参加する。このイベントは ZimTrade とそのパートナーによって組織され、ジンバブエとルワンダの二国間貿易関係を強化することが期待されている。会議には、ジンバブエ政府と企業の代表団として、シャワ外務・国際貿易大臣を筆頭に、ンゼンザ産業・商業大臣、ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティー大臣が同行する。本会議は、ルワンダとジンバブエ間の協力関係を強化するという決議を受けたもので、今年 3 月に開催された共同常設委員会(JPCC)では、二国間関係を強化するためのいくつかの覚書が締結されている。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、ルワンダと 5 つの MoU を署名

ジンバブエとルワンダは 28 日、経済の主要分野における 5 つの MoU に署名を行った。これらは、

情報通信技術と電子政府、農業と家畜の開発、観光とビジネスイベント、環境と気候変動、そして、ジンバブエ産業連盟(CZI)とルワンダ民間セクター連盟間の MoU の 5 つである。シャワ外務・国際貿易大臣が ICT と農業に関する 2 つの MoU に署名し、ンドロフ観光大臣が観光と環境・気候変動に関する 2 つの MoU に署名を行った。また、CZI 副会長の Mucha Mkanganwi 氏が両者の関係を強化するための MoU に署名をした。今回の協定は今年 3 月に締結された 4 つの協定に追加されるもので、両国の関係を強化するものである。これら 4 つには、共同常設委員会の設立に関する一般協力、ZimTrade とルワンダ開発委員会の協定、メディア・情報・広報の分野における協力、刑務所・矯正サービスの分野における協力に関する協定があった。(29 日付ヘラルド紙)

● 内閣、2021 年労働法改正法案を承認

28 日、内閣は検事総長が提出した労働改正法案を検討し、承認した。本法案は労働改正法を 2013 年ジンバブエ憲法改正(第 20 号)法第 65 条及び批准済みの ILO 条約に合わせるもので、公正で安全な労働慣行と基準に対する権利を規定している。また、本法案は現行法の欠落を解消し、憲法第 65 条に規定されている公正な労働基準を定着させることを目的として、労働紛争の解決や再雇用のプロセスを合理化し、結社の自由、労働仲介、職場での暴力やハラスメント、新しい雇用関係の形態などに対応している。また、職場での GBV やその他の暴力、ハラスメントに対処するための規定も設けられている。法案の第 3 条では強制労働を定義しており、第 11 条では女性従業員の 3 ヶ月間の完全有給の出産休暇を取得する権利を保障している。(29 日付ヘラルド紙)

● シロヴ副大統領府担当国務大臣、新初等・中等教育大臣に任命

副大統領府担当国務大臣であったエヴィリン・シロヴ大臣が初等・中等教育大臣に任命され、30 日より就任となる。シロヴ新大臣はケイン・マテマ大臣の後任となる。(30 日付ヘラルド紙)

● シャワ外務大臣、欧州への下院系構築・再構築ミッションに乗り出す

シャワ外務・国際貿易大臣は、フランス、ベルギー、イタリア、セルビアの外務大臣との交流を目的とした、欧州への関係構築・再構築ミッションに乗り出した。外務・国際貿易省のスポークスマンによると、同大臣の欧州訪問は欧州圏の国々を巻き込み、経済の様々な分野への投資を促すなどの政府の取組の一環であるという。同大臣はイタリア・アフリカ首脳会議に 10 月 8 日に出席し、さらに、10 月 11 日と 12 日にはセルビアの首都ベオグラードで開催される非同盟運動 60 周年記念式典に出席する予定である。ジンバブエとセルビアは友好的な関係を築いており、今年の 8 月には両国の開発に関するさまざまな問題に協力するために、外交関係の再構築に取り組むことで合意している。セルビアの外務大臣は 8 月にジンバブエを訪問しており、外務大臣と交流して、外交団を設立することに合意している。また、両大臣は新型コロナウイルス感染症ワクチン寄贈協定に署名し、セルビアが SputnikV ワクチン 3 万本を寄贈することを約束している。(30 日付ヘラルド紙)

● インド企業、ファーストレディーの人道支援団体と協力を模索

インドの Raasi Group of Companies の会長が、ムナンガグワ大統領のファーストレディーである Auxillia Mnangagwa 氏と同氏の人道組織である Angel of Hope Foundation と協力して、全国の女性と若者に経済的な力を与えるための多くのプロジェクトを行うことを模索している。同会長によると、Raasi Group がファーストレディーの人道活動のパートナーになろうとしているのは、ファーストレディーが恵まれない人々、女性、若者を向上させるために様々な活動を行っているためだと語り、自分たちのグループが Angel of Hope Foundation のパートナーとなって、必要に応じて支援を提供していきたいとコメントした。ファーストレディーの慈善活動は、その努力によって様々な国際機関が提携を求めている。最近では、イギリスに拠点を置く非伝染性疾患(NCD)と闘う組織「NCD グローバルアライアンス」がファーストレディーに手紙を送り、ファーストレディーを NCD チャンピオンとして組織に参加するよう招待している。(30 日付ヘラルド紙)

【経済】

● スイス企業、ムタレ郊外にハーブティー工場を建設

農業関連企業であるスイスの Organic Africa 社は 2 日、ムタレ郊外にある南部アフリカ最大のハーブティー工場の操業を開始した。同社はコミュニティや小規模農家と協力して、バリューチェーンの開発やコミュニティの回復力を高めるための様々な活動を行っており、同工場は数百万ドルの費用を投じて建設された。また、ムビレでは ARDA Mushumbi Pools 社とパートナーシップを結び、ハーブティーの生産で地元コミュニティに多大な投資を行っている。(3 日付ヘラルド紙)

● ビクトリア・フォールズ証券取引所、ドバイの取引所と MoU を締結

ビクトリア・フォールズ証券取引所(VFEX)は、地域の主要なデリバティブ取引所であるドバイ・ゴールド・アンド・コモディティーズ取引所(DGCX)と、二国間の協力関係を強化し、商品取引に関する知識を交換するための MoU を締結した。DGCX は VFEX に対して、技術的なサポートや知識、スキルを提供するほか、商品取引所の清算・決済の枠組みの構築支援を行う予定である。ヌーベ財務・経済開発大臣がドバイを訪問中であるなかで、今回両社間で 1 年間の契約がドバイにて結ばれた。DGCX は中東地域を代表するデリバティブ取引所であり、デリバティブ取引、清算、決済の地域市場の発展に先駆的な役割を果たしてきた。DGCX グループは、地域最大かつ唯一のマルチアセットのクリアリングハウスである Dubai Commodities Clearing Corporation(DCCC)が所有・運営している。(8 日付ヘラルド紙)

● Zupco 社、中国からバスを調達

6 日、中国から 50 台の新しい Golden Dragon 社製バスが Zupco 社に納品された。過去 12 ヶ月間に政府は中国から 400 台以上のバスを輸入し、Zupco 社の車両を増強しただけでなく、モデルを標準化することでメンテナンスを容易にし、予備品の在庫を充実させるプロセスを開始している。このバスの商取引は、ムナンガグワ大統領が中国を訪問した際に設定したものである。Golden Dragon 社からのバスの価格は不明だが、中国では同社バスが 1 台 5 万米ドル以上で販売され

ている。Zupco 社は中国とベラルーシから 1,000 台以上のバスを輸入し、現在 50 台から 100 台単位で国内に納入している。Zupco 社はジンバブエ国営鉄道(NRZ)との間で、ブラワヨとハラレをはじめとする主要都市部の交通問題を解決するための契約を締結し、市の中心部と主要な重工業地域、そして郊外の Mufakose と Budiriro を結ぶ、列車とバスの統合サービスを 7 日から開始した。60ZWL のシングルチケットで、通勤者は鉄道までバスを利用し、街までは鉄道で行き、帰りも鉄道とバスを利用することができる。このようにバスと電車のサービスが 1 枚のチケットで統合することで、通勤電車が抱えていた多くの問題を回避できると期待されている。(9 日付ヘラルド紙)

● UNIDO、ジンバブエの諸分野に技術支援

UNIDO はジンバブエに対して、医薬品製造部門戦略、グリーン産業プログラム、農業産業バリューチェーンプロジェクトなどの技術支援を行った。UNIDO の国別代表である Tichaona Mushayandebvu 氏によると、UNIDO はこれらのプロジェクトを「包括的で持続可能な産業開発 (ISID) のためのジンバブエ国別プログラム 2016-2020」のもとで技術支援したという。(9 日付ヘラルド紙)

● フランス企業、Seed Co 社のメイズ工場建設に融資

9 日、ムナンガグワ大統領は、1,300 万米ドルをかけて建設された Seed Co 社の新しいメイズ工場の試運転に出席した際、Laurent Chevallier 当地仏大使が出席したことを受けて、これまでジンバブエとの関係を断っていた国々が当国を継続的に受け入れてきているとコメントし、フランス政府によるジンバブエ経済の支援を称賛するとともに、両国の長年の友好関係を深めていくと約束した。Seed Co 社のメイズ工場は、フランスの企業である Proparco 社の融資制度を利用して実現したもので、Seed Co 社の大株主は、フランスに本拠地を置く国際的な農業関連企業である Limagrain Group(野菜、畑作物、穀物を専門とするヨーロッパ最大の種苗会社)でもある。(10 日付ヘラルド紙)

● 外貨両替所、一般向けに米ドルの販売を開始

9 日、外貨両替所(Bureaux de change)は、当地中央銀行(RBZ)の金融政策委員会(MPC)の決議に基づき、一般の来店客への外貨販売を開始した。MPC の決議により、外貨の購入を希望する一般市民は、登録された Bureaux de change に出向き、国民 ID カードを提示することで、1 週間に 50 米ドルを上限として購入できるようになった。Bureaux de change では、RBZ が決定した外貨オークションの為替レート(今週は 86.21ZWL)にわずかに 10%の手数料を加えた、1 米ドル=約 94.60ZWL で購入することができ、闇市場のレートである 1 米ドル=約 160ZWL よりも大幅に安い価格となっている。2 週間前に開催された金融政策委員会(MPC)によるこの介入は、公定レートと闇市場のレートの差が拡大し、外貨を必要とする一般市民の少額取引を行うことが困難になっていることを背景としている。(10 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国営鉄道、ルワンダ交通開発庁と MoU 締結

ジンバブエ国営鉄道(NRZ)とルワンダ交通開発庁(RTDA)は、インフラ開発と技術交流における協力関係を強化するための MoU を締結した。MoU の調印は、政府高官と NRZ 幹部の代表団を率いたモナ運輸・インフラ大臣による 5 日間のルワンダ訪問の締めくくりとして行われた。(12 日付サンデーメール紙)

● 次期メイズ生産、300 万トンを予想

来たる 2021/22 年夏季収穫シーズンのメイズ生産量は、昨シーズンの豊作に比べて 100 万トン近く更に増加し、過去最高の 300 万トンになると予測されている。政府は、大統領支援スキームの対象を、去年の 180 万世帯から 230 万世帯に拡大する予定である。今年の Pfumvudza プログラムでは、昨シーズンには 1 世帯あたり 3 区画の支援を行っていたが、今回は 1 世帯あたり 5 区画の生産を支援する。大統領支援スキームにより、28 万ヘクタール以上の土地がメイズ栽培に充てられ、主食用穀物は約 148 万トンの生産を目標としている。コマンド・アグリカルチャーとも呼ばれる「国家農業生産性向上スキーム(NEAPS)」では、農業金融会社(Agribank)の前身である Agricultural Finance Company(AFC)ホールディングスと CBZ Bank が、政府のパフォーマンス保証を背景とした融資により、生産性の高い 5,000 人の農家を支援している。生産資金を調達するために、AFC は農業マーケティング庁と共同で、Agro Bill を通じて 200 億 ZWL を調達する。また、NEAPS は 29 万ヘクタールのメイズを栽培し、145 万トンの収穫を見込んでいる。(12 日付サンデーメール紙)

● NetOne 社、中国の協力のもと、260 以上の基地局建設を予定

9 日、プティ情報通信技術・郵便・配達サービス副大臣は、NetOne 社による 7,100 万米ドルのモバイルブロードバンド拡張の第 3 フェーズとして、260 以上の新しい基地局が建設される予定であることを国会で明らかにした。同副大臣によると、同社は 75 の基地局を 2G から 3G に、さらに 60 の基地局を 4G にアップグレードしたという。このプロジェクトは、中国とジンバブエの戦略的協力に基づくもので、2011 年にフェーズ 1 が始まり、大手通信会社であるファーストネ社が技術パートナーとして参加している。このプロジェクトにより、通信事業者の全国カバー率は約 75%から 85%に向上し、4G のカバー率も改善される。また、データ需要の増加に対応するため、5G の導入も予定されている。(13 日付ヘラルド紙)

● WFP、ローカルの支援組織と協力してブラワヨの農業スキル向上を支援

WFP は DanChurchAid および ORAP とのパートナーシップにより、食糧安全保障の強化を目的とした都市の回復力プログラムを通じて、都市部の人々に農業やビジネスのスキルトレーニングを行う。このプログラムは、ブラワヨの Mzilikazi と Phelandaba の高層住宅地で試験的に実施されており、これまでに 700 世帯が養鶏、家禽飼育、キノコ栽培、園芸などの農業やビジネスのスキルを身につけている。また、同プログラムは、技術的な専門知識を支援するために、女性省や Agritex などの政府機関と提携しているという。さらに、WFP は DanChurchAid と協力して、ブラワヨの

Mzilikazi と Phelandaba の再開発地域で 29,069 人の食糧不安のある都市住民に電子パウチャーと 5,000ZWL の現金給付を行っている。(23 日付ニュースデイ紙)

● トルコ企業、ジンバブエ国営鉄道の再建に向けて第1段階の作業を開始

先日、ジンバブエ国営鉄道(NRZ)とトルコの Yapi Merkezi 社の間でジンバブエの鉄道システムの資本増強と近代化を目的とした MoU が締結したことで、国内の鉄道インフラの評価を含む第1段階の作業が開始した。9月7日にジンバブエに来訪して1週間滞在した3名の代表団は、線路、機関車、信号システムの評価を行い、また、公共交通機関として利用される鉄道システムを都市部に導入する可能性についても評価を行った。Theodius Chinyanga 運輸・インフラ開発長官は、第1段階では既存のインフラを修復することになると述べ、設備、線路、機関車、貨車など、NRZ の能力向上と資本増強に重点を置き、プロジェクトのスコープの全体像について合意を得ることを目的としており、この段階ではまだ新しい鉄道インフラは想定されていないとコメントした。また、今後の第2段階では、財務的な終結に向けた広範な交渉が行われるとのことで、それらが署名されれば実際の実施に入ることになるという。一方で、同運輸・インフラ開発長官は、NRZ が以前南アの DIDG(Diaspora Infrastructure Development Group)/Transnet コンソーシアムと締結した取引を政府が破棄したことを明らかにした。この取引は、海外在住のジンバブエ人のコンソーシアムである DIDG と南アフリカの鉄道大手 Transnet の合併事業を含むもので、2017 年に政府と合意がなされたが、コンソーシアム側が実行可能な資金計画を提示できなかったため、2019 年にキャンセルされていた。そして今回、省としてはこの取り決めで取り消すという決定を遵守し、NRZ に再び市場に出て投資家を探すよう指示をしたという。NRZ が黒字化するためには、短・中期的に 4 億米ドルの資本注入が必要である。(26 日付サンデーメール紙)

● 中国企業による Kunzvi ダム建設開始

東マシヨナランドにある数百万ドル規模の Kunzvi ダムの建設が、China Nanchang Engineering 社によって 39 か月間の工期で開始された。これにより、2024 年 12 月にはダムが完成し、ハラレとチトゥンギザの水供給問題の解決が期待されている。2 週間前に請負業者である同社が現場に移動して、オフィスの設置、重建設機械の動員、エンジニアリング調査などの予備作業を開始している。現場での作業開始により、旧政治体制下で着手できなかった同ダムプロジェクトの 20 年に及ぶ待機期間に終止符が打たれた。(27 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国際貿易展、成功裏に終了

ジンバブエ国際貿易展(ZITF)は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下で開催された最初の主要地域展示会として成功を収めた。先週開催された同展示会の成功を受けて、ZITF 社は本イベントが MICE 関係者にとってのベンチマークとなったと語り、ZITF が率先してこの新しい常態の中で安全にメガイベントを開催できる可能性を示したとコメントした。また、同社は、2022 年の ZITF に向けてさらなる成功を期待していると述べた。ZITF 2021 は、新型コロナウイルス感染症の影響で 18 歳未満入場禁止となっていたが、9 月 21 日から 24 日まで「Showcasing the New

Normal for Business and Industry: Realities and Opportunities」をテーマに開催され、国際ビジネス会議や初開催となる外交官フォーラムなどが催され、さらに、展示会には 373 社の直接出展者と 120 社の間接出展者が参加した。国としては、南ア、ベラルーシ、DRC、インドネシア、ケニア、マラウイ、モーリシャス、ナミビア、ナイジェリア、タンザニアの 11 カ国が参加した。ZITF 社は展示会の開催前と開催中に新型コロナウイルス感染症の大量検査を推奨していたが、これまでのところ新型コロナウイルス感染症の陽性例は 1 件も報告されていない。(30 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、COVAX ワクチン 94 万回分を受領
- ロックダウン規制、バーやナイトクラブが再開
- EU、ジンバブエに選挙改革を求める
- モヨ前保健・育児大臣、無罪
- 大統領、第 9 議会の第 4 会期の開会を演説
- 政府、ドバイの製薬会社と MoU を締結
- 国連特別報告官、ジンバブエに来訪
- 国連当別報告官、大統領とジヤンビ司法・法務・議会問題大臣と面会
- ロックダウン 2 週間延長
- 環境管理法改正法案、内閣承認
- 国会再開
- 政府、国連と SDGs 達成に向けた枠組みに署名
- 25 日の「反制裁の日」、各地でデモ行進
- 中国、パレスチナ、キューバ、ジンバブエへの制裁を非難
- 米、英、制裁批判の政府を非難
- 国連特別報告官、制裁解除を訴え
- 国連特別報告官、制裁コストが 1,000 億米ドルに膨らんでいると指摘
- ムナンガグワ大統領、第 19 回党大会で演説

【経済】

- ジンバブエの経常収支、11 億米ドルの黒字に
- 中央銀行、年間インフレ率の目標値を上方修正
- アフリカ開発銀行、21 万米ドル相当の機器類を寄贈
- トルコ、ハラレ市内の施設に食糧支援
- パンの価格上昇。並行市場レートは 190ZWL に
- IMF、ジンバブエの 2021 年経済成長率を 5.1%に下方修正
- USAID、IOM に約 200 万米ドルを拠出
- アフリカ開発銀行、100 万米ドルの資金拠出により果物・野菜加工工場を建設
- 世銀、ジンバブエ国内の 5 つの医療機関に COVID-19 重症患者用機器を寄贈
- EU、ヤギ・豚肉のバリューチェーン活動を支援
- UNDP、ICT 機器を国土・農業省に提供
- 月次インフレ、3 月連続で上昇
- EU、UNDP、政府の GBV イニシアティブを支援

【内政・外交】

- 政府、COVAX ワクチン 94 万回分を受領

1 日、政府は COVAX から Sinopharm 社の COVID-19 ワクチン 943,200 回分を受け取った。COVAX は、Coalition for Epidemic Preparedness Innovations (CEPI)、Gavi、Vaccine Alliance、UNICEF、WHO で構成されるグローバルパートナーシップである。リベイロ当地国連常駐代表は、COVAX からのワクチン到着を喜ばしく思うと発言し、これは国際社会からの重要かつ具体的な連帯の行動であり、ジンバブエ政府によるワクチン接種の全国展開を後押しするものであると述べ

た。(4 日付ヘラルド紙)

● ロックダウン規制、バーやナイトクラブが再開

5 日の閣議後、ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、全てのバーやナイトクラブの再開を承認した。ただし、完全にワクチンを接種した人に限られ、その他のロックダウンルールや営業時間、外出禁止時間には従わなければならない。同大臣は、認可されたバーやナイトクラブの閉鎖が続いていることで、収入の損失や失業が発生しているだけでなく、違法な店舗が急増していることを懸念していると発言し、それらを理由に今回再開を認めたという。政府は、レベル 2 のロックダウンをさらに 2 週間延長することとした。(6 日付ヘラルド紙)

● EU、ジンバブエに選挙改革を求める

4 日、ブリュッセルで行われたシャワ外務・国際貿易大臣と EU のユッタ・ウルピライネン国際パートナーシップ担当委員との会談にて、同委員は、EU はジンバブエに対して選挙と経済の改革を改めて求めており、2018 年の選挙監視団の勧告(EOM)を 2023 年の投票前に完全に実施する必要があると述べた。当時 EU の監視団は、2018 年の投票後の声明で、ZANU-PF に有利な国営メディアによる偏向報道などの不正を指摘し、真に公平な競争条件が達成されなかったとコメントしていた。改革の中には、2018 年 8 月 1 日の選挙後の暴力を調査したモランテ調査委員会の勧告を実行する必要も訴えており、暴力の当事者に責任を取らせることなども含まれている。同大臣は、ジンバブエは信頼性と透明性のある選挙を行うことを約束し、現在選挙改革を実施していると述べた。また、ZEC にはその任務を確実に果たすための能力が備わっており、2023 年の選挙に向けて選挙区割りや有権者登録の実施が進んでいると述べた。また、この会議で同大臣は、EU がジンバブエをマネーロンダリング防止とテロ資金対策に戦略的欠陥のある国の一つとして挙げたことに反論し、ジンバブエには不正取引を捜査するための強力なシステム、有能な警察、司法があることを指摘し、西欧圏によるこの引用は不公平であると述べた。(5 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● モヨ前保健・育児大臣、無罪

PPE 調達の汚職事件で職権乱用の罪に問われていたモヨ元保健・育児大臣に対して、高裁は無罪判決を出した。同前大臣の代理人や弁護側は、ジンバブエ調達規制庁(PRAZ)が入札手続きを行った際に同前大臣が Drax International 社への入札にどのような影響を与えたのか、罪状が明確ではないと主張していた。その結果、高裁は同前大臣の罪状が明確でないという国と弁護側を支持し、同前大臣に対して無罪判決を出した。(8 日付けニュースデイ紙)

● 大統領、第 9 議会の第 4 会期の開会を演説

ムナンガグワ大統領は、第 9 議会の第 4 会期の開会演説を行った。大統領は、経済について、農業、鉱業、金融などの分野で著しい成長を遂げており、農業の豊作、国際鉱物資源の堅調な推移、安定したインフレ率と為替レート、COVID-19 の大流行の抑制に支えられて、ジンバブエは成

長軌道にあると述べた。また大統領は、政府が打ち出した輸入代替戦略とローカルコンテンツ政策に加えて、ジンバブエがビジネスを行いやすい環境に恵まれているとして、「メイド・イン・ジンバブエ」の製品種類を増やすために研究開発の幅を広げたいとコメントした。また、大統領は演説で、30以上の法案が第9議会の第4会期で審議されることになっていることを明らかにした。その中には、マネーロンダリング・犯罪収益法を改正し、仮想通貨に関連するマネーロンダリングおよびテロリスト・ファイナンスのリスクを特定・評価することを規定することになっている。また、民間ボランティア組織に関する法律も、ガバナンス、透明性、説明責任を高めるために改正される予定で、改正案では PVO が登録されたテーマ別の範囲内で活動することをさらに確実にすることが規定される。(8日付ヘラルド紙)

● 政府、ドバイの製薬会社と MoU を締結

政府は12日、ドバイ最大の製薬会社の1つである Intrapharm グループと MoU を締結した。これにより、同社はジンバブエに生産工場と販売拠点を設置することになる。ヌーベ財務・経済開発大臣やチウェンガ副大統領らがジンバブエ代表として MoU に署名をしており、ヌーベ大臣は、同社との協定によりジンバブエが医薬品供給の地域拠点としての地位を強化できると述べている。(14日付ヘラルド紙)

● 国連特別報告官、ジンバブエに来訪

制裁の影響を調査するため、国連の特別報告官であるエレナ・ドーハン氏が、10日間の日程で18日、ジンバブエを訪問した。今回の訪問では、政府関係者、市民社会組織、民間企業、野党などさまざまな関係者に会う予定である。訪問期間は10月28日までで、特別報告官は2022年9月に開催される第51回国連人権理事会において、ジンバブエの訪問に関する公開報告を行う予定である。(18日付ヘラルド紙)

● 国連特別報告官、大統領とジャンビ司法・法務・議会問題大臣と面会

ムナンガグワ大統領は18日、国連特別報告者のエレナ・ドーハン氏と面会をした。同氏は、今回の訪問は2017年の国連人権理事会決議34/13を受けて行われたもので、一方的な強制措置や法律は、国際法、国際人道法、憲章、国家間の平和的関係を支配する規範や原則に反するものであると主張している。また、大統領との非公開の会合の後、同氏はジャンビ司法・法務・議会問題大臣と会合を持った。同大臣は、特別報告官と法務省が面会を行ったのは制裁効果の概要を伝えるためであると述べ、ジンバブエは制裁を確実に解除することを目指しており、制裁の影響を軽減するための法律やその他の措置を行っていることを説明したという。ただし、同大臣は現時点では特別報告者との協議内容の詳細を伝えることはできないと発言している。(19日付ヘラルド紙)

● ロックダウン2週間延長

19日の閣議後、政府はレベル2のロックダウンをさらに2週間延長することを発表した。措置は

これまでと同様となる。(20 日付ヘラルド紙)

● 環境管理法改正法案、内閣承認

内閣は、ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣が提出した「環境管理法 (Chapter 20:27) の改正に関する原則」を検討し、承認した。この改正案は、環境管理法を憲法に整合させ、持続可能な開発を確保する方法で国の環境を包括的に保護することを規定することにより、環境管理法を強化するものである。また、環境問題が国内外で注目されていることを踏まえ、同法を公共団体・コーポレートガバナンス法や、ジンバブエが加盟している地域的・国際的な条約・協定と調和させるものである。今回の改正には、危険物質、化学物質、材料、油の環境への排出の禁止を遵守しなかった事業者には罰則や最低義務刑を課すことや、事業者に環境廃止計画を提出することが求められること、また、河川敷の採掘活動によって劣化した河川生態系の修復などを規定している。(20 日付ヘラルド紙)

● 国会再開

第 9 議会第 4 会期の国会が先日正式に開会したことを受け、20 日、国会が再開された。本国会で大統領は、国の社会的、経済的、政治的な問題を扱う 40 本の法案を含む立法議題を設定している。(21 日付ヘラルド紙)

● 政府、国連と SDGs 達成に向けた枠組みに署名

ジンバブエ政府と国連は、SDGs の達成に向けたジンバブエの取り組みを支援する「2022-2026 年ジンバブエ・国連・持続可能な開発協力フレームワーク (ZUNSDCF)」に署名をした。署名には、大統領内閣府のシバンダ次官とリベイロ国連常駐代表が行った。シバンダ氏は、今年で任期を終えるリベイロ代表に別れを告げ、国連がジンバブエの農業振興、気候変動への適応、保健医療に対して 4 億米ドルを動員するに至った同氏の努力を、国連チームが引き継いでいくことを求めた。(22 日付ヘラルド紙)

● 25 日の「反制裁の日」、各地でデモ行進

全国のジンバブエ人は 25 日、SADC が開始した反制裁の日を記念した。マニカランド州の人々は、ジンバブエに課せられた違法な制裁の解除を求めてデモ行進を行い、ムタレ、ルサペ、チマニマニ、チピングでも「Friend to All, Enemy to Chipinge」というテーマで同様の行進やイベントが開催された。チノイをはじめとする西マシヨナランド州ではジャーナリスト、ビジネス団体、学生組合、政党や関連団体の代表者などがデモ行進に参加し、情報・広報・放送サービス省の職員が行進を先導して多くの支持を得た。ムナンガグワ大統領は、同日の声明で西側諸国に対し、EU とジンバブエが定期的に会合を開いているような対話の精神を受け入れるよう呼びかけ、対等なパートナーシップの精神で進められることを切に願うと発言した。また、英国および米国とも同様の構造的な対話を行う用意があるが、制裁措置が継続的に更新され、場合によっては新たな制裁措置が課されていることを遺憾に思うとコメントしている。そのうえで、制裁が国の社会経済状況は大きく変

化させ、サービス提供能力に影響を与え、ジンバブエの人々の生活の質を低下させたと主張し、制裁は違法であり、不公平であり、正当化できないと述べた。(26 日付ヘラルド紙)

● 中国、パレスチナ、キューバ、ジンバブエへの制裁を非難

当地中国大使館は 25 日、自身のツイッターで、「一方的な制裁は、国際法、主権の平等、人権を侵害し、人々を苦しめるものである。13 年前、中国はジンバブエの制裁に No と発言している。私たちはすべての一方的な強制措置を完全かつ即時に解除することを引き続き求める」と掲載した。また、同日、ハラレで開催された反制裁イベントで当地パレスチナ大使が発言し、ジンバブエへの制裁は国民の人権を侵害するものであり、罪のない市民に対する集団的処罰にあたると述べた。同大使は、経済制裁はジンバブエの経済と人々の生活を改善する努力を妨げ、ジンバブエの人々の生活と発展の権利を踏みにじるものであると述べ、安全保障理事会の支持を得ずに 20 年以上にわたってジンバブエに違法な制裁を加えてきたことは、この行為の違法性を表していると主張した。当地キューバ大使は、制裁を推進する人々は他国の社会的・経済的発展や大多数の国民の福祉に関心がないと述べ、この制裁の目的は、経済的苦難のために国民と政府の間に敵対的な環境を作り出すことにありと主張した。(26 日付ヘラルド紙)

● 米、英、制裁批判の政府を非難

米国と英国は 25 日、政府が制裁を利用して政権の失政から目をそらしていると主張した。米国は声明を発表し、政府による制裁非難は、ジンバブエの経済的課題の背後にある汚職、経済問題、人権侵害、法の支配を未遵守から国民の目をそらすための便利なスケープゴートになっていると述べた。また、汚職と有害な経済政策のために、何十億米ドルもの資金が失われ、それが現在の経済危機につながっていると主張し、ジンバブエの軌道を改善するためには、経済的・政治的な改革を実施することが重要であると主張している。さらに米国は、制裁対象となった個人や企業が、そもそも制裁リストに載った行動をやめた場合など、さまざまな状況下で制裁を解除することができ、ジンバブエの制裁プログラムは、汚職、人権侵害、民主主義プロセスの弱体化に関与する者のみを対象としていると述べている。声明では、制裁は制裁対象者が悪質な活動をやめるように促すためのもので、ジンバブエに対する米国の貿易禁輸措置は存在せず、制裁リストに載っていない個人や団体であれば米国企業はその個人や団体と取引できると述べている。英国もツイートで、「英国の制裁は汚職と権利侵害を理由に 5 人のジンバブエ人に対する資産凍結と渡航禁止であり、貿易を止めるものではない」と述べている。また、続けて、「事実：英国とジンバブエの貿易額は昨年 2 億 4400 万米ドルで、ジンバブエから英国への輸出額は 5500 万米ドルに達している。英国とジンバブエは二国間貿易協定を結んでおり、ジンバブエは英国の市場に無関税・無割当でアクセスできる」と記載している。(26 日付ニュースデイ紙)

● 国連特別報告官、制裁解除を訴え

国連特別報告官のエレナ・ドーハン氏は、10 日間にわたるジンバブエでの訪問を終え、27 日に声明を発表した。同氏は声明で、一方的な懲罰的措置が一般の人々を苦しめているとして、米国や

他の西欧諸国に対して違法な経済制裁を解除すべきだと述べている。同氏は、米国をはじめとする各国は対象となる個人や団体に対する制裁を解除し、過剰なコンプライアンスを終わらせるべきであると主張しており、制裁国と国内の主要なステークホルダーが、政治改革、人権、法の支配に関する意味のある構造化された対話に参加し、アドボカシーツールとしての制裁は放棄すべきであると述べた。また、同氏は、制裁による制限や制裁への過剰な遵守は、既存の社会的・経済的課題を悪化させ、ジンバブエの人々、特に貧困に苦しむ人々、女性、子ども、高齢者、障がい者、社会から疎外されたその他の脆弱なグループに壊滅的な影響を与えていると発言している。加えて、過去 20 年以上にわたる制裁やさまざまな形での制裁の過剰遵守が、ジンバブエの経済や、健康、食料、安全な飲料水や衛生設備、教育、雇用へのアクセスなど、基本的人権の享受に陰湿な波及効果を与えてきたとも述べている。さらに、多くの企業や外国の銀行が、ジンバブエとの取引においてゼロリスクポリシーを適用し、制裁に違反した場合のペナルティを恐れているため、高コストの銀行取引やクレジットラインへのアクセスが困難になっているとも主張している。制裁によってサプライチェーンが寸断され、インフラ資金の確保や事業継続に影響が出ているほか、汚職やマネーロンダリング、インフォーマルセクターへの過度の依存を助長しているとも述べた。10 日間で、同氏はハラレとブラワヨを訪問し、政府関係者、市民社会のメンバー、労働組合、信仰組織、政党、民間企業やビジネス団体、外交団、その他の関係者と会合を持った。来年 9 月に開催される人権理事会で最終見解を報告する予定である。(28 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 国連特別報告官、制裁コストが 1,000 億米ドルに膨らんでいると指摘

国連特別報告官のエレナ・ドーハン氏は 10 日間のジンバブエ訪問を終えて、「ジンバブエにおける人権の享有に対する一方的な強制措置の悪影響に関する特別報告書」を発表した。同氏は、2001 年以降、ジンバブエは、二国間ドナーからの支援、国際商業ローン、IMF、世銀、アフリカ開発銀行からの助成金や融資など、1,000 億米ドル以上の資金を利用できなくなったと指摘しており、このために、2017 年のインフラ資金調達においてジンバブエは 340 億米ドルの資金ギャップがあったという。そして、追加の収入を得ることができず、国の経済パフォーマンスが低いため、基本的な社会サービスを提供する政府の能力が制限されていると主張している。(29 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、第 19 回党大会で演説

28 日、ムナンガグワ大統領は第 19 回全国人民大会(党大会)の中央委員会で演説を行い、党指導部は成功を強調し続け、大衆に向けて団結と平和の必要性を強調すべきだと述べた。大統領は今年の党大会が「Vision 2030 に向けた経済の成長と近代化(Growing and Modernising the Economy towards Vision 2030)」をテーマに開催され、2018 年の選挙マニフェストと過去の決議の実施についての進捗を評価する機会となると強調した。その中で、大統領は、Pfumvudza/Intwasa プログラムに向けてコミュニティを動員したことを称賛したほか、中央委員会が組織再編に向けて指示を出し、指導したことに対しても賛辞を述べた。また、大統領は、マクロ経済の安定性を強化するためのマイルストーンには到達していると述べ、それでも経済発展に対する妨害者との戦いは衰えることなく続いていることから、彼らは適切に対処されるだろうと発言した。(29 日付ヘラル

ド紙)

【経済】

● ジンバブエの経常収支、11 億米ドルの黒字に

当地中央銀行(RBZ)は、今年のジンバブエの経常収支は当初の予想である 6 億 1150 万米ドルを上回る約 10 億 9,100 万米ドルの黒字になると予測している。一方で、金融当局は 2021 年 9 月 21 日に発表した内容で、年末のインフレ率は当初予想の 25%~35%の間と比べて、若干高くなる可能性があると述べている。経常収支について RBZ によると、その黒字は主にディアスポラからの送金などによってもたらされており、2021 年上半期の収入収支が 2020 年の同時期と比べて 50%近く増加しているという。また、商品輸出は鉱物資源を含む第一次産品の好調により、2020 年上半期の 22.85 億米ドルから 2021 年上半期には 25.9 億米ドルへと 22.8%増加した。一方、マングジカ中銀総裁は、為替の並行市場の動きが経済にさらなるインフレ圧力を与える可能性がある」と指摘している。直近、並行市場の為替レートが 1 米ドル 130ZWL から 160ZWL まで下落しており、並行市場のプレミアムが 70%以上になったことを意味している。(1 日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、年間インフレ率の目標値を上方修正

当地中央銀行(RBZ)は、2021 年 12 月の年間インフレ率の目標値を「25%~35%」から「36%~53%」に上方修正した。それでも、農業シーズンが好調であったことから、中央銀行は今年度の経済成長率を 7.8%と見込んでいる。マングジカ中銀総裁は、全体として世界経済の力強い回復に牽引された対外部門の好調さに支えられ、現在のインフレ率の低下傾向と為替レートの安定性は維持されると述べている。(3 日付サンデーメール紙)

● アフリカ開発銀行、21 万米ドル相当の機器類を寄贈

モヨ地方政府・公共事業大臣は 4 日、アフリカ開発銀行から、車両 2 台、ICT 機器、テント、工具など 211,000 米ドル相当の寄付品を受け取った。この寄付は、サイクロン「イダイ」および「ケネス」の後の緊急復旧・回復プログラムに基づいて行われた。(5 日付ヘラルド紙)

● トルコ、ハラレ市内の施設に食糧支援

当地トルコ大使館は、数千 ZWL 相当の食料品をハラレの Dzivarasekwa にある Batsirai Zimcare Trust School に寄付した。この寄付は、COVID-19 パンデミックの影響で寄付者が減り、ほとんどの孤児院や老人ホームが食料問題に直面している時に行われたもので、食料品を手渡した当地トルコ大使館は、当国の障がい者の窮状に心を打たれ、政府の弱者救済の取り組みを支援するために介入したと述べた。(7 日付ヘラルド紙)

● パンの価格上昇。並行市場レートは 190ZWL に

迫り来るパンの値上げは、インフレ環境にさらされている国民に更なる重圧をかけている。並行市場の為替レートが 1 米ドル=190ZWL に達した中、ジンバブエ全国パン屋協会は、輸入小麦の価

格が上昇しているためパンの価格を値上げすることになると述べた。パンの価格は現地通貨の対米ドル為替レートの指標であり、現在パンの価格はすでに 150ZWL に達しているが、今後の値上げにより 180ZWL～200ZWL になると予想される。7 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、並行市場の為替レートを使って値付けをしている企業のライセンスを停止すると発表した。それを受けて現地通貨が暴落し、しばらく 130ZWL 前後で安定していたレートが現在では 190ZWL 前後まで下落している。(12 日付ニュースデイ紙)

● IMF、ジンバブエの 2021 年経済成長率を 5.1%に下方修正

IMF は「世界経済報告 2021 年 10 月号」を発表し、ジンバブエの 2021 年の成長率について、6 月時点で 6%と予想していたが今回 5.1%に下方修正した。しかし、それでも IMF は、当国の農業生産高、エネルギー生産高、製造業および建設業の増加に大きく支えられ、プラスの成長を維持すると予想しており、2022 年のジンバブエの GDP 成長率も 3.1%とプラスを維持するとしている。IMF チームは、2021 年 6 月 1 日～15 日までの期間、ジンバブエ当局とバーチャル上で最近の経済動向と経済見通しについて議論を行っている。IMF は、ジンバブエにおける COVID-19 パンデミックが、2019 年のサイクロン・イダイ、長引く干ばつ、政策の弱さに加えて、経済と人道的状況に深刻な打撃を与えていると指摘している。その一方で、2021 年には経済回復が進んでおり、農業生産の豊作、エネルギー生産の増加、製造業や建設業の活動の再開などを反映して、実質 GDP を約 6%と見込んでいると述べていた。また、IMF のミッションは、現地通貨の安定とインフレ率の低下に向けた当局の努力を評価するとともに、財政赤字の抑制と準備金の増加、外国為替オークション制度の導入が正しい方向性の政策手段であるとコメントしている。さらに、IMF は、ジンバブエが 2016 年末に IMF への未払い金を解消して以来、優良なファンドメンバーであると述べていた。(14 日付ヘラルド紙)

● USAID、IOM に約 200 万米ドルを拠出

USAID は、ジンバブエの災害に遭いやすい脆弱なコミュニティの生活支援のために、IOM に約 200 万米ドルを提供した。USAID と IOM が 13 日に発表した共同声明によると、1,993,499 米ドルの資金提供を受けたこのプロジェクトは、マシゴ、マニカランド、南マタベレランドの各州で、国内避難民や帰還民の社会復帰や回復力の向上、ホストコミュニティの支援を目的とした心理社会的支援や収入創出活動を行う予定で、来年 11 月まで実施される。(16 日付ニュースデイ紙)

● アフリカ開発銀行、100 万米ドルの資金拠出により果物・野菜加工工場を建設

アフリカ開発銀行が資金提供を行った、ムトコのタブディリラ職業訓練センターにおける 100 万米ドルの果物・野菜加工工場の試運転が 14 日に行われた。この工場建設により、これまで新鮮な農産物を市場に出荷するための輸送手段を確保できなかった農家や、輸送費を捻出できなかった農家に影響を与え、且つ、農家から正当な収入を騙し取ってきた仲買人がいなくなり、ムトコをはじめとする何百もの生鮮食品農家の社会経済的な状況を改善することが期待されている。(19 日付ヘラルド紙)

● 世銀、ジンバブエ国内の 5 つの医療機関に COVID-19 重症患者用機器を寄贈

世銀はジンバブエ国内の 5 つの中央病院での患者管理を支援するために、COVID-19 重症患者用機器を寄贈した。寄贈されたのは、集中治療室(ICU)キット(ベッド、人工呼吸器、マルチパラメーターモニター、シリンジ、輸液ポンプ)などの主要な機器や資材である。これらの機器は、サリー・ムガベ病院、パリレニャトワ病院グループ、ユナイテッド・ブラワヨ病院、ムピロ・セントラル病院、チトゥンギザ病院に配布される。これらの寄贈は、世銀とジンバブエが共同で出資している 2,500 万米ドル規模の保健セクター開発支援プロジェクト(HSDSP)による支援の一環であり、そのうち 500 万米ドルがジンバブエの COVID-19 対応の活動を補完するために確保されている。(21 日付ヘラルド紙)

● EU、ヤギ・豚肉のバリューチェーン活動を支援

21 日、政府は EU が資金提供している「Value Chain Alliance for Livestock Upgrading and Empowerment (VALUE)」プロジェクトの一環として、チェグトゥに人工授精(AI)ステーションを開設した。この取り組みは、EU がジンバブエ農業成長プログラム(ZAGP)と並行して実施しているもので、総額 730 万ユーロの資金を拠出して、20 の地区でヤギと豚肉のバリューチェーンにおける活動を実施することで、零細農家の養豚の生産量と生産性の向上に努める。このプロジェクトは、2025 年までに豚肉生産量を 18,000 トンから 25,000 トンに増加させるという政府目標にあたって中心的な役割を果たすことになる。(26 日付ヘラルド紙)

● UNDP、ICT 機器を国土・農業省に提供

国土・農業・漁業・水・農村開発省は、UNDP から 154,637 米ドル相当の ICT 機器を受け取った。ジンバブエ・レジリエンス・ビルディング基金(ZRBF)から寄贈された機器は、タブレット 250 台、ノートパソコン 22 台、デスクトップパソコン 70 台となる。これらの機器は、農業情報管理システム(AIMS)の運用を支援することが期待されているほか、情報に基づいたレジリエンス関連の政策決定のために、省内でのエビデンスの生成と利用を改善するために活用される。(27 日付ヘラルド紙)

● 月次インフレ、3 月連続で上昇

ジンバブエ国家統計局(Zimstat)によると、2021 年 10 月のジンバブエの月次インフレ率は 6.4% に上昇し、月次インフレ率は 3 月連続で上昇基調となった。8 月の月次インフレ率が 4.2%上昇を記録した後、9 月には 4.7%上昇していた。また、10 月の前年同月比インフレ率は 54.49%と、9 月の 51.5%から上昇しており、2 か月連続で年間インフレ率も上昇傾向にある。10 月の食品・非アルコール飲料は、前月比で 7.56%(9 月:4.82%)と 2.74%上昇しており、食品以外のインフレ率も 5.56%(9 月:4.67%)と 0.89%上昇している。また、2021 年 10 月の一人当たりの総消費貧困線は 7118.32ZWL と、2021 年 9 月の 6653.65ZWL と比較して 7.0%の増加している。(28 日付ヘラルド紙)

● EU、UNDP、政府の GBV イニシアティブを支援

ムナンガグワ大統領は 27 日、「Spotlight Initiative High Level Political Compact」を発表した。これは、主に女性や少女に対する GBV の根絶に向けた戦略的イニシアティブであり、有害な行為に包括的に対応するために、指導者たちの継続的な政治的コミットメントと関与を促進することを目的としている。この政府の取り組みには、EU や UNDP、伝統的な指導者や教会などの支援を受けている。イベントの基調講演に参加した当地 EU 大使とリベイロ国連常駐代表は、ジンバブエが GBV と戦うために様々な対策を講じていることを称賛した。(28 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、日本政府と WFP による食料・栄養安全保障の推進に感謝
- ムナンガグワ大統領、COP26 による英国訪問を成功とコメント
- インドロフ環境大臣、COP26 でジンバブエの現状と戦略をプレゼン
- PVO 改正法案、公布
- 当地中国大使夫人、障がい者団体へ寄付
- スウェーデン大、公衆衛生に関するスタジオをハラレに開設
- ジンバブエとロシア、高等教育分野における MoU に署名
- ムナンガグワ大統領、IATF に出席
- ジンバブエとルワンダ、防衛と安全保障の協力強化のコミットメントを発表
- シンガポール赤十字社、ジンバブエに酸素濃縮器を寄贈
- Zimstat、試験的な国勢調査を開始

【経済】

- 政府、暗号資産の導入予定無しと発言
- 政府、石油会社の流通監視を目的とした組織を発足
- 政府、SDR の一部を園芸作物の輸出に向けた基金に使用することを採択
- Afrexibank、ジンバブエの 3 行と 7,800 万米ドルの取引に署名
- Stanbic Bank、中国との貿易を促進する契約を締結

【内政・外交】

- 政府、日本政府と WFP による食料・栄養安全保障の推進に感謝

日本政府は WFP の「資産形成のための食糧支援プログラム(FFA)」を通じ、マウント・ダーウィン地区とマトボ地区の最大 2,200 の脆弱な世帯(約 11,000 人)を支援するために 125 万米ドルを寄付した。このプログラムにより、これまでに、コミュニティガーデンやソーラー式水ポンプ、フェンス、低燃費ストーブなど、複数の資産の建設と修復を実施しており、また、環境管理や収穫方法の改善などのトレーニングを受けた人々のスキルと能力の強化に貢献している。マブンガ中央マシヨナランド州担当国務大臣は、式典で WFP と日本が主導した同プログラムを賞賛するとともに、食糧安全保障は NDS1 の主要な優先事項の一つであると述べ、WFP を通じた日本政府の貢献は、この目標を達成し、誰も取り残されないための支援となると発言した。田中大使は、過去 10 年間で相次いだ干ばつから見られるように気候変動への取組が課題となっていると述べ、コミュニティがより一層の回復力を持つことが必要であり、この地域で作られた新しい資産はそのために役立つだろうとコメントした。WFP ジンバブエ事務所のメンデス副代表は、日本は 2017 年から FFA プログラムに 580 万米ドルを拠出しており、6 つの地区で最大 12,800 世帯、約 64,000 人に支援を行うことができたと述べた。また、これにより、頻発する干ばつや COVID-19 などによる被害を受けている人々の短期・長期的な食糧不安に対処することができると発言した。(4 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

- ムナンガグワ大統領、COP26 による英国訪問を成功とコメント

4 日、ムナンガグワ大統領は COP26 から帰国し、翌 5 日、マタベランド北部のルパネで演説を行った。同大統領は、英国を訪問したのは制裁措置の解除を求める一方で、関係再構築の強化を目的とした外交的攻勢をかけるためだったと述べ、自身が行った関係構築に満足しており、英国訪問は価値があり成功したとコメントした。COP26 中に大統領は、米のバイデン大統領、イギリスのジョンソン首相、カナダのトルドー首相、EU のミシェル理事会議長、パトリシア・スコットランド英連邦事務総長、シャヒード国連総会議長、英のウィリアム王子とその父であるチャールズ皇太子、バチカンの国務省長官のパロリン枢機卿、英連邦事務総長のパトリシア・スコットランド男爵、ケニアのケニヤッタ大統領、ザンビアのヒチレマ大統領、マラウイのチャクウェラ大統領、セーシェルのラムカラワン大統領、シエラレオネのマーダバイオ大統領らとの会談・話し合いを行った。(6 日付ヘラルド紙)

● ンドロフ環境大臣、COP26 でジンバブエの現状と戦略をプレゼン

COP26 に参加したンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、3 日のサイドイベントで、「Enhancing capacity of landlocked developing countries to address climate change and water-related challenges during Covid-19 era: Experiences and solutions」と題したプレゼンテーションを行った。同大臣は、ジンバブエのような内陸国では、気候変動の影響により状況が悪化していると述べ、気候変動による高温と降水量の不規則性が乾燥した環境と水不足の増加を引き起こし、予測可能な農業を困難にしていると発言した。また、気候変動は、灌漑計画の対象となっていない零細農家の食料安全保障に大きな影響を与えており、水不足は、鉱業、エネルギー、製造業、農業、観光業などの経済の生産部門にも影響を与えていると述べた。また、同大臣は、ジンバブエは、2014 年の国家気候変動対応戦略(National Climate Change Response Strategy)、2017 年の国家気候政策(National Climate Policy)、2018 年の国家農業政策フレームワーク(National Agriculture Policy Framework)、国家バイオ燃料政策(National Biofuels Policy)、2019 年の国家再生可能エネルギー政策(National Renewable Energy Policy)などの支援政策や戦略を策定してきたことに触れ、国としても NDC の改訂版を作成して、2030 年までに一人当たりの温室効果ガス排出量を経済全体で 40%削減することを約束していると発言した。同大臣の発表によると、さらにジンバブエは、水資源の開発と管理の指針となる「水資源マスタープラン(Water Resources Masterplan)」の策定の最終化を進めているという。同プランは、水資源の開発と管理の指針として、水需要の増加に対して降雨量の変動が大きくなると予測されることを認識し、持続可能な集水域管理、植林・再植林、雨水利用、湿地帯の保全、効率的な水資源の利用、排水の再利用・リサイクルなどの対策を提案している。(6 日付ヘラルド紙)

● PVO 改正法案、公布

5 日、「民間ボランティア組織改正法案(Private Voluntary Organisation Amendment Bill)」が公布された。この法案が可決された場合、政党や候補者に資金提供を行った NGO のリーダーは、最高 1 年の懲役を科せられることになる。この修正法案は、民間ボランティア組織が大統領選挙、議会選挙、地方自治体選挙において政党や候補者を支援したり、反対したりすることを禁止する

ものであり、この規定に違反した民間ボランティア組織は犯罪者とみなされ、12 級の罰金もしくは 1 年以下の懲役、またはこれらの両方を科せられる。また、この罰則は、政党財政法に違反して政党への資金提供を勧誘した外国の組織にも適用される。この改正は、テロリスト組織が資金洗浄や資金移動のために非営利組織を悪用することを防ぐことを主な目的としている。また、一部の NGO が、政権交代を支持する政治的なアジェンダを追求することで、その使命を放棄しているという背景もある。(8 日付ヘラルド紙)

● 当地中国大使夫人、障がい者団体へ寄付

7 日、当地中国大使夫人の Wang Wei 氏が、ハットフィールドにある ZIPHCA (Zimbabwe Parents of Handicapped Children Association) のオフィスで、障がいを持つ子供たちに 2,300 米ドル相当の物品(車いす 3 台、ミリミール、食用油、おむつ、文房具、砂糖、豆)を寄贈した。寄贈の際に同氏は、この寄付は、COVID-19 が人々の生活に影響を与えているこの時期に、障がいを持つ人々の権利を擁護するために組織が果たしている役割を評価するためのものだとして述べている。(9 日付ヘラルド紙)

● スウェーデン大、公衆衛生に関するスタジオをハラレに開設

スウェーデン大使館は 9 日、若者が性と生殖に関する権利と公衆衛生の問題について声を上げるための、会議室とコールセンターを備えた最先端のスタジオをハラレに開設した。「SAYWHAT」という団体の施設で開設した同スタジオは、公衆衛生啓発プログラムに情報通信技術のツールを取り入れて、バーチャルなプログラムを通じて、若者が公衆衛生サービスにアクセスすることを目的としている。(10 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエとロシア、高等教育分野における MoU に署名

ジンバブエとロシアは、高等教育分野における MoU に署名をした。これにより、医学、薬学、航空機、電気・電気工学などの科学分野の研究を志すジンバブエ学生への奨学金数が、65 名から 80 名にまで引き上げられることになった。当地ロシア大使館は 10 日の声明で、今回の署名により、ロシアの大学で高度な資格を持つジンバブエ人を育成することができるとコメントしている。(11 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、IATF に出席

南アの IATF に出席していたムナンガグワ大統領は、15 日の晩にハラレに帰国した。Trade Fair から帰国した大統領は、今回のフェアは大成功だったと記者に語った。大統領は IATF での演説で、ジンバブエの人々、特に若者や女性は、アフリカ大陸の 55 カ国すべてに利益をもたらすアフリカ間貿易の開放によって生まれた機会を利用することで、自ら富を生み出すことができると述べた。また、AfCFTA と IATF は巨大な市場機会を提供し、産業発展、経済の多様化、バリューチェーン開発などを刺激するとも発言した。ジンバブエのパビリオンに展示されている製品には、Zimplot 社の牛車鋤、Karinga Food 社の料理用スープ、Mosi Oa Tunya 社の葉巻、Beta Holdings

社の建築資材等があり、また、ZB Financial Holdings やジンバブエ観光局(ZTA)などのサービスプロバイダーの出展もある。IATF で演説を行った Afreximbank の総裁は、アフリカ大陸内の貿易を支援するために今後 5 年間で 400 億米ドルを投入する予定であることを明らかにした。支援は、500 以上のアフリカの銀行を通じて行われるとのことで、ジンバブエもその恩恵を受けることが期待されている。(16 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエとルワンダ、防衛と安全保障の協力強化のコミットメントを発表

15 日、ジンバブエとルワンダは、アフリカ大陸に影響を与えている脅威に対処するため、防衛と安全保障の協力強化に取り組むことを約束した。このコミットメントは、ハラレを訪問中のアルバート・ムラシラ国防大臣が 15 日にカシリ国防・退役軍人大臣に表敬訪問をした際に発表された。ムラシラ大臣の訪問は、カシリ大臣が 8 月に協力の可能性を探るためにルワンダを訪問したことに続くものである。両大臣は、1997 年に両国間で締結された防衛に関する MoU を復活させる方法や、モザンビークにおける反乱の問題について話し合いを行った。(16 日付ヘラルド紙)

● シンガポール赤十字社、ジンバブエに酸素濃縮器を寄贈

シンガポール赤十字社は、ジンバブエの公衆衛生施設の改善と COVID-19 対応のため、酸素濃縮器 35 台をジンバブエに寄贈した。赤十字社はこの機材を赤十字クリニックで使用する予定である。(16 日付ヘラルド紙)

● Zimstat、試験的な国勢調査を開始

ジンバブエ国家統計局(Zimstat)は、2022 年の人口および住宅に関する国勢調査に備え、国内 10 州の特定の地域で試験的な国勢調査を開始した。11 月 28 日に終了するこのパイロット調査では、国勢調査の質問票、インタビューを受けた人の回答をコンピュータに入力するデータ収集、現場スタッフのトレーニングプログラム、対話マニュアル、現場のロジ周り、データ処理、分析、集計などのテストが行われる。ハラレでは、ホプリー(第 1 区)とボロデール(第 18 区)で実施される。Zimstat の広報担当者は、今回の調査で収集されたデータは機密扱いとし、統計目的にのみ使用すると述べている。また、現場担当者は全員公的な身分証明書と PPE を携行しており、今回の試験的な国勢調査に参加することで効果的なプランニングが可能になり、正確で信頼性の高い国勢調査の実現に貢献することになるとコメントしている。(17 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 政府、暗号資産の導入予定無しと発言

ジンバブエ政府は新通貨の導入を検討する予定はなく、ジンバブエドルが現地通貨のままであると発表した。これは、先週、電子政府部門の責任者が、Computer Society of Zimbabwe のサミットにおいて、当国で暗号通貨の導入を提案したことに端を発する。その後、メディアは同氏の発言を引用して、政府が暗号通貨を合法的な決済サービスとして利用する方法を検討していると報じて

いた。しかし、9 日の閣議後、政府はこの考えを否定し、国が自国通貨に固執することを保証した。
(10 日付ヘラルド紙)

● 政府、石油会社の流通監視を目的とした組織を発足

政府は、石油会社が中央銀行の外貨割当制度を利用して輸入された燃料を、米ドルで販売して利益を得ないようにするために、その流通の監視を目的とした National Oil and Infrastructure Company (NOIC)を発足した。これは、中央銀行の外貨オークションシステムの受益者が、利益を最大化するために違法に米ドルで燃料を販売していることが報告されるなど、燃料調達において不正が蔓延していることを受けてのものである。ヌーベ財務・経済開発大臣は今回の発足に関して、石油会社やサービスステーションが外貨のみで燃料を販売し続けることは、国民から現地通貨建ての燃料を奪うだけでなく、財務省の税収を圧迫することになると述べた。燃料を購入するための米ドルを外貨オークションシステムから調達する場合、その条件として燃料をジンバブエドルで販売することが求められている。(13 日付ヘラルド紙)

● 政府、SDR の一部を園芸作物の輸出に向けた基金に使用することを採択

16 日内閣は、ヌーベ財務・経済開発大臣が提出した「Horticulture Export Revolving Fund」の設立に関する提案を検討し、採択した。同基金は、輸出志向の園芸品生産会社の外貨獲得を支援するために 3,000 万米ドルの資金を提供する。この資金には、IMF から受け取った SDR の一部が充てられる。この基金により、短・長期にわたって生鮮食品の付加価値化等の支出のための資金を利用できない問題に対処し、資金ギャップを解消する。この基金は、通常の銀行チャンネルを通じて利用することができ、申請者または受益者は、必要な情報を添えて銀行に申請書を提出する。政府と銀行は、借り手に提供したリソースの使用状況を監視・評価する。また、この基金のもう 1 つの目的に、国の園芸作物の零細農家の可能性を引き出すために、生産拠点の近くに付加価値施設を設置することがある。周辺のコミュニティに市場を創出し、且つ、生産ロスを減らして市場へのアクセスを容易にするために、コールドチェーン施設の整備も行われる。加えて、この基金を活用して、メンターシップ・プログラムの支援も行われる。(17 日付ヘラルド紙)

● Afrexibank、ジンバブエの 3 行と 7,800 万米ドルの取引に署名

ジンバブエの銀行 3 行 CBZ、ZB、CABS は 16 日、経済のエネルギーおよび生産部門に対する支援を目的に、Afreximbank と総額 7,800 万米ドルの資金提供契約を締結した。3 行と Afreximbank の契約は、現在南アのダーバンで開催中の IATF に合わせて行われた式典で署名された。調印式後、Afreximbank の副代表は、銀行と合意したこの契約は ZETDC が電力を輸入するのに役立つだけでなく、発電強化、さらには電気料金の回収を容易にするため電気メーターの輸入にも使用されると述べた。(17 日付ヘラルド紙)

● Stanbic Bank、中国との貿易を促進する契約を締結

ジンバブエの Stanbic Bank は、中国工商銀行(ICBC)および中国の貿易代理店である Zhejiang

International Trading Supply Chain (ZITSC)と提携し、中国とジンバブエ間の商品輸送を容易にするための協定を結んだ。この協定により、ジンバブエの貿易業者は、中国のメーカーから安全かつ効率的に商品を調達し、出荷前に品質チェックを受けることができるようになる。これまでは、現地の人々が中国から規格外の商品を購入するというケースが散見された。今回の提携により、Stanbic Bank は顧客のビジネスボリュームを拡大させることができるだけでなく、企業や個人が中国から商品をシームレスに輸入できるようにできる。(17 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- ソーダ大臣、ガソリンの供給が通常に戻り、パニックになる必要はないと発言
- 16の半官半民が Integrity Committees を設置
- CAAZ、7つの国内空港におけるレーダーシステムをアップグレード
- クーペ氏、ムウォンゾラ氏と MDC-T を提訴
- 政府、リトアニア企業と電子パスポートへの切り替えを発表
- 政府、対面による会議を停止
- 英国、ジンバブエのレッドリストを除外
- 上院が予算を承認
- AfDB、サイクロン「イダイ」の復興に 810,000 米ドル相当の車両を提供
- データ保護法に批判殺到
- 日本、ZRP へサイバーセキュリティ機器を寄贈
- 新党結成で漂う世論調査の動向

【経済】

- ZESA 社と中国鉄鋼メーカー子会社、27km の送電線建設を完了
- ZNCC の調査、企業は 2020 年より 2021 年の環境が好調であったと回答
- 学費高騰で保護者に衝撃

【内政・外交】

- ソーダ大臣、ガソリンの供給が通常に戻り、パニックになる必要はないと発言

11 日と 12 日、ソーダ・エネルギー・電力開発大臣は、ガソリンの供給が改善されたことを受けて、国内には十分な量のガソリンがあり、ベイラからムササまでの物流も解決されているので、運転手はパニックになる必要はないと発言した。この発言は、11 月 21 日から 12 月 2 日までベイラ港がメンテナンスのために閉鎖されたことで、ガソリンの供給が不安定になっていたことに端を発する一連のガソリン不足によるものである。大臣によると、現在約 2,800 万 L のガソリンが供給されており、12 月 16 日には 3,700 万 L、12 月 25 日にはさらに 3,500 万 L が供給される予定であるといい、12 日の時点で大臣は、遅くとも 13 日月曜日には状況が正常化することを期待していると述べていた。(13 日付ヘラルド紙)

- 16の半官半民が Integrity Committees を設置

少なくとも 16 の公的機関が Integrity committees を設置し、年末の大規模な宣誓式を前に、メンバーのリストが ZACC(ジンバブエ汚職対策委員会)に送付された。ZACC は最近、組織レベルでの汚職防止や、優れたコーポレートガバナンスを促進するための効果的なツールとして、少なくとも 26 の組織に同委員会を設置するよう指示していた。今回、ZINWA や ZUPCO、ZINARA、Telone、ZBC、Natpharm、Zimsec などに設立された。委員会は、各機関の監督領域における汚職防止と Integrity の促進を主導するために設立され、選定された 26 の半官半民のうち、16 の半官半民が ZACC の指示に従っており、残りの 10 の半官半民もまもなく委員会を設立する予定である。今回のパイロット・プロジェクトには、半官半民、国営企業、地方自治体、政府省庁が参加する。(13 日

付ヘラルド紙)

● CAAZ、7つの国内空港におけるレーダーシステムをアップグレード

政府は、ジンバブエ民間航空局(CAAZ)を通じて、国内 7 つの空港において、地上から空中への無線通信を強化するため、航空管制通信システムのアップグレードプロジェクトを実施している。モナ運輸・インフラ開発大臣によると、2022 年の第 3 四半期までに稼働する予定であるという。大臣曰く、ジンバブエ政府は安全な空域の確保に努めており、国際民間航空機関(ICAO)が 2019 年 8 月 20 日~29 日の期間にハラレ国際空港を監査した際にも、同機関から重大な安全上の懸念は提起されず、期待されている最低基準の範囲内で安全な空域を確保するという任務を遂行し続けていると発言した。(13 日付ヘラルド紙)

● クーペ氏、ムウォンゾラ氏と MDC-T を提訴

MDC-T 副党首のクーペ氏は、自身のリコールを阻止するため、MDC-T 党首のムウォンゾラ氏に対するリコール差し止め命令を求めた訴訟を起こしている。クーペ氏は MDC-T 内で他党に共感しているという疑惑からリコールの危機にあり、また、11 月 26 日に開催された MDC-T の全国協議会においては、クーペ氏に同調していると思われる国会議員、上院議員、地方議会議員、地方自治体議員をリコールする必要があるという決議がなされている。13 日にブラワヨ高裁に提出された共同緊急申請で、クーペ氏、グウェル市長、チトウンギザ市長は、自身らが ZANU-PF や MDC-A 党首のチャミサに共感していると疑われて、リコールの危機にあると主張した。(14 日付ニュースデイ紙)

● 政府、リトアニア企業と電子パスポートへの切り替えを発表

ムナンガグワ大統領は 14 日電子パスポートの発表会を行い、身分証明書と登録書類を発行する全国的なキャンペーンを来年開始する予定だと述べた。電子パスポートは、政府がリトアニア企業の Garsu Pasaulis 社とのパートナーシップに基づいて開始するもので、このパートナーシップにより、同社は州や地区の登記所を改修し、国民 ID カードを作成するための資材を提供する。今後パスポートのオンライン申請システムが導入され、オンラインでの申請と支払いが可能になるほか、電子化への切り替えにより、ロックダウンの間に蓄積された大量の申請書の滞留も解消される見込みである。(15 日付ヘラルド紙)

● 政府、対面による会議を停止

内閣は、現在のロックダウンをさらに 2 週間延長し、必要不可欠なサービスを除き、すべての政府活動を 30%に縮小すると発表した。また、すべての政府部門において、対面式の会議を中止し、年末の計画やその他の重要な会議をバーチャルで行うことを決定した。さらに、勤務する職員の数も削減するという。(15 日付ヘラルド紙)

● 英国、ジンバブエのレッドリストを除外

英国は、ジンバブエを含むアフリカ 10 カ国全てを同国のレッドリストから除外した。ジンバブエの観光関係者は、この祝祭シーズンにヨーロッパからの旅行者が見込めることに期待している。(15 日付ヘラルド紙)

● 上院が予算を承認

上院は 15 日、ヌーベ財務・経済開発大臣が 11 月に発表した 2022 年度国家予算と、予算支出および徴税を活性化する、財政法案(Finance Bill)と歳入法案(Appropriation Bill)の 2 つを可決した。両法案は修正なしに上院で可決された。予算における 9,270 億 ZWL のうち、政府は連結歳入基金を通じて 8,587.6 億 ZWL を調達し、残りは財務省証券と国債を通じて調達する予定である。財政法案は、財政法、所得税法、付加価値税法、キャピタルゲイン法、関税・物品税法、歳入庁法を改正することを目的としており、ヌーベ大臣が予算声明時に言及した財政措置を実施し、歳入の徴収と管理を改善するために法律に一定の修正を加えるものである。また、歳入法案は、すべての省庁と政府部門に割り当てられた資金について規定することになる。法案に盛り込まれた税制措置の中には、非課税基準額を 1 万 ZWL から 2.5 万 ZWL に調整しており、さらに、2022 年 1 月から 40%の限界税率が適用される 50 万 ZWL の課税帯を終了するように調整することが含まれている。(16 日付ヘラルド紙)

● AfDB、サイクロン「イダイ」の復興に 810,000 米ドル相当の車両を提供

15 日、AfDB は、8 台のクレーントラックと 2 台の日産車を含む 810,000 米ドル以上の車両を、サイクロン「イダイ」の緊急復旧・復興プロジェクトの下で政府に寄贈した。これにより、ZESA はマニカランド州のあらゆる緊急事態に迅速に対応できることを確実にした。AfDB は、これらの車両の供給が ZESA を通じて、適切で安全かつ信頼できる電力とその関連サービスの提供に繋がり、ジンバブエの人々の利便性を高める政府の努力を補完することができると述べている。(16 日付ヘラルド紙)

● データ保護法に批判殺到

12 月 3 日に新たなデータ保護法(Data Protection Act (Chapter 11:12))が大統領の署名によって制定された。これに対して、一部のアナリストは、この法律が政府の批判者を標的にするために使われるかもしれない危険なものであると警告している。特に、同法第 164 条(c)は、政府が虚偽の情報と分類するものをオンラインで広めることを犯罪としており、5 年以下の懲役もしくは罰金、またはその両方で処罰されることになっている。しかし、アナリストは、この「虚偽の情報」という言葉が明確に定義されていないと指摘し、この法律が国内の特定の個人をターゲットに設計されているような印象を受けると述べた。(12 月 17 日付ニュースデイ紙)

● 日本、ZRP へサイバーセキュリティ機器を寄贈

日本政府は 16 日、インターネットを利用した犯罪に対抗するため、3 億 9 千万円相当(360 万米ドル相当)のサイバーセキュリティ機器をジンバブエ共和国警察(ZRP)に寄贈した。この機器は日

本の最新技術を活用し、日本企業である NEC が製造している。16 日の声明で ZRP は、寄贈された機器が地域のサイバー犯罪や国際犯罪との戦いを後押しすると述べており、その犯罪には不正商品の取引、窃盗、象牙やサイの角を含む野生動物の部位の違法輸出などの環境犯罪、人身売買も含まれるという。在ジンバブエ日本大使館の熊谷氏は、巧妙化するサイバー攻撃や国際犯罪は SADC 地域にとって深刻な脅威であり、治安に大きな影響を与える可能性がある」と述べた。(12 月 17 日付ニュースデイ紙)

● 新党結成で漂う世論調査の動向

2021 年 4 月に Mass Public Opinion Institute が実施した調査では、ジンバブエの政治状況は 2018 年とあまり変わっておらず、市民は ZANU-PF 支持と MDC-A 支持に鮮明に分かれていることが明らかになっている。同報告によると、仮に明日大統領選挙が行われた場合どちらの政党に投票するかという問いに対して、3 分の 1(33%)が ZANU-PF の候補者に投票すると答えているのに対し、4 分の 1(26%)が MDC-A の候補者に投票すると答えている。また、10 人に 4 人が「投票しない」「わからない」と回答を拒否しているという。総選挙を目前に控え、ジンバブエでは再び ZANU-PF と MDC-A に大きく支配された政治情勢に突入しようとしており、政治的なスペクトルは変わっていないように思われる。しかし、その中で、より多くのフリンジ政党が出現している。これらの新しい政党のいくつかは、派閥主義の結果であったり、野党に反対することにばかり気を張っていたり、Polad を通じて納税者の資金をただ得ようとするものもある。例えば、政党(財政)法の下では、総投票数の 5%以上を確保した政党は財務省から資金提供を受ける権利があるが、Polad は、現行の政党助成金制度は真に民主的な複数政党制の発展を促進しないと述べ、その基準を 1%にすべきだと主張している。(12 月 28 日付ニュースデイ紙)

【経済】

● ZESA 社と中国鉄鋼メーカー子会社、27km の送電線建設を完了

ジンバブエ電力送配電会社(ZETDC)は、中国の鉄鋼メーカーTsingshan Holdings の子会社である Dinson Iron and Steel 社との官民パートナーシップ契約に基づいて、チブに建設中の 10 億米ドル規模の鉄鋼工場に送電網を接続するための全長 97km の送電線建設のうち、27km の高圧送電線の建設を完了した。このプロジェクトにおいては年間 120 万トンの鉄鋼生産能力を持つことが期待されており、来年以降、処理場と鉄鉱石鉱山で 15 億米ドルの売上を見込んでいる。(13 日付ヘラルド紙)

● ZNCC の調査、企業は 2020 年より 2021 年の環境が好調であったと回答

ZNCC の産業・商業状態調査 2021 によると、ジンバブエ企業は 2021 年の方が 2020 年よりも好調であったと感じているようである。COVID-19 禍においても企業がより多くの営業時間を確保できたことや、農業の豊作により経済成長を記録することができたことが理由として考えられる。この結果、パンデミックにありながら、工業生産能力は昨年の 47%から今年は 61%に達すると予測されている。一方、この調査において、調査企業の 27.4%が国の経済状況が悪化すると予想し、

24.7%が経済環境の改善を予想していることが明らかになった。調査によると、回答者の悲観的な回答の背景には、COVID-19 パンデミックの新たな波への懸念と、2023 年の総選挙に向けた予測不可能な環境の 2 つがある。また、調査によると、2022 年の投資と収益性はそれぞれ 42.6%と 35.1%の調査企業が悪化すると予想しており、一方で、楽観視している企業はそれぞれ 33.6%と 34.2%であった。(15 日付ヘラルド紙)

● 学費高騰で保護者に衝撃

ジンバブエ国民は、来年の学費の高騰に備えるべきである。教育機関は、パラレルマーケットにおける主要通貨に対する自国通貨の下落をヘッジするため、最大 300%の値上げを推進している。取材を受けたある親は、自身の子どもがグウェルにある一流私立学校に入学が決まったものの、学費は 900USD で、ジンバブエドルでは 216,000ZWL となっているため、1 週間以内に支払いを行わないと為替レートの変動を反映して現地通貨の数字が変わってしまうと語った。当地中央銀行の外貨オークションにおける公式為替レートは、現在 1USD=約 109ZWL となっているが、パラレルマーケットでは 1USD=230ZWL で取引されている。(28 日付ニュースデイ紙)